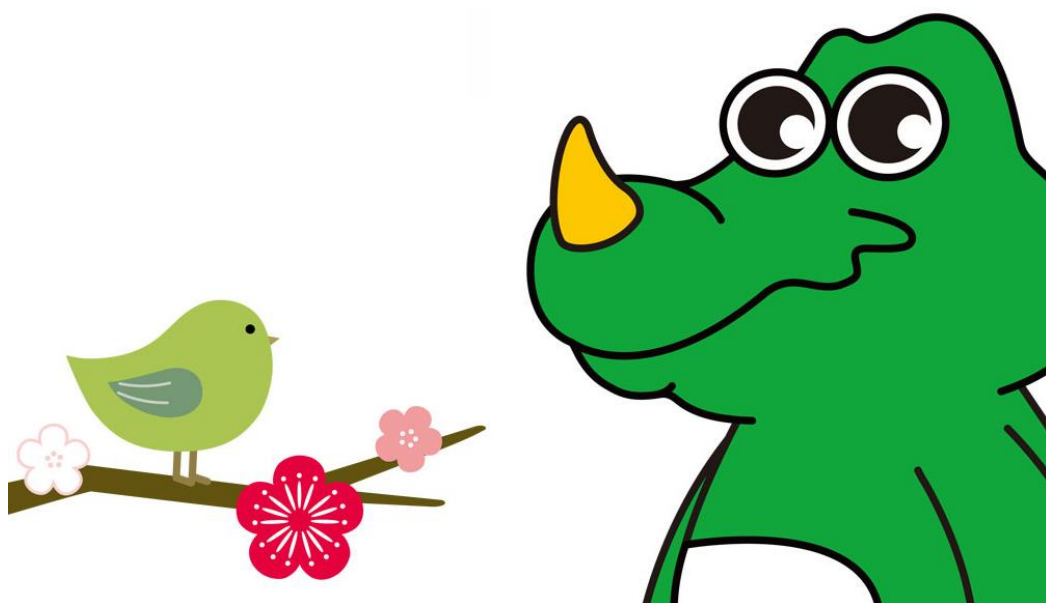


実施計画書

(平成30年度～32年度)
【肉付け予算】



平成30年6月
糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（平成30～32年度）の概要（肉付け予算）

1. 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	P	2
2. 計画書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	P	2
3. 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	P	3
4. 実施計画事業の評価・・・・・・・・・・・・	P	3
5. 計画の概要と財源・・・・・・・・・・・・	P	3

II 実施計画 事業一覧表

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	P	6
基本目標ごとの事業費一覧・・・・・・・・	P	14

III 基本目標ごとの事業計画書

1. みんなが健康で元気なまちづくり・・・・・・・・	P	16
2. 子どもが健やかに育つまちづくり・・・・・・・・	P	20
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり・・・・・・・・	P	33
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・	P	37
5. みんなの力で進める協働のまちづくり・・・・・・・・	P	57
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・・・・・	P	68
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・・・・・	P	76

IV 参考資料

①基本目標ごとの事業及び事業費一覧

（骨格予算＋肉付け予算）・・・・・・・・	P	96
----------------------	---	----

②重点プロジェクト ロードマップ

1. 子育て支援プロジェクト・・・・・・・・	P120
2. 校区まちづくり推進プロジェクト・・・・・・・・	P124
3. 九州大学を生かした地域づくりプロジェクト・・・・・・・・	P127
4. しごとづくりプロジェクト・・・・・・・・	P131
5. 移住支援プロジェクト・・・・・・・・	P135

I

実施計画（平成30～32年度） の概要

I 実施計画（平成30～32年度）の概要（肉付け予算）

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなでつくる自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれていますが、限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」の5つを、“重点プロジェクト”として掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

平成30年6月議会で決定した肉付け予算分の計画を掲載しています。

2 計画書の構成

実施計画書は、全事業の財源を示した「事業一覧表」及び、主要な施策・事業内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、ソフト事業、重点プロジェクトロードマップ対象事業を下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの
（原則、最長3年間）

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

【重点プロジェクトロードマップ対象事業】

事業費に関わらず、全ての事業が対象事業となります。

3 計画の期間

実施計画の期間は、平成30年度から平成32年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

①事前・中間評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

②事務事業評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	各年度の事業終了後
評価対象	前年度公表した実施計画に計上した事務事業
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の概要と財源

本実施計画（肉付け予算・3か年）に計上した事業費の総額は、22億6246万9千円（一般会計のみ。骨格変更に伴う7,903千円の増を含む。特別会計、企業会計は該当なし）で、その充当財源の内訳は「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P5～）」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、5億8624万1千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

◆基本目標別の事業費（一般会計のみ。特別会計、公営企業会計は該当なし）

（単位：千円）

基本目標	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①みんなが健康で元気なまちづくり	3,752	9,293	6,621
②子どもが健やかに育つまちづくり	342,755	▲11,529	115,860
③海、山、川をたいせつにしたまちづくり	▲32,245	25,000	25,000
④快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	222,168	221,309	428,493
⑤みんなの力で進める協働のまちづくり	171,927	182,735	140,378
⑥経営感覚を持った持続可能なまちづくり	42,138	20,965	13,089
⑦地域資源を生かした産業創出のまちづくり	93,198	129,569	111,993
合 計	843,693	577,342	841,434

※全事業数・・・78 事業（うち、6 事業は骨格予算からの変更）

以下、長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

Ⅱ

実施計画 事業一覧表

平成30年度～平成32年度 糸島市実施計画事業一覧表

総合：総合戦略

サマー：サマーレビュー掲載事業

ロード：ロードマップ掲載事業

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																					
(1)保健・医療の充実																					
16	健康づくりサポーター養成事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	健康づくり課	重プロ					0	268				268	536	317				317	634	
			－	健康づくりサポーターを養成し、各校区における健康課題の共有化を図り、サポーターによる健康づくり活動の実践並びに市事業との協働体制づくりを進め、地域住民の健康意識の高揚、市民協働の健康づくりの推進を図る。																	
	新規	ソフト	－																		
(2)高齢者福祉の推進																					
17	高齢者の生活状況・健康状態調査事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	総合					0	2,487				2,488	4,975	1,087				1,088	2,175	
			－	ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、ヤングシニア層の実態把握、現状分析、活動に取り組むきっかけづくり生きがいづくりの気運を高める。																	
	継続	ソフト	－																		
18	シニアクラブ元気化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	総合	876				876	1,752	891			891	1,782	906				906	1,812	
			－	高齢者の生きがいづくり、仲間づくり糸島市シニアクラブ連合会の組織強化、サークル活動を推進することによる組織の活性化																	
	継続	ソフト	－																		
19	プロモーション事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	総合	1,000				1,000	2,000	1,000			1,000	2,000	1,000				1,000	2,000	
			－	ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、ヤングシニアを主な対象としている活動の紹介及び普及、連動した広報・宣伝活動により、生きがいづくり、健康づくりの気運を高める。																	
	継続	ソフト	－																		
2 子どもが健やかに育つまちづくり																					
(1)子育て支援の充実																					
20	放課後児童クラブ建設事業【骨格変更】	子ども課	重プロ	17,708	4,427	12,700	0	2,343	37,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			－	入所児童数が急増する中、施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。																	
	継続	ハード	－																		
21	次世代育成支援対策行動計画等策定事業	子ども課	重プロ					2,454	2,454				1,571	1,571						0	
			－	糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)の計画満了に伴い、平成32年度から向こう5年間の計画を策定し、子育て支援事業の充実を図る。																	
	新規	ソフト	－																		
22	民間保育所施設整備事業	子ども課	－					0					0	97,911			(89,851)	12,239	(89,851)		
			－	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。																	
	継続	ハード	－																		
(2)学校教育の充実																					
23	不登校対応指導員配置事業	学校教育課	サマー				3,190		3,190				4,710	4,710				4,710	4,710		
			重プロ	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。																	
	新規	ソフト	－																		

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
24	ICT教育充実事業（特別教育へのICT活用研究）	学校教育課	サマー					1,782	1,782						0						0
	新規	ハード	重プロ	小学校特別支援教育にICT特化したアプリケーション（国語、算数）を全校に配備し、特別支援教育におけるICT環境を整備及び活用することで、より効果的な教育を実施する。																	
25	特別支援学校建設用地取得事業	学校教育課	重プロ			250,000			250,000						0						0
	新規	ハード	-	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。																	
26	「Eーフェスいとしま」開催事業	学校教育課	サマー				1,000		1,000					1,000	1,000					1,000	1,000
	新規	ソフト	重プロ	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、庁内各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。																	
27	小学校施設改修事業【骨格変更】	教育総務課	-	0	0	0	36,000	25,613	61,613	0	0	0	0	41,831	41,831	0	0	0	0	41,831	41,831
	継続	ハード	-	小学校教育環境整備 （市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）																	
28	中学校施設改修事業【骨格変更】	教育総務課	-	0	0	0	12,000	17,535	29,535	0	0	0	0	22,117	22,117	0	0	0	0	22,117	22,117
	継続	ハード	-	中学校教育環境整備 （市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）																	
29	桜野小学校屋内運動場改修事業【骨格変更】	教育総務課	-	0	0	32,000	0	10,695	42,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	ハード	-	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事																	
30	前原中学校校舎屋上防水事業【骨格変更】	教育総務課	-	0	0	21,100	7,034	0	28,134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新規	ハード	-	棟番号32-1、2の校舎は、建設より27年、棟番号11-1、11-2の校舎は、大規模改造工事より25年経過する。現在、雨漏りが多く、部分的な修繕を行っているが防水層が紫外線により劣化しており部分的な修繕では対応できなくなっている。よって、防水改修を行い、良好な学校教育施設の環境を提供する。																	
31	姫島小学校校舎外壁改修事業	教育総務課	-				7,991		7,991						0						0
	新規	ハード	-	姫島小学校は、平成7年度に建設され、平成30年度で23年経過する。管理棟、屋内運動場については、塗り替えを行っている。今回は、普通教室棟（棟番号2）の塗り替えを行うもの																	
32	学校の魅力PR事業	学校教育課	重プロ				480		480					900	900						0
	新規	ソフト	-	市内小中学校の特色ある教育の取組を、行政目線ではなく保護者目線で発信することで、市内外の子育て世代に学校の魅力や情報を広め、学校の教育方針や市の教育施策等への関心を高める。																	
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり																					
(1)自然環境の保全育成																					
33	地域イベント助成事業	秘書広報課	-				(257) 1,000		(257) 1,000						0						0
	新規	ソフト	-	地域活性化センターの地域イベント助成事業を活用し、THINNING実行委員会が開催するイベントの事業費を助成することで、中心市街地の活性化と森林保全の啓発を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
44	公共交通網形成計画推進事業	地域振興課	-	1,041				1,040	2,081						0					0	
	-		平成28年度に策定した「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、公共交通マップや総合時刻表を作成し、市民に提供するとともに、公共交通の利用啓発を行うことによりバス利用者を増加させ、持続可能な公共交通を目指す。																		
	新規		ソフト	-																	
(6)防災・防犯体制の確立																					
45	防火水槽整備事業(消防施設整備)	警防課	-			10,900			10,900			10,900			10,900			10,900	10,900		
	-		火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。																		
	継続		ハード	-																	
46	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	危機管理課	-		1,325				1,325		1,325				1,325		1,325		1,325		
	-		原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。																		
	継続		ソフト	-																	
47	防災ハンドブック作成事業	危機管理課	-					2,800	2,800						0				0		
	-		市民への防災啓発を目的に防災ハンドブックを作成し、自助・共助に対する市民理解及び防災・減災の知識を向上させるとともに地域防災力の向上を図る。																		
	新規		ソフト	-																	
48	校区避難所運営訓練事業	危機管理課	重プロ					750	750						0				0		
	-		災害時に住民が避難してくることを想定し、体育館における避難所運営のノウハウを講義し、地域住民間で最も必要となる共助について啓発する。また、自衛隊から食料調理車両を出動してもらい、住民が持ち寄った食料品で炊出し訓練を行うとともに、避難場所における食料供給のノウハウを学ぶなど、避難所生活についての知識を多角的に学ぶ。																		
	新規		ソフト	-																	
49	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課	公約			32,800		2,113	34,913			22,700		72	22,772				0		
	-		消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																		
	継続		ハード	-																	
50	消防団装備整備事業	警防課	公約					4,530	4,530					5,135	5,135				0		
	-		消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。																		
	継続		ハード	-																	
51	消防本部庁舎改修事業	消防総務課	-					2,324	2,324						0				0		
	-		消防本部庁舎が老朽化しているため、不具合が生じている設備を改修し、防災施設としての機能強化を図る。また、現在、女性職員用の風呂場、仮眠室がないため、設置工事を行い、女性職員任用の促進を図る。																		
	新規		ハード	-																	
52	指揮車整備事業	警防課	-			15,500		1,179	16,679						0				0		
	-		現在配備している指揮車が老朽化しているため更新を行う。																		
	新規		ハード	-																	
53	消防ポンプ自動車整備事業	警防課	公約			35,600		6,210	41,810						0				0		
	-		現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。																		
	継続		ハード	-																	
54	高規格救急自動車整備事業	警防課	公約	0		33,400		6,149	39,549			36,200		3,348	39,548				0		
	-		現配備の高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。																		
	継続		ハード	-																	

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
55	通信指令施設更新事業	警防課	公約					31,320	31,320						0						0	
	—		適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。																			
	継続		ハード	—																		
56	防犯灯LED転換事業	危機管理課	公約			19,600		2,200	21,800				19,600		2,200	21,800			19,600		2,200	21,800
	—		市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。																			
	継続		ソフト	—																		
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																						
(1)協働のまちづくりの推進																						
57	糸島市民まつり事業	地域振興課	—				2,000	7,000	9,000					10,000	10,000					9,000	9,000	
	—		「糸島市民まつり」を市民協働で開催することで、市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、市の魅力発信・提供、市民との一体感の醸成を図る。																			
	継続		ソフト	—																		
58	コミュニティ助成事業	地域振興課	—				2,400		2,400					0						0		
	—		自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、行政区の備品やコミュニティの拠点となる施設を整備することで地域活動を活発にし、伝統継承や青少年・後継者育成をさらに進めることで、地域コミュニティの活性化につながる。																			
	新規		ソフト	—																		
(2)生涯学習機会の充実																						
59	前原南公民館大規模改修・建替え調査等業務委託事業	生涯学習課	—					1,944	1,944					0						0		
	—		前原南公民館の大規模改修・建替えに関するコンサル業務を委託し、大規模改修もしくは建替えの検討資料とする。																			
	新規		ソフト	—																		
60	糸島市運動公園等整備事業	経営戦略課	—			40,900		18,553	59,453			105,700		26,847	132,547			100,700		11,307	112,007	
	—		運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図る。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																			
	新規		ハード	—																		
61	体育施設改修整備事業	生涯学習課	—					58,468	58,468					35,446	35,446					17,771	17,771	
	—		体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツ振興を図る。																			
	継続		ハード	—																		
62	体育施設インターネット受付システム導入事業	生涯学習課	—				1,998		1,998					0						0		
	—		体育施設の利用申請において、インターネット受付システムを導入することにより、利用者の利便性の向上及び職員の事務軽減による行革の推進を行う。																			
	新規		ソフト	—																		
(3)人権・同和教育の推進																						
63	人権センター改修事業	人権・同和教育推進課	サマー			31,300		1,322	32,622					0						0		
	—		人権センターは、あらゆる人権問題の解決に資するため設置されている。また、市の防災計画で指定避難場所とされており、災害発生の際、被災者の避難生活が長期化した場合に、安定した生活環境を提供する必要があるため、空調等の改修を行う。																			
	新規		ハード	—																		
(4)男女共同参画の推進																						
64	女性が輝くミライ事業	人権・同和教育推進課	総合				160	1,526	1,686				160	1,726	1,886					0		
	重プロ		これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。																			
	継続		ソフト	—																		

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(6)九州大学との交流の推進																					
65	九大寺子屋事業	地域振興課	公約				1,600		1,600					1,600	1,600					1,600	1,600
	重プロ		九大生が自らの研究内容を分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。 (副次的：児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成により、子育て世代の移住促進)																		
	新規	ソフト	－																		
66	九州大学連携交流事業	地域振興課	公約				1,500		1,500					0							0
	重プロ		九州大学と市民との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。																		
	継続	ソフト	－																		
67	九大生糸島生活“熱烈応援”事業	地域振興課	公約	128			1,128		1,256	0	0	0	0	1,256	1,256						0
	重プロ		九大生の糸島市内での生活を応援することで、市内定住を促す。その結果、九大生が糸島市を第2の故郷と身近に感じ、将来にわたって糸島市を応援してもらえる。																		
	継続	ソフト	－																		
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																					
(1)行財政改革の推進																					
68	文書管理システム更新事業	総務課	－						0					7,721	7,721						0
	重プロ		文書管理システムの更新を行うことにより、文書管理の一層の効率化及び適正化を図る。																		
	新規	ソフト	－																		
69	新庁舎建設計画策定等支援事業	管財契約課	－					2,160	2,160					0							0
	重プロ		糸島市新庁舎建設計画を策定するにあたり、専門家から会議等における専門的な助言及び資料作成補助の業務を委託する。																		
	新規	ソフト	－																		
70	糸島市合併10周年記念行事	経営戦略課	－						0					2,124	2,124						0
	重プロ		糸島市誕生からの軌跡を振り返り、10年で育んだ「元気で豊かな糸島」を次の10年・20年へつなげる機会とし、次代を担う若者をはじめとした市民の郷土愛を深め、誇りを高める。																		
	新規	ソフト	－																		
71	第2次糸島市長期総合計画策定事業	経営戦略課	－					4,544	4,544					5,565	5,565					7,973	7,973
	重プロ		市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。																		
	継続	ソフト	－																		
72	戸籍システム更新事業	市民課	－					17,961	17,961					0							0
	重プロ		機器及び導入ソフトの老朽化による戸籍証明の作製及び発行停止等の業務トラブルを回避するため戸籍システムを更新する。																		
	新規	ハード	－																		
73	庁用自動車購入等事業	管財契約課	－					5,355	5,355					5,555	5,555					5,116	5,116
	重プロ		庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。																		
	継続	ハード	－																		
74	九州大学等連携研究事業	地域振興課	公約				5,103		5,103					0							0
	重プロ		本市の地域課題・行政課題の解決による地域の活性化、行政の効率化を図る。 (副次的：大学研究者の研究資金獲得機会の創出、大学との連携強化)																		
	継続	ソフト	－																		

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成32年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
75	組織対応型連携事業	地域振興課	公約	3,000				4,015	7,015						0						0
	継続	ソフト	重プロ	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。																	
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																					
(1)農林水産業の振興																					
76	ため池防災対策事業	農林水産課	-				200	3,800	4,000				200	3,800	4,000				200	3,800	4,000
	継続	ハード	-	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。																	
77	集落基盤整備事業	農林水産課	-		(5,000)			5,000	(5,000)	5,000					0	(50,000)	(25,000)		2,500	22,500	(75,000)
	継続	ハード	-	地域が自ら考えて設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。																	
78	耕作放棄地対策事業	農業委員会	サマー	(1,300)	1,500			2,800	4,300		2,800		2,800	5,600		2,800			2,800	5,600	
	継続	ソフト	-	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。																	
79	糸島市担い手農家支援事業	農林水産課	重プロ					14,000	14,000					21,000	21,000					21,000	21,000
	新規	ソフト	-	農業者の生産コストの支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ糸島農業の担い手を確保する。																	
80	直売所活性化事業	農林水産課	重プロ					1,300	1,300					2,600	2,600					1,800	1,800
	新規	ソフト	-	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図るため、支援を行う。																	
81	水産生産基盤整備事業	農林水産課	-				60	1,140	1,200						0						0
	継続	ハード	-	海上保安庁が管理する芥屋港第二防波堤灯台の廃止・撤去後、船舶の安全航行のために簡易標識灯を設置する。																	
82	魚礁設置事業	農林水産課	総合						0	14,850	9,900	4,200	247	503	29,700	14,850	9,900	4,200	247	503	29,700
	継続	ハード	-	沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。そこで、糸島の沿岸漁業を支えるため、水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるとともに海洋環境の保護のために魚礁の設置を行う。																	
83	福岡県水産業振興対策事業	農林水産課	総合		(5,000)		(2,500)	(7,500)		(22,500)		(11,250)		(33,750)		(23,380)		(13,337)	10,043	(36,717)	
	継続	ハード	-	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																	
84	福岡県漁港等施設改修事業	農林水産課	総合						0		3,150	2,600	172	678	6,600		2,650	2,200	147	603	5,600
	新規	ハード	-	築造から20年～40年経過した照明設備（水銀灯具）を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
85	漁港機能増進事業		農 林 水 産 課	総合	11,000		9,400	550	1,050	22,000						0						0
	継続 ハード		－	築造から20年～40年経過した照明設備(水銀灯具)を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。																		
			－																			
86	漁村再生交付金事業		農 林 水 産 課	－	5,520	1,288	2,000	129	463	9,400	20,880	4,872	7,700	477	1,371	35,300						0
	新規 ハード		－	近年、漁船の大型化(船幅)により休憩岸壁が不足し、荒天時(特に南風の風)の波浪侵入と併せて漁船の安全確保が憂慮される状況にある。これを解消するため、岸壁を12m延長し漁船の休憩岸壁を確保する。																		
			－																			
87	カキ小屋整備事業		農 林 水 産 課	サマー		(15,000)		(7,500)		(22,500) 7,500		(15,000)		(7,500)		(22,500) 7,500	0	(18,500)	0	(9,250)		(27,750) 9,250
			－	糸島の重要なブランドのひとつであり、休漁が増加する冬場の水産業を支えるカキ小屋を、営業許可の円滑な取得に向け、仮設建築物での営業から常設の施設へと転換するため、施設を整備する。																		
	継続 ハード		－																			
(2)商工業の振興																						
88	利子補給助成事業		商 工 観 光 課	総合	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	0	0
	継続 ソフト		サマー	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。																		
			重プロ																			
(3)観光の振興																						
89	おもてなし観光推進事業		商 工 観 光 課	総合	171	0	0	0	172	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続 ソフト		公約	観光客の受入体制の確保及び強化																		
			重プロ	①観光ボランティア育成研修の実施②外国人観光客接客研修③観光案内の強化																		
90	観光大使事業		商 工 観 光 課	総合	0	0	0	0	1,745	1,745	0	0	0	0	1,745	1,745	0	0	0	0	0	0
	継続 ソフト		公約	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加																		
			重プロ																			
91	外国語観光パンフレットリ ニューアル事業		商 工 観 光 課	総合	1,374	0	0	0	1,374	2,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新規 ソフト		重プロ	本市の観光スポットや周遊コースを多数紹介した外国語観光冊子を作成・配布し、本市の認知度を高めるとともに、来訪時に周遊を促すことで、市内観光消費額を増やす。																		
			－																			
(4)企業の誘致と新産業の創出																						
92	ママライタースタートアップ 事業		地 域 振 興 課	総合	858	0	0	0	859	1,717	0	0	0	0	1,717	1,717	0	0	0	0	0	0
	継続 ソフト		重プロ	居住地に制約されない就業形態であるテレワークを推進するため、子育て世代の女性に着目し、ママライターの育成を行う。																		
			－																			
93	コンタクトセンター整備事業		商 工 観 光 課	総合	0	4,917	0	1,621	6,350	12,888	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新規 ハード		公約	企業の立地による雇用機会の拡大及び地域経済に発展に寄与するとともに、公的遊休施設の有効活用による貸付収入等財源を新たに確保することができる。																		
			重プロ																			
合 計 ①					172,830	13,457	560,700	100,111	299,871	1,146,969	282,376	22,047	286,700	11,256	258,621	861,000	302,703	16,675	328,300	13,094	244,610	905,382
骨格予算(6事業分) ②					185,082	8,571	10,900	29,468	69,255	303,276	200,000	0	0	0	83,658	283,658	0	0	0	0	63,948	63,948
今回計上額 ①-②					▲ 12,252	4,886	549,800	70,643	230,616	843,693	82,376	22,047	286,700	11,256	174,963	577,342	302,703	16,675	328,300	13,094	180,662	841,434

2,262,469

※今回計上額には、骨格変更による増減分を含む

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

基本目標及び政策	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり	1,876	0	0	0	1,876	3,752	4,646	0	0	0	4,647	9,293	3,310	0	0	0	3,311	6,621
(1) 保健・医療の充実	0	0	0	0	0	0	268	0	0	0	268	536	317	0	0	0	317	634
(2) 高齢者福祉の推進	1,876	0	0	0	1,876	3,752	4,378	0	0	0	4,379	8,757	2,993	0	0	0	2,994	5,987
(3) 障がい者福祉の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 社会福祉の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 子どもが健やかに育つまちづくり	9,137	▲ 4,144	304,900	41,695	▲ 8,833	342,755	0	0	0	0	▲ 11,529	▲ 11,529	97,911	0	0	0	17,949	115,860
(1) 子育て支援の充実	9,137	▲ 4,144	1,800	0	2,191	8,984	0	0	0	0	1,571	1,571	97,911	0	0	0	12,239	110,150
(2) 学校教育の充実	0	0	303,100	41,695	▲ 11,024	333,771	0	0	0	0	▲ 13,100	▲ 13,100	0	0	0	0	5,710	5,710
(3) 青少年の健全育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 食育の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	▲ 48,159	0	13,500	914	1,500	▲ 32,245	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000
(1) 自然環境の保全育成	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 循環型社会の確立	▲ 48,159	0	13,500	▲ 86	1,500	▲ 33,244	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	2,843	1,325	147,800	9,585	60,615	222,168	42,000	1,325	153,000	0	24,984	221,309	186,632	1,325	207,700	0	32,836	428,493
(1) 都市機能の充実	1,802	0	0	9,585	0	11,387	20,000	0	47,400	0	10,129	77,529	65,000	0	87,700	0	11,768	164,468
(2) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 交通環境の整備充実	1,041	0	0	0	1,040	2,081	22,000	0	16,200	0	4,100	42,300	121,632	0	89,500	0	18,868	230,000
(4) 治山・治水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 上下水道などの整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 防災・防犯体制の確立	0	1,325	147,800	0	59,575	208,700	0	1,325	89,400	0	10,755	101,480	0	1,325	30,500	0	2,200	34,025
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	128	0	72,200	10,786	88,813	171,927	0	0	105,700	160	76,875	182,735	0	0	100,700	0	39,678	140,378
(1) 協働のまちづくりの推進	0	0	0	4,400	7,000	11,400	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	9,000	9,000
(2) 生涯学習機会の充実	0	0	40,900	1,998	78,965	121,863	0	0	105,700	0	62,293	167,993	0	0	100,700	0	29,078	129,778
(3) 人権・同和教育の推進	0	0	31,300	0	1,322	32,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 男女共同参画の推進	0	0	0	160	1,526	1,686	0	0	0	160	1,726	1,886	0	0	0	0	0	0
(5) 文化・芸術の創造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 九州大学との交流の推進	128	0	0	4,228	0	4,356	0	0	0	0	2,856	2,856	0	0	0	0	1,600	1,600
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	3,000	0	0	5,103	34,035	42,138	0	0	0	0	20,965	20,965	0	0	0	0	13,089	13,089
(1) 行財政改革の推進	3,000	0	0	5,103	34,035	42,138	0	0	0	0	20,965	20,965	0	0	0	0	13,089	13,089
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	18,923	7,705	11,400	2,560	52,610	93,198	35,730	20,722	14,500	1,096	57,521	129,569	14,850	15,350	6,400	3,094	72,299	111,993
(1) 農林水産業の振興	16,520	2,788	11,400	939	39,553	71,200	35,730	20,722	14,500	1,096	51,502	123,550	14,850	15,350	6,400	3,094	72,299	111,993
(2) 商工業の振興	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	0	0
(3) 観光の推進	1,545	0	0	0	3,291	4,836	0	0	0	0	1,745	1,745	0	0	0	0	0	0
(4) 企業の誘致と新産業の創出	858	4,917	0	1,621	7,209	14,605	0	0	0	0	1,717	1,717	0	0	0	0	0	0
総 計	▲ 12,252	4,886	549,800	70,643	230,616	843,693	82,376	22,047	286,700	11,256	174,963	577,342	302,703	16,675	328,300	13,094	180,662	841,434

Ⅲ

基本目標ごとの事業計画書

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	健康づくりサポーター養成事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	健康づくりサポーターを養成し、各校区における健康課題の共有化を図り、サポーターによる健康づくり活動の実践並びに市事業との協働体制づくりを進め、地域住民の健康意識の高揚、市民協働の健康づくりの推進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の健康づくり事業を市民協働で進めていく上で、健康づくりの担い手となるサポーターを養成し、その活動を支援。校区担当保健師とサポーターとの連携を密に行い、市民協働の健康づくり支援体制を構築する。 ①健康づくりサポーター養成講座を開催し、各校区で活動する健康づくりの担い手を育成 ②養成講座を修了した健康づくりサポーターによる活動団体の立ち上げ及び活動の支援 ③校区健康づくり事業の協力等				進捗状況 ・ 現状	現在、各校区において食生活改善を推進する市民団体として食生活改善推進会がある。校区ごとの健康づくりを地域と協働で進めていくためには、推進役となる人材が必要である。		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,170	千円	(うち市予算化分) 1,170		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	536	千円	536			千円	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民 (主にヤングシニア層)	健康寿命の延伸		活動指標	養成講座参加者数(人)	0	0		100
			成果指標	健康づくりサポーター団体数(団体)	0	0		3

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		268	317	585	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		268	317	585	
事業費(A)		0	536	634	1,170	
事業費内訳(主なもの)			委託料等	委託料等		
従事職員数(人)			1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	13,050	13,050	人件費割合(%)	95.7
総コスト(A+B)		0	13,586	13,684	総コスト計	27,270
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者の生活状況・健康状態調査事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○ヤングシニア層の実態把握、現状分析 ○活動に取り組むきっかけづくり ○生きがいづくりの気運を高める				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○高齢者の生活状況・健康状態調査(平成31年度) ・高齢者の生活状況等の実態を調査する ・平成28年度調査結果との比較により、事業効果を検証する ○対象者の抽出、結果票の作成(平成29、32年度) ○結果表・リーフレットの送付(平成29、32年度) ・対象者へ結果表とリーフレットを送付し、活動につなぐ ○リーフレットの作成(平成29、32年度※毎年度情報更新) ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業の案内窓口を紹介するリーフレットの作成				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○平成28年度ニーズ調査結果(65～75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,365	千円	(うち市予算化分)	10,365	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,051	千円		13,051		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人) (スタートアップ教室参加者数)		0	1,389 (平成29年度)	1,500 (平成32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3 (平成28年調査)	—	85.3 (平成31年調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金		2,487	1,087	3,574	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		2,488	1,088	3,576	
事業費 (A)		0	4,975	2,175	7,150	
事業費内訳 (主なもの)			委託料、需用費、役 務費、賃金	委託料、需用費、役 務費、賃金		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		0	870	870	人件費割 合(%)	19.6
総コスト (A+B)		0	5,845	3,045	総コスト 計	8,890
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	シニアクラブ元気化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 ○サークル活動を推進することによる組織の活性化				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	○サークル事業立ち上げ支援に係る助成 ・新たにサークルを立ち上げた場合の助成 ※立ち上げ初年度のみ ○サークル活動実施に係る助成 ・サークル会員数に応じ、活動費を助成 ○事務局体制の強化 ・未加入クラブへの支援のため、事務局事務員を常駐化する				進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数 H23 116(-5) 6980(-569) H24 113(-3) 6754(-226) H25 111(-2) 6482(-272) H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) H29 106(+4) 5836(+160) ()対前年度比		
事業期間	平成29年度 ～ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,641	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,211	千円	7,211	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人) (サークル会員数)		0	2,434 (平成29年度)	2,500 (平成32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3 (平成28年調査)	—	85.3 (平成31年調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	876	891	906	2,673
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	876	891	906	2,673
事業費(A)		1,752	1,782	1,812	5,346
事業費内訳(主なもの)		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%) 19.6
総コスト(A+B)		2,187	2,217	2,247	総コスト計 6,651
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	プロモーション事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○ヤングシニアを主な対象としている活動の紹介及び普及 ○運動した広報・宣伝活動により、生きがいづくり、健康づくりの気運を高める				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	○イベントの実施 ・ヤングシニアの意識啓発並びに健康づくり等活動の活性化、ブーム化を図るため、講演会を含むプロモーションイベントを開催 ※180人以上を収容できる会場で、60分以上の講演会を予定 ○情報の発信 ・ヤングシニアを中心とした市民を対象に、健康寿命延伸に繋がる情報、就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、具体的な事業の紹介などを発信する。 ・シンボルマークを活用した広報活動等により市民の意識啓発を図る。 ○関係課間の情報共有 ・生きがいづくり活動に係る関係課の情報の共有を図る				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60～64歳約7,200人、65～69歳約8,800人、70～74歳約6,600人 ○平成28年度ニーズ調査結果(65～75歳) 生きがいがある人87.3%、趣味がある人84.4%、閉じこもりリスクあり4.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。 ○平成29年度 シンボルマーク投票決定、情報誌「ヤングシニア応援ブック」作成、講演会等イベント実施 ○平成29年度 イベント参加者アンケート結果 良かった内容 講演52%、ステージトーク15% 健康、生きがい活動を実践していこうと思った人64%			
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,000	千円	11,000	千円		3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	イベント参加者数(人)		0	721(平成29年度)	1350(平成32年度末累計)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3 (平成28年調査)	—	85.3 (平成31年調査)		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費 (A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
事業費内訳 (主なもの)		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	30.3
総コスト (A+B)		2,870	2,870	2,870	総コスト計	8,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ建設事業【骨格変更】				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	入所児童数が急増する中、施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○平成30年度 ①東風放課後児童クラブ建設工事、監理業務委託 ・木造平屋建て 142.84㎡(収容人員50人程度)				進捗状況 ・ 現状	東風放課後児童クラブは、入所児童が増えたため、平成28年度より小学校の教室を借用し、運営しているが、学校の児童数も増え、教室が不足するため、独自の施設整備が必要となった。			
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	37,178	千円	(うち市予算化分)	37,178	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,421	千円		32,421	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
放課後児童クラブ利用者	子育て支援の充実		活動指標	整備実施箇所数(箇所)		0	0		1
			成果指標	整備実施箇所数(整備率)(%)		0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	17,708			17,708	
	県支出金	4,427			4,427	
	地方債	12,700			12,700	
	その他				0	
	一般財源	2,343			2,343	
事業費(A)		37,178	0	0	37,178	
事業費内訳(主なもの)		工事費、監理業務委託料				
従事職員数(人)		0.7			平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	0	0	人件費割合(%)	14.1
総コスト(A+B)		43,268	0	0	総コスト計	43,268
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援整備交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			2/3 基準額 26,562千円
福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金		県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/6 基準額 26,562千円
市町村合併推進債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			34%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	次世代育成支援対策行動計画等策定事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)の計画満了に伴い、平成32年度から向こう5年間の計画を策定し、子育て支援事業の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	【平成30年度】アンケート調査 1 目的 子育て家庭の実態と子育てニーズ等を把握することによって、糸島市の今後の子育て支援施策に活かし、計画策定における基礎資料とする。 2 アンケート対象者 4,000人(就学前児童2,000人、就学児童2,000人) 3 調査、集計、分析及び報告書作成 平成30年7月から平成31年1月31日まで 【平成31年度】計画策定 1 糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)策定及び当該審議会開催 2 糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)施行 平成32年4月				進捗状況 ・ 現状	現行の糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)に基づく事業を実施している。児童福祉法改正により子育て支援における市の役割が明確化され、子育て支援事業の充実が必要となる。国の動向を見ながら、アンケート調査項目等の内容の検討を関係課と行う。		
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,025	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)策定(更新)	1	1	1	
			成果指標	子育て環境や支援の満足度(ニーズ調査)(%)	80	80	85	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,454	1,571		4,025	
事業費(A)		2,454	1,571	0	4,025	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.5	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	8,700	0	人件費割合(%)	76.4
総コスト(A+B)		6,804	10,271	0	総コスト計	17,075
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	平成28年度までは、保育所等整備補助金を活用し施設整備を行っていたが、平成29年度に補助金から交付金へと変更された。交付金に変更されたが、交付要綱に負担割合が定められており、市が負担額を減額した場合には、国の交付額も減額率に応じる額とされた。				進捗状況 ・ 現状	【平成28年度実績】 ・いώρα保育園（県補助金118,714千円、市負担額14,840千円） ・引津保育園（県補助金115,233千円、市負担額14,405千円） 【平成29年度（予算）】 ・るんびに保育園（県補助金112,000千円、市負担額14,000千円）		
事業期間	平成32年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	200,000	千円	(うち市予算化分) 110,150	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	子育て支援の充実		活動指標	園舎の建替え（園）	0	0		1
			成果指標	入所定員の拡大（人）	2,538	2,538		2,548

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金			97,911	97,911
	県支出金				0
	地方債				0
	その他			(89,851)	(89,851)
	一般財源			12,239	12,239
事業費(A)		0	0	(89,851) 110,150	(89,851) 110,150
事業費内訳(主なもの)				施設工事費 設計料加算 解体撤去費	
従事職員数(人)				0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	3,480	人件費割合(%) 3.1
総コスト(A+B)		0	0	113,630	総コスト 113,630
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
保育所等整備交付金		国庫支出金	平成29年度保育所等整備交付金交付要綱		2/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑤ いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	教員OB等、専門知識を持つ者を嘱託指導員として雇用し、不登校(傾向)にある児童生徒数が多い中学校区に指導員を派遣し、小中連携のもとに家庭訪問や校内での段階的な復帰指導を支援する。 ①欠席連絡がないままになっている未登校児童生徒に対する家庭訪問による状況確認 ②学校と協力して、不登校から別室登校への移行期にあたる児童生徒の学習支援 ③長期不登校状態にある児童生徒の家庭訪問による状況確認と面談 ④スクールソーシャルワーカー等と連携して復帰過程にある児童生徒への家庭訪問による登校刺激				進捗状況 ・ 現状	児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されているが、中学生になってからの支援では効果に限界がある。 小学生段階から、不登校の傾向がある児童に対して早期に支援し、中学校進学につないでいく必要がある。			
事業期間	平成30年度 ～ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	13,370	千円	(うち市予算化分) 13,370		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市内中学生	不登校や問題行動の未然防止・早期対応		活動指標	指導員派遣校区(校区)		0	0		2
			成果指標	小・中学校の不登校発生率が当該年度の全国平均に対して倍率1を下回る。 (児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査)		小 1.4 中 1.2 H28年度数値	小 1.4 中 1.2 H28年度数値		1.0未満

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,190			3,190
	一般財源		4,710	4,710	9,420
事業費(A)		3,190	4,710	4,710	12,610
事業費内訳(主なもの)		報酬 旅費	報酬 旅費	報酬 旅費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 17.1
総コスト(A+B)		4,060	5,580	5,580	総コスト計 15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ICT教育充実事業(特別教育へのICT活用研究)				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	小学校特別支援教育を効果的に実施するために、ICTの活用を行う。専用アプリケーション(国語、算数)を全小学校に導入し、特別支援教育におけるICT環境を整備及び活用することで、より効果的な教育を実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	小学校特別支援教育に特化したアプリケーション(国語、算数)を全校に配備して活用する。				進捗状況 ・ 現状	・特別支援教育対象児童生徒数が著しく増加している中、ICT活用の効果が公的に認知されている。 ※平成28年度に九州大学との連携事業により、市内1小学校で実証研究が行われている。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,782	千円	(うち市予算化分)	1,782	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10		2	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
児童生徒	対象児童生徒の学力向上		活動指標	整備学校数(校)	—	—		15	
			成果指標	特別支援学級 1学級あたりの年間授業実施数(時間)	—	—		30	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,782			1,782	
事業費(A)		1,782	0	0	1,782	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	32.8
総コスト(A+B)		2,652	0	0	総コスト計	2,652
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	特別支援学校建設用地取得事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	福岡県は平成28年11月28日に、県立特別支援学校について整備方針を示した。その後、平成30年4月17日、福岡県教育庁特別支援教育課において、新設県立特別支援学校の候補地として、糸島市泊地区(面積約2万㎡)を公表した。 ①増加が著しい地域に新設校を設置(古賀特支学校・太宰府特支学校の通学地域) ②糸島市内又はその近接地域に40学級程度の新設校を設置する ③①②いずれも平成37年度までを目途に取り組む ④3つの新設校については条件が整い次第、着手する この整備方針について、新設校が糸島市内に設置されることを目指し、用地取得事業を実施する。				進捗状況 ・ 現状	○現在、糸島市内には県立特別支援学校が無く、義務教育期間中の小中学生は、福岡県と福岡市の実施協議書に基づき、福岡市立特別支援学校において受け入れてもらっている。 ○高等部も一部、福岡市立特別支援学校へ受け入れてもらっているが、この受け入れに際し、多額の負担金を福岡市へ支払っている。 ○県は、現段階で県内の計画3校のうち、用地の整備が整った地域から学校設置に着手するとの情報を得ている。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	250,000	千円	(うち市予算化分) 250,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 児童・生徒	市内に特別支援学校が設置される	活動指標	用地を取得する			0	0	1
		成果指標	市内に特別支援学校が設置される			0	0	1

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	250,000			250,000	
	その他				0	
	一般財源	0	0	0	0	
事業費(A)		250,000	0	0	250,000	
事業費内訳(主なもの)		公有財産購入費 不動産鑑定手数料等				
従事職員数(人)		0.5	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		254,350	0	0	総コスト計	254,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
市町村振興資金		地方債	市町村振興資金(合併市町村まちづくり事業分)(充当率100%)			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑦ 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	「E-フェスイとしま」開催事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、庁内各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①ステージイベント ・神楽舞、吹奏楽合同演奏、郷土昔話の英語劇 等 ②フロアイベント ・各校の教育活動に関するポスター・セッション(22校) ・カフェ交流 ③リアル「いとしま学ブース」 ・いとしま学に登場する名産品、地場産食材の販売・試食等 ・いとしま学体験講座 ④その他 ・タブレット体験教室、英会話活動体験ブース等				進捗状況 ・ 現状	現在、市では特色ある教育を推進している。また、市民等にとっても教育は大きな関心が寄せられる分野である。 しかし、その判断においては、市外からの転入者等は校舎の新しいさやイメージを重視する保護者が存在し、市内においては進学先や進学率のみで学校間の優位性を見出そうとする保護者が存在する。 一方、市としても糸島市が持つ教育力を関係機関等と一体で訴求したことがなく、今後はその方面にも力を入れる必要がある。		
事業期間	平成30年度 ～ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市民	糸島市の教育力に関する認知が拡大する		活動指標	3年間の開催対象地区数(累計)	-	-		3
			成果指標	メディア露出数(件)	-	-		5

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		合計				
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,000			1,000	
	一般財源		1,000	1,000	2,000	
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品 会場借上料	報償費 消耗品 会場借上料	報償費 消耗品 会場借上料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		1,870	1,870	1,870	総コスト計	5,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業【骨格変更】				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39				進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原小他8校、深江小他6校			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	145,275	千円	(うち市予算化分)	145,275	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	125,720	千円		125,720	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	0	253	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)			0	0	253	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	36,000			36,000	
	一般財源	25,613	41,831	41,831	109,275	
事業費 (A)		61,613	41,831	41,831	145,275	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費 委託料	工事請負費 委託料	工事請負費 委託料		
従事職員数(人)		1.22	1.2	1.2	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		10,614	10,440	10,440	人件費割 合(%)	17.8
総コスト (A+B)		72,227	52,271	52,271	総コスト 計	176,769
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業【骨格変更】				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39				進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原中他2校、二丈中他2校			
事業期間	平成29年度～				会計種類	一般会計			
総事業費	73,769	千円	(うち市予算化分)	73,769	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,279	千円		43,279	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	0	134	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)			0	0	134	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	12,000			12,000
	一般財源	17,535	22,117	22,117	61,769
事業費(A)		29,535	22,117	22,117	73,769
事業費内訳(主なもの)		工事請負費委託料	工事請負費委託料	工事請負費委託料	
従事職員数(人)		1.02	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,874	8,700	8,700	人件費割合(%) 26.3
総コスト(A+B)		38,409	30,817	30,817	総コスト計 100,043
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	桜野小学校屋内運動場改修事業【骨格変更】				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・屋根の全面改修(雨漏り対策) ・外壁改修 H29 実施設計業務 H30 改修工事				進捗状況 ・ 現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築		
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	43,524	千円	(うち市予算化分) 43,524	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,293	千円	24,293	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における安全性確保 避難場所としての機能強化	活動指標	改修工事設計・発注(棟)		0	0	1	
		成果指標	安全に使用できる施設(棟)		0	0	1	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	32,000			32,000	
	その他				0	
	一般財源	10,695			10,695	
事業費(A)		42,695	0	0	42,695	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		43,565	0	0	総コスト計	43,565
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原中学校校舎屋上防水事業【骨格変更】				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	棟番号32-1、2の校舎は、建設より27年、棟番号11-1、11-2の校舎は、大規模改造工事より25年経過する。現在、雨漏りが多く、部分的な修繕を行っているが防水層が紫外線により劣化しており部分的な修繕では対応できなくなっている。よって、防水改修を行い、良好な学校教育施設の環境を提供する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 棟番号32-1（R造2F） シート防水改修 447㎡ 棟番号32-2（R造4F） シート防水改修 743㎡ 棟番号11-1、11-2（R造2F） シート防水改修 567㎡ 【スケジュール】 H30 防水工事				進捗状況 ・ 現状	【経過】 棟番号32-1、32-2 平成3年度 校舎建設 棟番号11-1、11-2 昭和42、45年度 校舎建設 平成4年度 大規模改造事業 【修繕状況】 棟番号32-1、32-2 ～平成29年度 修繕(4件) 棟番号11-1、11-2 ～平成29年度 修繕(1件) ※100箇所程度亀裂がある			
事業期間	平成31年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	28,134	千円	(うち市予算化分)	28,134	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円		0	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
生徒、教職員	安全で安心して使用できる 学習環境施設の提供	活動指標	設計・工事発注(棟)			0	0	4	
		成果指標	雨漏りする施設(棟)			4	4	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	21,100			21,100	
	その他	7,034			7,034	
	一般財源				0	
事業費（A）		28,134	0	0	28,134	
事業費内訳（主なもの）			工事			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		0	870	0	人件費割合(%)	3.0
総コスト（A+B）		28,134	870	0	総コスト計	29,004
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)			
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	姫島小学校校舎外壁改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	姫島小学校は、平成7年度に建設され、平成30年度で23年経過する。管理棟、屋内運動場については、塗り替えを行っている。今回は、普通教室棟(棟番号2)の塗り替えを行うもの				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 普通教室棟(棟番号2) 外壁塗装 1棟 【スケジュール】 H30 業務委託 H32 工事				進捗状況 ・ 現状	【経過】 平成7年度 建設		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,991	千円	(うち市予算化分) 7,991	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円	0	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
児童、教職員	安全で安心して使用できる 学習環境施設の提供		活動指標	設計・工事発注	0棟	0棟		1棟
			成果指標	塗り替えされていない施設	1棟	1棟		0棟

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,991			7,991	
	一般財源				0	
事業費(A)		7,991	0	0	7,991	
事業費内訳(主なもの)		業務委託工事				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	30.3
総コスト(A+B)		11,471	0	0	総コスト計	11,471
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校の魅力PR事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	市内小中学校の特色ある教育の取組を、行政目線ではなく保護者目線で発信することで、市内外の子育て世代に学校の魅力や情報を広め、学校の教育方針や市の教育施策等への関心を高める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	・子育て世代であるママライターに委託し、全小・中学校を2年間で紹介する。学期ごとの行事や取組を含めた学校紹介について記事を作成する。 ・作成した記事は、教育環境に関心を持つ子育て世代の目に触れやすいよう、市ホームページ(フェイスブック含む)、定住促進サイト、いとネット、広報いとしま等に掲載する。併せて、健康情報誌掲載等、あらゆる機会を利用し、魅力PRを行う。				進捗状況 ・ 現状	各学校のホームページにも学校行事等の情報は掲載されているが、更新担当者の校務の多忙さと発信力の弱さから充実しているとは言い難い状況。			
事業期間	平成30年度 ～ 平成31年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,380	千円	(うち市予算化分)	1,380	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10		1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
転居を検討している子育て世代の保護者	各学校の特色ある教育の取組が紹介されている。		活動指標	取材校数(校)	0	0		23	
			成果指標	ホームページでの掲載記事の閲覧件数(件)	0	0		11,000	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	480			480	
	一般財源		900		900	
事業費(A)		480	900	0	1,380	
事業費内訳(主なもの)		委託料(記事作成)	委託料(記事作成)			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		567	987	0	総コスト計	1,554
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	① 市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域イベント助成事業				担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	地域活性化センターの地域イベント助成事業を活用し、THINNING実行委員会が開催するイベントの事業費を助成することで、中心市街地の活性化と森林保全の啓発を図る。				事業主体	THINNING実行委員会		
					実施方法	補助		
事業内容	・中心市街地でマーケット型のイベント「THINNING(シニング)」を開催し、一般の消費者に糸島の山の現状と課題を啓発し、森林保全を意識させるきっかけとする。 ・事業者で組織する実行委員会でH30秋季に開催。 ・中心市街地活性化と、山の森林保全啓発が同時に実施できる、コミュニティ主導で事業者・市民・農林関係施設が広く参画するイベントで、新規性・独自性がある。 ・地域活性化センターの地域イベント助成事業を活用するため、市の予算持ち出しがない。				進捗状況 ・ 現状	・平成29年12月地域活性化センターに助成申請 ・平成30年3月地域活性化センターから申請どおり内示		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	1,257	千円	(うち市予算化分) 1,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	0	千円	0	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	・中心市街地の活性 ・森林保全(イベントをきっかけに森林保全について考え、糸島の自然を守りながら豊かな暮らしを送る)	活動指標	イベント開催回数		第1回目 (H29.10.1)	第2回目 (H30.4.1)	第3回目 (H30.10)	
		成果指標	イベント来場者数(人)		800	1,000	1,500	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(257) 1,000			(257) 1,000	
	一般財源				0	
事業費(A)		1,000	0	0	1,000	
事業費内訳(主なもの)		助成金1,000千円 主催自己負担257千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		2,740	0	0	総コスト計	2,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
一般財団法人地域活性化センター地域イベント助成事業		その他	一般財団法人地域活性化センター 平成30年度地域イベント助成事業実施要綱			1,000千円を上限に対象経費の100%以下

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業【骨格変更】				担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷を軽減しないまちづくりを促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	経済産業省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、公共施設に太陽光発電設備等を設置する。				進捗状況 ・ 現状	平成29年度に50施設の可能性調査を実施。30年度から、実施設計及び設置工事を行っていく。 【30年度工事施設】し尿処理センター【30年度設計施設】クリーンセンター、健康福祉センターあごら、福吉公民館、一貴山公民館、東風公民館、南風公民館、加布里公民館、前原公民館			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	331,734	千円	(うち市予算化分)	331,734	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	424,354	千円	424,354	千円	2		1	10	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	省エネルギー、節電を心掛け、再生可能エネルギーの普及による環境への負荷が少ないまちづくり	活動指標	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数(施設)			18	18	21	
		成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)(%)			80.2	80.2	85.0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	128,352	200,000		328,352
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,382			3,382
	一般財源				0
事業費(A)		131,734	200,000	0	331,734
事業費内訳(主なもの)		公共施設への太陽光発電設備等設置工事	公共施設への太陽光発電設備等設置工事		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%) 5.0
総コスト(A+B)		140,434	208,700	0	総コスト計 349,134
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金		国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱		10/10
糸島市再生可能エネルギー推進基金		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例		

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				進捗状況 ・ 現状	平成24年度施工施設…市役所新館(1～3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) 平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 平成26年度施工施設…前原公民館 平成27年度施工施設…健康福祉センターあごら 平成28年度施工施設…健康福祉センターふれあい 平成29年度施工施設…長糸公民館、糸島市斎場			
事業期間	平成24年度 ～ 平成37年度(14年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	258,852	千円	(うち市予算化分)	258,852	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	258,852	千円		258,852	千円		10	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	活動指標	改修施設の数(施設)		0	11	31		
		成果指標	対象公共施設の電力削減量(w)		0 (0.00%)	70,662 (57.73%)	122,396 (100.00%)		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	13,500	13,500	13,500	40,500	
	その他				0	
	一般財源	1,500	1,500	1,500	4,500	
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		23,700	23,700	23,700	総コスト計	71,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	「創エネルギーのまち・いとしま」推進補助事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	地球温暖化の防止や環境に負荷をかけないまちづくりを目的とした糸島市再生可能エネルギー導入計画(H25.3策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の住宅に家庭用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池を設置する世帯に設置費用の一部を補助する。 (1) 太陽光発電設備…10万円(定額) (2) 家庭用燃料電池…10万円(定額) 平成31年度…100件(1, 000万円) 平成32年度…100件(1, 000万円)				進捗状況 ・ 現状	現状(平成28年度末) (1) 住宅用太陽光発電買取件数…3,273件 (2) 家庭用燃料電池設置台数…221台		
事業期間	平成31年度 ～ 平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		2	1	10
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	再生可能エネルギー等の導入推進による環境への負荷が少ないまちづくり	活動指標	住宅用太陽光発電買取件数		3,273件	3,273件	3,500件	
		成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)		80.2%	80.2%	85.0%	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	0	10,000	10,000	20,000	
	一般財源				0	
事業費(A)		0	10,000	10,000	20,000	
事業費内訳(主なもの)			家庭用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池設置に対する補助	家庭用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池設置に対する補助		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		0	10,870	10,870	総コスト計	21,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市再生可能エネルギー推進基金		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例			100%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	人口減少地域活性化策モデル地域実践活動支援事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	人口が減少傾向にあり将来的な継続性が危惧される地域が、地域活性化などによる持続可能な地域づくりを自ら行う取組をモデル事業として実践するため、必要な支援を行う。				事業主体	校区（モデル4地域）		
					実施方法	補助		
事業内容	モデル4地域（桜野校区・長糸校区・福吉校区・加布里校区）が、地域活性化・持続可能な地域づくりに向けて、校区が自ら取り組む自立につながる実践活動（コミュニティビジネス等）に対し、1校区50万円を限度に活動費の補助を行う。 補助金交付の手続きは、糸島市補助金等交付規則に基づき行う。				進捗状況 ・ 現状	平成28年度 モデル4地域を設定し、市（職員）で各地域の状況に応じた活性化策を検討。 平成29年度 4地域に入り込み、地域と市が協力して地域活性化策を検討		
事業期間	平成30年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	2,000	千円	（うち市予算化分） 2,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
モデル4地域	・地域の活性化 ・コミュニティの維持 ・郷土愛の醸成 など		活動指標	補助金交付件数（校区）	0	0		4
			成果指標	実践活動事業数（事業）	0	0		4

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,000			2,000	
	一般財源				0	
事業費(A)		2,000	0	0	2,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		3,740	0	0	総コスト計	3,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住促進情報発信事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・定住促進ガイドブック等に加えて、福岡西部や首都圏の子育て世代に対し、効果的に糸島市の情報を発信するため、年代や居住地などによりターゲティングしやすくアクセス解析が行えるインターネット広告を行う。 ・また、住宅展示場でイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。				進捗状況 ・ 現状	人口移動は、転入、転出ともに福岡市西区・早良区が多い状況である。 また、首都圏から福岡地域に、毎年15,000人の転勤者がいる。福岡西部、首都圏に向けた情報発信を行い、移住促進に取り組む必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,742	千円	(うち市予算化分) 6,742		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,707	千円	6,707			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
主に福岡都市圏西部で住宅取得を検討している人	本市を定住の候補地として認知		活動指標	年間ガイドブック配布数(冊)	9,000	12,000		12,000
			成果指標	年間社会増減数(人)	191	791		1,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	995			995
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	1,030			1,030
	一般財源				0
事業費(A)		2,025	0	0	2,025
事業費内訳(主なもの)		> 諸謝礼 > 印刷製本費 > 広告掲載手数料 > その他			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 63.2
総コスト(A+B)		5,505	0	0	総コスト計 5,505
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		50%
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	UIターン「職・住・余暇」相談会事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本市の生活をPRするとともに、移住のハードルとなる「仕事」と「住まい」の2つのハードルを下げることで、首都圏在住者の本市への転入を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	首都圏で開催される「移住・定住フェア」に参加して積極的に本市をPRするとともに、転入者による「糸島ライフの説明」を行う。また、首都圏で活躍しているIT・デジタルコンテンツ等のクリエイティブ人材の福岡市内企業へのU/Iターン転職を応援する福岡クリエイティブキャンプなど、福岡市と連携してイベントの開催等を行い、「仕事の福岡」・「定住の糸島」として本市への転入を促進する。 対象者：首都圏在住のUIターン希望者 開催場所：東京都内				進捗状況 ・ 現状	首都圏在住者は、本市の自然環境に魅力を感じており、首都圏のUIターン希望者は本市の移住・定住のターゲットである。 移住する際に障害となっているものは「仕事」と「住まい」であり、この2つのハードルを下げる必要がある。 また、本市での生活をイメージさせるために、実際の転入者の声は有効な手段である。		
事業期間	平成 28年度 ～ 平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	5,466	千円	(うち市予算化分) 5,466	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,391	千円	5,391	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
転入希望者	本市への転入	活動指標	相談会来場組数(組)		0	24	45	
		成果指標	事業による転入者数(人)		0	0	10	

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	807			807		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	1,457			1,457		
	一般財源				0		
事業費 (A)		2,264	0	0	2,264		
事業費内訳 (主なもの)		➢旅費 ➢印刷製本費 ➢委託料 ➢会場借上料 ➢その他					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	53.5	
総コスト (A+B)		4,874	0	0	総コスト計	4,874	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%	
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市斎場基幹的設備改良事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成29年度には17年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	火葬炉及び再燃炉の耐火物更新工事をはじめ、電気制御装置や台車の更新工事を行い、施設の延命化を図るものである。				進捗状況 ・ 現状	糸島市斎場は、施設の稼働開始から17年目を迎え、各機器の劣化も発生しており、随時補修工事等に対応している状況である。		
事業期間	平成31年度～平成37年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	136,070	千円	(うち市予算化分) 136,070	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	136,070	千円	136,070	千円		4	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安定した火葬業務		活動指標	各設備の延命化工事の実施	未実施	未実施		完了
			成果指標	施設の延命化(年)	0	0		20

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		29,400	29,200	58,600	
	その他				0	
	一般財源		3,270	3,250	6,520	
事業費(A)		0	32,670	32,450	65,120	
事業費内訳(主なもの)			工事費	工事費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	4,350	4,350	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		0	37,020	36,800	総コスト計	73,820
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱(充当率90%)			40%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業				担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	緊急度の高い箇所から3か年で伐採を業者に委託し実施 平成30年度 笹山公園B、C、D、E地点、加布里公園 平成31年度 南風台緑地A、B地点、高田東公園、篠原公園 平成32年度 笹山公園A地点、前原中央公園、浦志公園				進捗状況 ・ 現状	ここに上げる対象箇所については、大木かつ伐採作業が困難な立地にあり、伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。			
事業期間	平成30年度 ～ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,345	千円	(うち市予算化分)	11,345	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公園隣接住民	強風時の倒木等の市民の不安解消		活動指標	伐採した箇所(件)	0	0	12		
			成果指標	伐採対応率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,098			5,098	
	一般財源		4,794	1,453	6,247	
事業費(A)		5,098	4,794	1,453	11,345	
事業費内訳(主なもの)		高木伐採費用	高木伐採費用	高木伐採費用		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	31.5
総コスト(A+B)		6,838	6,534	3,193	総コスト計	16,565
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	(仮称) 泊大塚土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	1. 学術研究都市としての基盤整備 2. 移住・定住人口の受け皿づくり 3. 税収増加 4. 九州大学、関係企業従業者等への魅力ある住宅地提供			事業主体	土地区画整理組合・市	
				実施方法	その他	
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 施行面積:約11.4ha 総事業費:約19億円 平均減歩率:63%(公共33%、保留地30%) ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業L=1km			進捗状況・現状	前原北部まちづくり協議会においてカツラギ地区に次ぐ街づくりを進めることを確認。 事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリング中。 今後、組合設立に向けた地権者協議予定。	
事業期間	平成31年度～平成35年度(5年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	479,260	千円	(うち市予算化分) 479,260	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8 4 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
住民	良好な住環境の享受	活動指標	宅地造成面積(ha)	0	0	7.0
		成果指標	区域内人口増(人)	0	0	180 (200戸*3人*0.3)

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		20,000	65,000	85,000	
	県支出金				0	
	地方債		18,000	58,500	76,500	
	その他				0	
	一般財源		2,065	7,065	9,130	
事業費(A)		0	40,065	130,565	170,630	
事業費内訳(主なもの)			公共施設管理者負担金、道路測量・設計、旅費、需用費	公共施設管理者負担金、道路用地・補償、旅費、需用費		
従事職員数(人)			1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	13,050	13,050	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		0	53,115	143,615	総コスト計	196,730
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5/10
公共事業等債		地方債	地方債等同意基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	加布里停車場線整備事業					担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当事業箇所は加布里駅と国道202号を結ぶ重要な道路であり、加布里小学校の通学路でもある。歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=220m ・幅員 W=9.5m(歩道W=3.5m) ・用地買収面積 A=620㎡					進捗状況 ・ 現状	市道加布里停車場線は加布里駅への通勤道路、加布里小学校への通学路であるが、路線の4割は歩道未整備で、安全性が確保できていない。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)					会計種類	一般会計		
総事業費	329,400	千円	(うち市予算化分)	329,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)		0	0	220	
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)		0	0	100	

【事業費について】

(単位:千円)						
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		22,000	121,632	143,632	
	県支出金				0	
	地方債		16,200	89,500	105,700	
	その他				0	
	一般財源		4,100	18,868	22,968	
事業費 (A)		0	42,300	230,000	272,300	
事業費内訳 (主なもの)			測量試験費	用地費 補償費		
従事職員数(人)		0	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		0	4,350	4,350	人件費割合(%)	3.1
総コスト (A+B)		0	46,650	234,350	総コスト計	281,000
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債		地方債	地方債等同意基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共交通網形成計画推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	平成28年度に策定した「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、公共交通マップや総合時刻表を作成し、市民に提供するとともに、公共交通の利用啓発を行うことによりバス利用者を増加させ、持続可能な公共交通を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○公共交通マップのデザイン作成、印刷 ○総合時刻表のデザイン作成、印刷				進捗状況 ・ 現状	平成28年度に実施した「公共交通アンケート」において公共交通を利用しない理由の設問に対し、「時刻表や乗り方などが分からない」「利用できるバスや鉄道があるのかよく知らない」との回答があった。現在、分かりやすいマップや時刻表がないため、情報提供が不足している。		
事業期間	平成30年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	2,081	千円	(うち市予算化分) 2,081	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	バスの利便性向上		活動指標	公共交通マップの作成、配布（冊）	0	0	10,000冊	
			成果指標	バス利用者数（人）	407,617 （H28年度末）	407,617 （H28年度末）	433,000 （H32年度末）	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,041			1,041	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,040			1,040	
事業費（A）		2,081	0	0	2,081	
事業費内訳（主なもの）		委託料				
従事職員数（人）		0.1			平均人件費	8,700
人件費（B）		870	0	0	人件費割合（%）	29.5
総コスト（A+B）		2,951	0	0	総コスト計	2,951
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望:9基 (平成29年度;2基、30年度;2基、31年度;2基 計6基)				進捗状況 ・ 現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難などを優先に防火水槽を設置している。 H22～28:各2基 計14基		
事業期間	平成29年度 ～ 平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	76,300	千円	(うち市予算化分) 76,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	76,300	千円	76,300	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)		0	0	10	
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)		9	9	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	10,900	10,900	10,900	32,700	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700	
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		12,640	12,640	12,640	総コスト計	37,920
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	国の交付金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件①優良運転者(ゴールドカード)で過去5年間に無事故・無違反のもの②原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること③その他要件は別途定める。 参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)				進捗状況 ・ 現状	地域防砂計画及び原子力災害広域避難計画において、一時移転(避難)が必要となった場合は、原則、乗り合わせによる自家用車を避難手段としているが、どうしても自家用車で避難できない場合は、県が確保したバス等により避難することとなる。バスについては、県がバス協会と協議を締結済み(運転手は未定)		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分) 6,625		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円	6,625			千円	9	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	原子力災害時のバス避難		活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(人)		0	4	20
			成果指標	職員による避難先から中継所までのバスでの移送(回)		0	0	約60

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,325	1,325	1,325	3,975
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
事業費(A)		1,325	1,325	1,325	3,975
事業費内訳(主なもの)		第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 56.8
総コスト(A+B)		3,065	3,065	3,065	総コスト計 9,195
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
第一種大型運転免許取得費負担金		県支出金	原子力防災用車両運転のための第一種大型運転免許取得費用の負担に係る協定書		100%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防災ハンドブック作成事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市民への防災啓発を目的に防災ハンドブックを作成し、自助・共助に対する市民理解及び防災・減災の知識を向上させるとともに地域防災力の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市民向けの部際ハンドブック作成し、各家庭へ配布する。 48,000部(各家庭配布用、転入者用、事業所等)				進捗状況 ・ 現状	平成26年度に防災ハンドブックを作成し、全家庭に配布している。また、防災講座において活用している。しかし、ガイドライン等の見直しによる変更があり、修正が必要である。また、大規模災害に対応した啓発も必要である。		
事業期間	平成30年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	2,800	千円	(うち市予算化分) 2,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	災害対応能力の強化		活動指標	防災ハンドブックの作成(部)	0	0		48,000
			成果指標	全戸配布(戸)	0	0		40,800

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,800			2,800	
事業費(A)		2,800	0	0	2,800	
事業費内訳(主なもの)		印刷製本費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	23.7
総コスト(A+B)		3,670	0	0	総コスト計	3,670
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区避難所運営訓練事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	各校区において、災害時には体育館にも住民が避難してくることを想定し、体育館における避難所運営のノウハウを講義し、地域住民間で最も必要となる共助について啓発する。 また、自衛隊から食料調理車両を出動してもらい、住民が持ち寄った食料品で炊出し訓練を行うとともに、避難場所における食料供給のノウハウを学ぶ機会を設ける。 さらに、糸島消防本部からも参加してもらい、AED講習やエコノミー症候群の予防など、避難所生活についての知識を多角的に学ぶ。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	災害時に住民が避難してくることを想定し、体育館における避難所運営のノウハウを講義し、地域住民間で最も必要となる共助について啓発する。また、自衛隊から食料調理車両を出動してもらい、住民が持ち寄った食料品で炊出し訓練を行うとともに、避難場所における食料供給のノウハウを学ぶなど、避難所生活についての知識を多角的に学ぶ。				進捗状況・現状	平成29年度時点で、避難所運営に関する訓練は実施したことがない。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	750	千円	(うち市予算化分) 750		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	訓練に参加することで、非常時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、校区の防災意識を向上させる。		活動指標	訓練を行う校区数(校区)	0	0		15
			成果指標	訓練参加者数(人)	0	0		7,500

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	750			750	
事業費(A)		750	0	0	750	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	82.3
総コスト(A+B)		4,230	0	0	総コスト計	4,230
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成30年度 福吉分団消防ポンプ自動車更新 福吉分団小型動力ポンプ付積載車更新 平成31年度 可也分団消防ポンプ自動車更新				進捗状況 ・ 現状	各ポンプ車及び積載車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 福吉分団 平成12年10月購入 福吉分団積載車 平成13年3月購入 可也分団 平成15年3月購入 野北分団 平成15年3月購入		
事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	103,567	千円	(うち市予算化分) 103,567	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	103,663	千円	103,663	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
消防活動を必要とする市民	地域防災力の強化		活動指標	消防団消防ポンプ自動車更新台数(台)	0	0	4	
			成果指標	耐用年数を超えていない消防団消防ポンプ自動車の台数(台)	0	0	4	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	32,800	22,700		55,500
	その他				0
	一般財源	2,113	72		2,185
事業費(A)		34,913	22,772	0	57,685
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 2.9
総コスト(A+B)		35,783	23,642	0	総コスト 計 59,425
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急減災・防災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)		70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 平成30年度 団本部及び自動車班員148名のうち、未整備の60名分の防火衣等購入(更新) 平成31年度 全団員のうち500人分の保安帽購入(更新)、各車両10着及び団本部5着の救命胴衣購入(新規)、劣化した200名分の長靴購入(更新)、班長以上及び機関員の内95人分のトランシーバー購入(新規)				進捗状況 ・ 現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備及び整備数不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成26年度 夏用訓練服1,017着 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足 平成29年度 防火衣等73着		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,210	千円	(うち市予算化分) 15,210	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,001	千円	18,001	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
消防団	地域防災力の強化	活動指標	消防団装備品の未整備率(%)		100	100	0	
		成果指標	消防団装備品の整備率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,530	5,135		9,665	
事業費(A)		4,530	5,135	0	9,665	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	消耗品費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	15.3
総コスト(A+B)		5,400	6,005	0	総コスト計	11,405
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防本部庁舎改修事業				担当部課	消防本部	消防総務課		
事業目的	消防本部庁舎が老朽化しているため、不具合が生じている設備を改修し、防災施設としての機能強化を図る。また、現在、女性職員用の風呂場、仮眠室がないため、設置工事を行い、女性職員任用の促進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・ 24時間の勤務体制及び市民の身体・生命・財産に直結する消防業務の特殊性から、適正な施設整備を行う。 ・ 女性職員用の風呂場、仮眠室を設置する。 平成30年度 女性用風呂場等設置工事				進捗状況 ・ 現状	現在の消防本部庁舎は、平成11年度建築で老朽化しており、特に空調機器、非常用自家発電機、車庫シャッターの故障が頻発している状況である。また、女性職員用の風呂場、仮眠室がなく、女性職員を現場に配置する場合、設備が整っている志摩出張所しか配置することができない状況である。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,324	千円	(うち市予算化分)	2,324	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	救急・消防体制の充実		活動指標	円滑に業務を遂行するための仮眠室数(女性用舎)	6	6		7	
			成果指標	業務に支障なく使用できる設備が整った施設数	0	0		1	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,324			2,324	
事業費(A)		2,324	0	0	2,324	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	42.8
総コスト(A+B)		4,064	0	0	総コスト計	4,064
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	指揮車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現在配備している指揮車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	耐用年数を経過し老朽化している指揮車の更新。 災害現場に先遣して出動する指揮車を、今後発生する可能性がある、あらゆる災害に対応できるよう整備する。 主な装備 ・車両一体型大型照明 ・空気呼吸器 ・情報資器材（ノート型パソコン、プリンター、通信機） ・指揮支援資器材（指揮台、ハルーン型投光器）				進捗状況 ・ 現状	現配備の指揮車 平成10年9月購入 耐用年数:18年		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,679	千円	(うち市予算化分)	16,679	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	災害対応体制の充実		活動指標	指揮車更新台数(台)	0	0	1	
			成果指標	耐用年数を超えていない指揮車の台数(台)	0	0	1	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	15,500			15,500	
	その他				0	
	一般財源	1,179			1,179	
事業費(A)		16,679	0	0	16,679	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		17,549	0	0	総コスト計	17,549
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・防災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	消防ポンプ自動車の更新を行う。 平成30年度 消防署二丈出張所配備の消防ポンプ自動車(更新)				進捗状況 ・ 現状	現配備の消防ポンプ自動車 消防署二丈出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	78,293	千円	(うち市予算化分) 78,293	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,964	千円	72,964	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
消防活動を必要とする市民	消防体制の充実	活動指標	消防ポンプ自動車更新台数(台)		0	1	2	
		成果指標	耐用年数を超えていない消防ポンプ自動車の台数(台)		0	1	2	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	35,600			35,600	
	その他				0	
	一般財源	6,210			6,210	
事業費(A)		41,810	0	0	41,810	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		42,680	0	0	総コスト計	42,680
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)(充当率100%)			70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱(充当率90%)			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	現在配備している高規格救急自動車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成30年度 消防署志摩出張所配備高規格救急自動車更新 平成31年度 消防署二丈出張所配備高規格救急自動車更新				進捗状況 ・ 現状	志摩出張所配備の高規格救急自動車 平成22年3月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より8年経過 二丈出張所配備の高規格救急自動車 平成22年1月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より9年経過 本署配備の高規格救急自動車 平成24年12月購入、走行距離31万キロ(更新時推測)、購入より8年経過 ※更新基準:7年又は20万キロ			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	117,457	千円	(うち市予算化分) 117,457	千円	予算科目	款	項	目	
	昨年度の実施計画に計上した総事業費	115,150	千円	115,150		千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
救急活動を必要とする市民	救急体制の充実		活動指標	救急自動車更新台数(台)	0	0		3	
			成果指標	耐用年数を超えていない救急自動車の台数(台)	0	0		3	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	33,400	36,200		69,600
	その他				0
	一般財源	6,149	3,348		9,497
事業費(A)		39,549	39,548	0	79,097
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 2.2
総コスト(A+B)		40,419	40,418	0	総コスト計 80,837
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)(充当率100%)		70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱(充当率90%)		40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した、通信指令施設の中間更新工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行う。 平成26年度に部分更新工事を実施しており、その後4年が経過するため中間更新工事が必要となる。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,320	千円	(うち市予算化分) 31,320	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,320	千円	31,320	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	消防・救急体制の充実	活動指標	耐用年数を超え更新が必要な機器等の割合(%)		16	16	0	
		成果指標	119番受信から出動指令までの平均時間(分)		2	2	2	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源	31,320				31,320
事業費(A)		31,320	0	0		31,320
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		32,190	0	0	総コスト計	32,190
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○工事内容 ・高ワットの白熱灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。(30～36年度) 対象基数は白熱灯、蛍光灯等の4,772基とし、毎年度950基程度をLED化していく。 ・各行政区等からの要望される防犯灯具の新規設置について、毎年度100程度をLED灯具により設置する。				進捗状況 ・ 現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施し、平成27年度は基本設計や台帳整理、535基の防犯灯のLED化を実施、平成28年度は937基、平成29年度は1,031基のLED化を実施している。		
事業期間	平成27年度 ～ 平成36年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	205,332	千円	(うち市予算化分) 205,332	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	184,332	千円	184,332	千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減		活動指標	LED防犯灯数	543	4,281		9,053
			成果指標	電気料の削減額(年間:千円)	0	5,569		13,732

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	19,600	19,600	19,600	58,800	
	その他				0	
	一般財源	2,200	2,200	2,200	6,600	
事業費 (A)		21,800	21,800	21,800	65,400	
事業費内訳 (主なもの)		防犯灯改修工事 防犯灯新設工事	防犯灯改修工事 防犯灯新設工事	防犯灯改修工事 防犯灯新設工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割 合(%)	19.3
総コスト (A+B)		27,020	27,020	27,020	総コスト 計	81,060
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	② 地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市民まつり事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市民まつり」を市民協働で開催することで、市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、市の魅力発信・提供、市民との一体感の醸成を図る。				事業主体	糸島市民まつり振興会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。市内・外から幅広い地域・年代の人たちの来場を促し、来場者に市の魅力を様々な形で伝達する。 ○メイン会場(志摩庁舎駐車場) ・グルメグランプリ・よかもん物産展、公共ブース設置等 ○花火大会(加布里漁港広場)				進捗状況 ・ 現状	【来場者の推移】 平成26年度 60,000人 平成27年度 70,000人 平成28年度 60,000人 市を代表する「まつり」として市内外に認知されており、来場者数も高い水準で安定して推移している。		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	26,000	千円	(うち市予算化分) 26,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	21,000	千円	21,000	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	市の魅力発信・提供、市民との一体感の醸成	活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)			0	128	150
		成果指標	来場者数(人)			0	60,000	70,000

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,000			2,000	
	一般財源	7,000	10,000	9,000	26,000	
事業費(A)		9,000	10,000	9,000	28,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	15.7
総コスト(A+B)		10,740	11,740	10,740	総コスト計	33,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
ふるさと応援基金		その他	ふるさと応援寄附条例			-

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	② 地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	コミュニティ助成事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、行政区の備品やコミュニティの拠点となる施設を整備することで地域活動を活発にし、伝統継承や青少年・後継者育成をさらに進めることで、地域コミュニティの活性化につながる。				事業主体	糸島市民まつり振興会行政区		
					実施方法	補助		
事業内容	一般コミュニティ助成事業(事業実施主体:西堂自治会) 盆踊り用機材を整備し、伝統行事を継承することにより、後継者の育成と会員間の融和を図り、地域の活性化を図る。				進捗状況 ・ 現状	平成29年度に助成申請を行い、平成30年3月末に助成が決定。 【過去3年間の経過】 ・平成27年度 1件 1,800千円 ・平成28年度 1件 2,500千円 ・平成29年度 1件 2,300千円		
事業期間	平成30年度 ～ 平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	2,400	千円	(うち市予算化分) 2,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	-	千円	-	千円		2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
地域住民	後継者の育成 地域住民の交流	活動指標	盆踊りの開催			1	1	1
		成果指標	地域住民の行事・催事の参加者数			延べ500	延べ500	延べ750

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,400			2,400	
	一般財源				0	
事業費(A)		2,400	0	0	2,400	
事業費内訳(主なもの)		助成金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	42.0
総コスト(A+B)		4,140	0	0	総コスト計	4,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
コミュニティ助成事業		その他	財団法人自治総合センター コミュニティ助成事業実施要項			100%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑤ 生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原南公民館大規模改修・建替え調査等業務委託事業				担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	前原南公民館の大規模改修・建替えに関するコンサル業務を委託し、大規模改修もしくは建替えの検討資料とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	前原南公民館の現状調査を建築コンサルティング業者に委託するとともに、大規模改修及び建替えの比較調査を構造、コスト、利便性等の観点から実施する。 また、基本方針策定、概算工事費の算出も併せて行う。				進捗状況 ・ 現状	前原南公民館は、築32年が経過し、施設の老朽化が激しく、大規模改修もしくは建替えの方針決定が求められる。また、伊都の杜行政区の新設により、今後人口増加も見込まれる。公民館は、避難所としての機能も求められ、緊急度が高い事業である。 前原南校区からは建替え要望書が提出されている。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,944	千円	(うち市予算化分)	1,944	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10		4	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用		活動指標	大規模改修もしくは建替えに関する比較調査等の進捗率(%)	0	0		100	
			成果指標	大規模改修もしくは建替えの方針決定				決定	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,944			1,944	
事業費(A)		1,944	0	0	1,944	
事業費内訳(主なもの)		調査等業務委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	47.2
総コスト(A+B)		3,684	0	0	総コスト計	3,684
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市運動公園等整備事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。 また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	≪導入機能・規模≫ ・場所：雷山運動広場及びその周辺 ・面積：約58,000㎡ ・施設：多目的体育館（約7,200㎡）、公園、フリースペース、駐車場等 ・機能：運動機能、交流機能、防災機能 ≪整備手法・整備費用≫ ・整備手法：設計、施工、運営管理を一括発注する「DB O方式」 ・整備費用：約50億円				進捗状況 ・ 現状	平成24年3月「総合運動公園の整備を求める請願」の採択 平成25年12月「運動公園等の整備に関する方針」の決定 平成27年4月「糸島市運動公園等整備構想」の策定 平成28年3月「糸島市長期総合計画後期基本計画」の策定 平成29年3月「糸島市運動公園等整備計画」の決定		
事業期間	平成30年度～平成34年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,965,490	千円	(うち市予算化分) 4,965,490		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園等を利用できること	活動指標	運動公園等の整備（％）			0	0	100
		成果指標	運動公園等の利用者数（人）			-	-	-

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	40,900	105,700	100,700	247,300	
	その他				0	
	一般財源	18,553	26,847	11,307	56,707	
事業費(A)		59,453	132,547	112,007	304,007	
事業費内訳(主なもの)		アドバイザー契約 地質調査委託 測量業務委託	アドバイザー契約 用地取得費 委員会報償費	設計業務		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	20.5
総コスト(A+B)		85,553	158,647	138,107	総コスト計	382,307
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱(充当率90%)			40%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	体育施設改修整備事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツ振興を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	体育施設の危険箇所等の改修を計画的に行う。 [平成30年度] ・志摩体育館天井改修実施設計委託 ・志摩体育館天井補修 ・芥屋野球場改修実施設計委託 ・芥屋野球場防球ネット設置(三塁側) 等 [平成31年度] ・芥屋野球場防球ネット設置(一塁側) ・志摩体育館アリーナ改修 ・曾根野球場防球ネット設置 ・しおさい運動場防球ネット改修(三塁側) 等 [平成32年度] ・曾根野球場トイレ下水化工事 ・芥屋野球場トイレ改修 ・しおさい運動場防球ネット改修(一塁側) 等				進捗状況 ・ 現状	平成29年度、曾根野球場一塁側防球ネット設置工事実施(予定)。 体育施設は、いずれも設置後年数が経過しており、老朽化が著しい。 また、防球ネット未設置箇所があるなど危険な状況にある。		
事業期間	平成29年度 ～ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	121,729	千円	(うち市予算化分) 121,729		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,318	千円	29,318			10	5	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
体育施設利用者	安全に体育施設を利用したい 快適に体育施設を利用したい		活動指標	改修した体育施設数(施設)		0	2	9
			成果指標	体育施設利用者数(人)		136,324	174,043	180,000

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	58,468	35,446	17,771	111,685	
事業費(A)		58,468	35,446	17,771	111,685	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料	工事請負費 委託料	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		60,208	37,186	19,511	総コスト計	116,905
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	体育施設インターネット受付システム導入事業				担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	体育施設の利用申請において、インターネット受付システムを導入することにより、利用者の利便性の向上及び職員の事務軽減による行革の推進を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	体育施設の利用申請において、インターネット受付システムを導入する。 ➤クラウド方式による運用 ⇒サーバー設置不要による初期投資の軽減 ➤LGWAN-ASP接続資格に合格したセキュリティ機能を有するシステムを導入				進捗状況 ・ 現状	➤体育施設の利用受付については、窓口受付のみとしており、利用者からインターネット受付を要望する声が多数ある。 ➤福岡都市圏において、実施調査を行ったところ、半数の6市町がインターネット受付を実施してる。 ➤年間約4,500件の受付事務に対し、750時間の事務時間がかかっている。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,998	千円	(うち市予算化分)	1,998	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		10	5	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
体育施設利用者	手軽に体育施設を利用したい	活動指標	インターネット受付システム導入(件)		0	0	1		
		成果指標	インターネットによる申請件数(件)		0	0	4,500		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,998			1,998	
	一般財源				0	
事業費(A)		1,998	0	0	1,998	
事業費内訳(主なもの)		委託料 使用料及び賃借料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	56.6
総コスト(A+B)		4,608	0	0	総コスト計	4,608
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 人権・同和教育の推進
施 策	⑧ 人権問題解決のための啓発活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	人権センター改修事業				担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	①人権センターは、基本的人権の尊重の精神に基づき、同和問題の完全解消をはじめとするあらゆる人権問題の解決に資するため設置されている。また、人権啓発・教育及び住民交流の拠点であり、人権啓発事業と市民利用促進の充実を図るため、施設の機能を充実させる。 ②人権センターは、市の防災計画で指定避難場所とされ、災害発生の際、被災者の避難生活が長期化した場合に、安定した生活環境を提供する必要がある。 人権センター3階空調機改修工事				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容					進捗状況 ・ 現状	3階各会議室は、人権啓発等の講演会や研修会などに利用されており、平成10年に空調改修をしているが、現時点では老朽化が進んでいる。一時的に修繕を行う場合、部品の調達が困難な状況である。 また、総務省の緊急防災・減災事業債の対象事業として要望書を提出している。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	32,622	千円	(うち市予算化分)	32,622	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		3	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
利用者	利用者の交流機会増と災害時の避難場所の機能		活動指標	人権センター3階各会議室空調機改修工事(%)	0	0		100	
			成果指標	年間施設利用者数(実人数)(人)	25,500	25,500		26,000	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	31,300			31,300	
	その他				0	
	一般財源	1,322			1,322	
事業費(A)		32,622	0	0	32,622	
事業費内訳(主なもの)		工事費(空調改修費) 委託料(設計業務委託費)				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		36,102	0	0	総コスト計	36,102
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 男女共同参画の推進
施 策	⑨ あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	女性が輝くミライ事業				担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布。 【職場体験交流会事業】 市内企業で働く「先輩たち」との交流を通し、糸島で「働く」ことの意味を考える機会を提供。 【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校等に出向き、ジェンダーの視点から、楽しく学ぶ機会を提供。 【ミライ会議事業】(平成31年度実施予定) ジェンダーの視点を踏まえたうえで、今後の「生き方」や「生きる力」について、自分たちで考え、議論する場を創出。 【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。				進捗状況 ・ 現状	●平成29年度から事業開始 (平成29年7月末時点) 【若年者向け啓発冊子配布事業】 市内中学校全てに配布済 配布冊数:約900冊 【キャリア教育出前講座事業】 開催回数:3回 受講人数:約320人 ※生徒及び教員向けに実施 【女性の再就職支援事業】 商工観光課と連携して、就職面談会に向けた支援講座を9月に開催予定。 また、平成29年度は、起業支援に向けた連続講座を開催予定。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,265	千円	(うち市予算化分) 5,265		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,279	千円	5,279		千円		2	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民 (子ども)	市民の意識向上		活動指標	キャリア教育受講者(人)		0	320		3,000
			成果指標	「これからの人生を考えるのに役に立った」(%) ※受講後、アンケートを実施		0.0	0.0		80.0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	160	160		320	
	一般財源	1,526	1,726		3,252	
事業費(A)		1,686	1,886	0	3,572	
事業費内訳(主なもの)		報償費、旅費、需用費、役務費、委託料	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料			
従事職員数(人)		0.8	0.8		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,960	6,960	0	人件費割合(%)	79.6
総コスト(A+B)		8,646	8,846	0	総コスト計	17,492
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
参加者負担金		その他	@8,000円×20人=160,000円			定額

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 九州大学との交流の推進
施 策	⑫ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九大生が小学校に出向き、自らの研究内容を分かりやすく児童に教え、児童と交流することで、児童の学習意欲のを向上を図ること。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成により、子育て世代の移住促進)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○市内8校(前原、加布里、長糸、怡土、雷山、一貴山、可也、姫島)で実施(5年生対象、原則土曜授業)。1校あたり5人の九大生が参加すると想定。姫島小学校のみ15人参加を想定。 ○九大生が市内小学校に出向き、自らが学ぶ研究内容を分かりやすく児童に教える。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。				進捗状況 ・ 現状	○H27年度から、福岡県広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。H27:1校(計10コマ)、H28:2校(計18コマ)、H29:5校(計30コマ)で実施し、別途「ワンデイ寺子屋」をH28は2校で実施し、H29は1校で実施。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。本市だから実施できる、効果の高い事業。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全市民的な広がり、市職員の事務負担等が課題。 ○H30年度は市の主催事業となる。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	4,800	千円	(うち市予算化分)	4,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市内の児童	学習意欲の向上	活動指標	九大寺子屋の実施校(累計)(校)		0	0	30		
		成果指標	勉強をして、おもしろい、とても楽しいと思う児童の割合(%)		50	50	80		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,600			1,600	
	一般財源		1,600	1,600	3,200	
事業費（A）		1,600	1,600	1,600	4,800	
事業費内訳 （主なもの）		> 諸謝礼 > 旅費 > 消耗品費	> 諸謝礼 > 旅費 > 消耗品費	> 諸謝礼 > 旅費 > 消耗品費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費（B）		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	76.5
総コスト（A+B）		6,820	6,820	6,820	総コスト計	20,460
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 九州大学との交流の推進
施 策	⑫ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、校区まちづくり推進プロジェクト、子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携交流事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学と市民との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	【九大連携交流補助金】従来の一般事業、育成事業、ようこそ九大生交流事業に加え、「留学生等交流事業」を新設。 【いとしまサイエンスキャラバン】九大研究者の市民向け公開講座。 【中学生のための九大模擬授業】九大祭に合わせ、九大の若手研究者がキャンパス内の教室で市内中学生向け授業を実施。 【水素エネルギー学習体験事業】市内の児童・生徒が九州大学水素エネルギー国際研究センターを訪れ、水素ステーション等の見学、スタッフからの解説、簡易な実験グッズによる体験学習を行う。				進捗状況 ・ 現状	○交流補助金制度は、市民団体提案事業、学生団体提案事業にそれぞれ一般事業と健全育成事業があり、補助率及び補助金の限度額を設定。また、平成29年度からようこそ九大生交流事業を新設し、より気軽に九大生を招待可能となった。 ○交流補助金制度の利用が少ない。 ○いとしまサイエンスキャラバンは、市民向け公開講座。(H29年度は40人参加)			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	4,500	千円	(うち市予算化分)	4,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,500	千円		4,500	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民 九州大学学生	交流機会の増加		活動指標	補助事業数(延べ事業)(件)	65	70	109		
			成果指標	交流事業(延べ事業)(件)	179	192	299		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,500			1,500	
	一般財源				0	
事業費(A)		1,500	0	0	1,500	
事業費内訳(主なもの)		> 補助金: 1,150 > 講師謝礼: 46 > 消耗品費: 222 > その他: 82				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		4,110	0	0	総コスト計	4,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 九州大学との交流の推進
施 策	⑫ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九大生糸島生活“熱烈応援”事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九大生の糸島市内での生活を応援することで、市内定住を促す。その結果、九大生が糸島市を第2の故郷と身近に感じ、将来にわたって糸島市を応援してもらえる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○九大生自転車又は排気量50cc以下の原動付自転車（原付バイク）購入補助：市内居住の学生を対象に、市内で購入した自転車又は原付バイク購入費用の補助を行う。 ○九大生向けサービスPR：九大生向け補助制度のPRチラシを作成し、イベントでの配布、合格者案内への同封、九大生協が新入生向けに発行する住まい探しパンフへの記事掲載、九大食堂内へのデジタルサイネージ広告等を行う。				進捗状況 ・ 現状	○九大生向けの補助制度として、市内在住九大生に対し、1万円を上限に自転車購入費補助を実施。 ○九大生は、市内に約1,300人居住。 ○市内に居住する九大生が住民登録をしていないケースがある。 ○九大生に対する実質的な補助は自転車購入費補助のみである。		
事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	3,724	千円	(うち市予算化分) 3,724	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,363	千円	3,363	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
九州大学学生	生活利便性の向上	活動指標	自転車（原付バイク）購入費補助累計申請件数（件）		237	237	400	
		成果指標	九大生の市内居住者数（人）		1,307	1,307	1,500	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	128			128	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,128			1,128	
	一般財源		1,256	0	1,256	
事業費(A)		1,256	1,256	0	2,512	
事業費内訳(主なもの)		>補助金(自転車、原付バイク) >印刷製本費 >広告掲載手数料	>補助金(自転車、原付バイク) >印刷製本費 >広告掲載手数料:			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	73.5
総コスト(A+B)		4,736	4,736	0	総コスト計	9,472
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	文書管理システム更新事業				担当部課	総務部	総務課	
事業目的	平成31年10月末で文書管理システムの更新が必要となるため、更新を行うことにより、文書管理の一層の効率化及び適正化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	平成25年度より文書管理システムを導入し、運用している。 しかし、平成31年10月末で、文書管理システムのハード(アプリケーションサーバ等)が、耐用年数である6年を経過するため、更新が必要となる。 なお、更新については、現在のシステムをそのまま使用し、ハードのみの更新とし、費用を抑える。 また、電子決裁の導入についても、検討を行う。				進捗状況 ・ 現状	文書管理システムにより、文書をデータ化し、一元管理をしている。 それに伴い、「文書検索」、「文書収受及び起案」、「書庫管理」等が容易となっている。		
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,721	千円	(うち市予算化分) 7,721	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
職員	文書管理事務の効率化		活動指標	起案、収受、文書検索等の短縮時間数(年間時間)	0	4,450	4,660	
			成果指標	短縮時間による効果額(時間数×2,100円:千円)	0	9,345	9,786	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		7,721		7,721	
事業費(A)		0	7,721	0	7,721	
事業費内訳(主なもの)			委託料及び備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	10.1
総コスト(A+B)		0	8,591	0	総コスト計	8,591
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新庁舎建設計画策定等支援事業				担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	平成34年度～35年度での新庁舎建設に向け、新庁舎の配置、規模等を確定した「新庁舎建設計画書」を策定するため、具体的な配置図面の作成や事業費の精査などに関する業務支援を委託します。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	①「新庁舎建設計画書」を策定します。 市民に公表するための「新庁舎建設計画書」を作成します。 ②正確な事業費を積算します。 新市基本計画の財政計画を変更するため、最終計画案の新庁舎建設費、関連事業費を、最新の建築市場価格から積算します。 ③専門的助言・支援を受け、関係会議を進めます。 設計、建設に向けた幅広く専門的な支援を受けます。				進捗状況 ・ 現状	平成25年11月 「糸島市庁舎整備方針」を決定 平成29年3月 「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定 平成30年度 「糸島市新庁舎建設計画」策定(予定)			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,160	千円	(うち市予算化分)	2,160	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	活動指標	糸島市新庁舎建設計画(案)の策定(%)			0	0	100	
		成果指標	防災拠点機能の充実と市民利便性の向上を図った計画策定(%)			0	0	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,160	0	0	2,160	
事業費(A)		2,160	0	0	2,160	
事業費内訳(主なもの)		新庁舎建設計画策定等業務支援委託費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	80.1
総コスト(A+B)		10,860	0	0	総コスト計	10,860
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市合併10周年記念行事				担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	糸島市誕生からの軌跡を振り返り、10年で育んだ「元気で豊かな糸島」を次の10年・20年へつなげる機会とし、次代を担う若者をはじめとした市民の郷土愛を深め、誇りを高める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	合併から10年の軌跡を振り返る記念式典を開催するとともに、子どもから大人まで、あらゆる世代の市民参加型のイベントを開催する。				進捗状況 ・ 現状	平成22年1月1日に誕生した糸島市は、平成32年1月1日で丸10周年を迎える。 糸島市での周年記念事業は今回が初となる。			
事業期間	平成31年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	2,124	千円	(うち市予算化分)	2,124	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2		4	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	郷土愛を深め、誇りを高める		活動指標	関連行事等への参加者(人)	0	0	1,800		
			成果指標	糸島に住んでよかったと感じる人の割合(%)	-	-	70		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		2,124		2,124	
事業費(A)		0	2,124	0	2,124	
事業費内訳(主なもの)			報酬、委託料			
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	2,610	0	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		0	4,734	0	総コスト計	4,734
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさら市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①総合計画策定に係る基礎調査(アンケート、インターネット) ②市民とのワークショップの開催支援 ③庁内会議開催支援 ④構想、基本計画策定支援 ⑤計画書・概要版編集作業				進捗状況 ・ 現状	現在、平成32年度までを計画期間とした第1次糸島市長期総合計画を推進している。		
事業期間	平成30年度 ～ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,082	千円	(うち市予算化分) 18,082	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,500	千円	16,500	千円		2	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定	活動指標	関わった市民の数(人)		0	0	850 (アンケート回答者 600含む)	
		成果指標	第2次総合計画の策定		未策定	未策定	策定	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,544	5,565	7,973	18,082	
事業費(A)		4,544	5,565	7,973	18,082	
事業費内訳(主なもの)		委託料 諸謝礼	委託料 委員報酬・費用弁償 諸謝礼	委託料 委員報酬・費用弁償		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	59.1
総コスト(A+B)		13,244	14,265	16,673	総コスト計	44,182
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	戸籍システム更新事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	戸籍システムを更新することで、機器及び導入ソフトの老朽化による戸籍証明の作製及び発行停止等の業務トラブルを回避することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	現行の戸籍システムが導入後5年を迎え保守期間が終了するため、新しいシステムに更新する。				進捗状況 ・ 現状	現在のシステムは平成26年3月に導入。機器の保守は平成31年2月に終了する。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	17,961	千円	(うち市予算化分) 17,961	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市に本籍(戸籍・除籍・改製原)がある人	戸籍が正確かつ迅速に作製され、各種手続の用に供せられること。		活動指標	システムの更新(%)	0	0		100
			成果指標	戸籍作製に要する期間(日)	3	3		3

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	17,961			17,961	
事業費(A)		17,961	0	0	17,961	
事業費内訳(主なもの)		戸籍システム更新委託費用				
従事職員数(人)		0.35			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,045	0	0	人件費割合(%)	14.5
総コスト(A+B)		21,006	0	0	総コスト計	21,006
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買い換えていく。				進捗状況 ・ 現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で24年経過)や総走行距離が15万kmを超えている公用車をも使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。 平成28年度;稼働状況調査実施済み		
事業期間	平成26年度～平成32年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	28,119	千円	(うち市予算化分) 28,119	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,241	千円	24,241	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止		活動指標	購入等公用車の割合(%)	0	52.4 (11台)		100 (21台)
			成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	0		0

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,355	5,555	5,116	16,026	
事業費（A）		5,355	5,555	5,116	16,026	
事業費内訳 （主なもの）		公用車購入費	公用車購入費	公用車購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	24.6
総コスト（A+B）		7,095	7,295	6,856	総コスト計	21,246
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学等連携研究事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本市の地域課題・行政課題の解決による地域の活性化、行政の効率化を図ること。 (副次的: 大学研究者の研究資金獲得機会の創出、大学との連携強化)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○九州大学に加え中村学園大学・短期大学部との連携研究を対象とする。いずれの大学の研究も、民間企業・事業者との連携、糸島市内を研究フィールドとすることを条件とする。 ○市民及び行政内部から地域課題・行政課題を募集し、各大学に提示し、研究で解決する。上限100万円。				進捗状況 ・ 現状	○H22から実施してきたが民間企業等の関わり方が少ないこともあり、研究成果が実用化・事業化に結びつくケースが少ない。 ○交付する研究費の適正規模の判断が難しい(上限額に高止まりする傾向がある)。 ○成果発表会、検証会、選定委員会等、事務が煩雑。 ○H29に中村学園大学との連携協定を締結したため、中村学園大との連携も視野に入れる必要がある。(例規改正中)		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,367	千円	(うち市予算化分) 16,367		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,367	千円	16,367			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
課題を抱える市民・市行政	地域課題・行政課題の解決		活動指標	助成した延べ事業数(件)		42	53	58
			成果指標	課題解決(実用化、事業化した延べ事業数)(件)		12	16	19

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,103			5,103	
	一般財源				0	
事業費(A)		5,103	0	0	5,103	
事業費内訳(主なもの)		>負担金補助及び交付金: 5,000 >報償費: 80 >その他: 23				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	33.8
総コスト(A+B)		7,713	0	0	総コスト計	7,713
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○連携研究助成金の交付を受けた研究のうち選定委員会が組織対応型に発展すべきと判断した研究、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究などについて、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。 ○組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。 ○H30年度は、九州大学サイエンスパーク構想策定にかかる研究を行う。				進捗状況 ・ 現状	○平成25年度から実施(平成26年度から親・契約書を締結して実施)。平成29年度までのべ14件の共同研究を実施。 ○九州大学に対し、管理費として事業費の20%を拠出する必要がある。 ○契約に基づき実施することで、成果が求められるとともに、複数年度にわたる共同研究も可能となる。 ○組織対応型連携研究として取り組むべき研究の基準があいまい。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	18,045	千円	(うち市予算化分)	18,045	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,045	千円		17,045	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
課題を抱える市民・市行政	地域課題・行政課題の解決	活動指標	共同研究を行った事業数(延べ事業)(件)		0	10	16		
		成果指標	課題解決(事業化・実用化した延べ事業数)(件)		0	10	16		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	3,000			3,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,015			4,015	
事業費(A)		7,015	0	0	7,015	
事業費内訳(主なもの)		・委託費:7,000 ・旅費:15				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	38.3
総コスト(A+B)		11,365	0	0	総コスト計	11,365
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況 ・ 現状	平成24年度 5箇所整備 4,772千円 平成25年度 2箇所整備 4,967千円 平成26年度 8箇所整備 4,702千円 平成27年度 4箇所整備 4,000千円 平成28年度 6箇所整備 3,030千円 平成29年度 3箇所整備 4,000千円			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
事業費 (平成30-32年度)	12,000	千円	(うち市予算化分)	12,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した3年間事業費	12,000	千円		12,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
農業生産者及び 地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)		0	28	55		
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	65	80		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	200	200	200	600	
	一般財源	3,800	3,800	3,800	11,400	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳(主なもの)		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設分担金徴収条例			5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	地域が自ら考えて設定する個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 平成27年度 農村振興基本計画作成(市) 平成30年度 事業実施計画作成(県) 平成31年度 事業計画書作成(県) 平成32年度 事業採択、実施(県)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28年度 糸島市農村振興基本計画書、事業個所審査		
事業期間	平成27年度～平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,100	千円	11,100	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村集落の整備実施	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)			0	0	20
		成果指標	整備計画の整備率(%)			0	0	100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金			(50,000)	(50,000)	0
	県支出金	(5,000)		(25,000)	(30,000)	0
	地方債					0
	その他			2,500	2,500	
	一般財源	5,000		22,500	27,500	
事業費(A)		(5,000) 5,000	0	(75,000) 25,000	(80,000) 30,000	
事業費内訳(主なもの)		県営事業実施計画作成負担金 県50% 市50%	事業採択申請	事業実施負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		6,740	1,740	26,740	総コスト計	35,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	農山漁村地域整備交付金実施要領			50%
農村振興総合整備事業交付金		県支出金	農業農村整備事業計画推進調査実施要領			25%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業				担当部課	産業振興部	農業委員会	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。				事業主体	農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	○耕作放棄地再生利用事業補助金 (再生利用活動)※国庫補助及び上乗せ 定額補助 県5万円、市2万円)×1.4ha＝980,000円 定額補助 市2万円×2.6ha＝520,000円(国庫分の5万円は糸島市地域耕作放棄地対策協議会から交付) (発生防止活動) 定額補助 県2万円×4ha＝800,000円 (再生利用活動)※市単 定額補助 5万円(農振農用地)×1ha＝500,000円 2万円(農振農用地以外の農地。市街化区域は除く)×2ha＝400,000円 作付け補助(種苗代)※市単 1,016,000円 ○耕作放棄地対策協議会会員報償費 84,000円				進捗状況 ・ 現状	補助事業を活用して、現在17.12haの農地への再生が行われた。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,500	千円	(うち市予算化分) 15,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,182	千円	13,182			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
農業者	農業経営基盤の強化 (規模の拡大)		活動指標	補助金受給者数		6	42	72
			成果指標	耕作放棄地の再生面積(ha)		2.77	17.12	38

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(1,300)			(1,300)	0
	県支出金	1,500	2,800	2,800	7,100	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,800	2,800	2,800	8,400	
事業費(A)		(1,300) 4,300	5,600	5,600	(1,300) 15,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	33.6
総コスト(A+B)		6,910	8,210	8,210	総コスト計	23,330
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
荒廃農地等利活用促進交付金		県支出金	福岡県荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱		定額	
耕作放棄地再生利用交付金		国庫支出金	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱		定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市担い手農家支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 【補助対象者】 農産物を販売し(予定含む)、所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 ③調査・研究、④農地・機械・施設賃借及び雇用 【補助率】 ①②③1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) ④ 1/2以内(上限10万円)				進捗状況 ・ 現状	各団体との意見交換やアンケートによると、市単独補助事業の補助率・上限額の引き上げ要望が多い。 また、耕作放棄地対策についても再生費用の補助を求める回答が最多である。 農業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業への見直しが強く求められている。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	56,000	千円	(うち市予算化分) 56,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	補助受給者数(延べ経営体)		0	0		177
			成果指標	所得が向上した農業者(経営体)		0	0		177

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	14,000	21,000	21,000	56,000	
事業費(A)		14,000	21,000	21,000	56,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	8.5
総コスト(A+B)		15,740	22,740	22,740	総コスト計	61,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図るため、直売所への直接支援を行う。併せて、直売所ネットワークの構築を図り、連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	①施設活性化事業 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用 施設の設置・改修、看板設置やHP開設等の費用など ②イベント開催 特売日や祭事設定などのイベントの実施に伴う費用 複数直売所が連携するイベント費用など ③直売所ネットワーク事業 研修会の実施(年2回)				進捗状況 ・ 現状	農家アンケートや各種データによると、市内農産物の1/3が直売所で販売され、同様に農家の販売額の1/3を直売所が担っている。 一方で、農業者の高齢化等で直売所への出荷者が減少し、およそ半数以上の直売所で、集荷量・集荷品目の減少が起きている。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,700	千円	(うち市予算化分)	5,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	6		2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
直売所	直売所の販売額・機能向上	活動指標	補助した産直施設数		0	0	26		
		成果指標	補助実施の翌年に、前年より販売額が増加した直売所		0	0	26		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,300	2,600	1,800	5,700	
事業費(A)		1,300	2,600	1,800	5,700	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.16	0.16	0.08	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,392	1,392	696	人件費割合(%)	37.9
総コスト(A+B)		2,692	3,992	2,496	総コスト計	9,180
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産生産基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	海上保安庁が管理する芥屋港第二防波堤灯台の廃止・撤去後、芥屋漁港に入出港する船舶の安全航行確保のために簡易標識灯を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	芥屋漁港 第2防波堤先端部 平成30年度 簡易標識灯設置 1基 (白色 柱形 FLG4S 14cd H=4～5m)				進捗状況 ・ 現状	【船越漁港】平成24～28年度 東防波堤(新設) L= 89.9m 防風柵(増設:南防波堤上) L= 63.0m 道路(新設) L= 394.6m 簡易標識灯(灯台撤去) 1基 【野北漁港】平成22～29年度 南防波堤(増設) L= 52.0m 西防波堤(改良:消波施設) L= 36.8m 簡易標識灯(灯台撤去) 1基		
事業期間	平成22年度 ～ 平成30年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	519,780	千円	(うち市予算化分) 519,780	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	605,580	千円	605,580	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員 (芥屋支所) 39人	灯台廃止・撤去後の船舶の航行安全確保	活動指標	簡易標識灯設置(基)		0	0	1	
		成果指標	船舶の安全航行確保(件) 海難事故ゼロ		0	0	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	60			60	
	一般財源	1,140			1,140	
事業費(A)		1,200	0	0	1,200	
事業費内訳(主なもの)		工事費 (簡易標識灯設置、公有財産購入)				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	42.0
総コスト(A+B)		2,070	0	0	総コスト計	2,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
受益者分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。 そこで、糸島の沿岸漁業を支えるため、水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるとともに海洋環境の保護のために魚礁の設置を行う。 その結果、漁港から近い沿岸域での操業が可能となることで、経費削減や労働環境の改善にもつながり、魅力ある漁業となる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成30年度 特定漁港漁場整備事業計画の作成 平成31年度 鋼製魚礁 6基設置 平成32年度 鋼製魚礁 6基設置 平成33年度 鋼製魚礁 6基設置 ＊天然礁と既設の人工礁の周辺に設置して、効果を上げることとしている。				進捗状況 ・ 現状	平成14年度～平成18年度の5年間で、 鋼製魚礁5基、2m角型440個設置 平成19年度～平成23年度の5年間で、 鋼製魚礁40基設置 平成24年度～平成28年度の5年間で、 鋼製魚礁30基設置 平成29年度；使用魚礁、設置位置、製作場所を協議中			
事業期間	平成29年度 ～ 平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	89,100	千円	(うち市予算化分) 89,100		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	89,100	千円	89,100			6	4	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 402人 及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護		活動指標	魚礁の設置基数(基、個)		(鋼製) 75 (コンクリート)440	75 440	93 440	
			成果指標	対象漁業種の水揚げ数量(t)		424.4	424.4	442.7	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		14,850	14,850	29,700	
	県支出金		9,900	9,900	19,800	
	地方債		4,200	4,200	8,400	
	その他		247	247	494	
	一般財源		503	503	1,006	
事業費(A)		0	29,700	29,700	59,400	
事業費内訳(主なもの)			魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	10.5
総コスト(A+B)		1,740	32,310	32,310	総コスト計	66,360
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱(魚礁整備事業)			2/6
農林水産業債		地方債	漁港漁場整備法			市負担の90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	平成30年度 本所;給油施設改修 50KL 2基 平成31年度 船越支所;製氷機改修 平成32年度 本所;3t保冷トラック(運搬車)1台 本所、福吉・芥屋・野北支所;漁具倉庫改修 福吉支所;出荷資材施設 160.47㎡ * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助する。				進捗状況 ・ 現状	糸島漁業協同組合 給油施設改修事業計画 平成30年度;岐志漁港 平成34年度;船越漁港			
事業期間	平成27年度 ～ 平成35年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	232,120	千円	(うち市予算化分) 56,383		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	194,900	千円	48,725			千円	6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 (本所、船越支所) 131人	安全な漁労環境の確保		活動指標	給油施設の改修漁港数(漁港)		0	0		2
			成果指標	安全に給油できる漁船隻数(隻)		0	0		149

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	(5,000)	(22,500)	(23,380)	(50,880)		
	地方債				0		
	その他	(2,500)	(11,250)	(13,337)	(27,087)		
	一般財源	2,500	11,250	10,043	23,793		
事業費(A)		(7,500) 2,500	(33,750) 11,250	(36,717) 10,043	(77,967) 23,793		
事業費内訳(主なもの)		補助金 給油施設(本所)	補助金 製氷機(船越支所)	補助金 運搬車(本所)、漁具倉庫 (本所、福吉・芥屋・野北支所)、 出荷資材施設(福吉支所)			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	2,610	人件費割合(%)	15.5	
総コスト(A+B)		3,370	12,120	12,653	総コスト計	28,143	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
農林水産業費県補助金	県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱				1/2	
受益者分担金	その他	糸島漁業協同組合負担金				1/3、1/4	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県漁港等施設改修事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	築造から20年～40年経過した照明設備(水銀灯具)を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	照明設備(LED切替)工事 4漁港 59基 平成31年度 加布里漁港 21基 平成32年度 芥屋漁港(芥屋・福の浦) 15基 平成33年度 姫島漁港 15基 深江漁港 8基				進捗状況・現状	漁港機能増進事業を活用し平成29年度から事業に着手 平成29年度 岐志漁港(岐志・新町) 29基 船越漁港 39基 平成30年度 野北漁港 29基 福吉漁港 25基			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	19,300	千円	(うち市予算化分)	19,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島漁協組合員 (4支所) 137人	維持管理費(電気料金・修理費)の節減		活動指標	照明設備のLED切替(基)	0	0	59		
			成果指標	電気料金・修理費の削減(万円/年間)	119	119	34 (削減額 85)		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金		3,150	2,650	5,800	
	地方債		2,600	2,200	4,800	
	その他		172	147	319	
	一般財源		678	603	1,281	
事業費(A)		0	6,600	5,600	12,200	
事業費内訳(主なもの)			工事費(加布里漁港)	工事費(芥屋漁港)		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	12.5
総コスト(A+B)		0	7,470	6,470	総コスト計	13,940
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
農林水産業費県補助金	県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱				50%
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例				補助残の 5%
地域活性化事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)				30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港機能増進事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	築造から20～40年経過した照明設備(水銀灯具)を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	照明設備(LED切替、新設)工事 2漁港 54基 平成30年度 野北漁港 照明設備 29基 福吉漁港 照明設備 25基				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 (9月補正) 岐志漁港 29基 船越漁港 39基 外灯電気料金(8漁港) 平成27年度 3,480,580円 平成28年度 2,981,175円 外灯修理費 平成27年度 387,079円 平成28年度 789,359円			
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	46,800	千円	(うち市予算化分) 46,800	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,800	千円	46,800	千円		6	4	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島漁業協同組合 4漁港 273人	維持管理費(電気料金・修理費)の削減		活動指標	照明設備のLED切替(基)	7	7		129	
			成果指標	電気料金・修理費の削減(万円/年間)	262	262		76 (削減額 186)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	11,000			11,000	
	県支出金				0	
	地方債	9,400			9,400	
	その他	550			550	
	一般財源	1,050			1,050	
事業費（A）		22,000	0	0	22,000	
事業費内訳 （主なもの）		工事費 （LED切替）				
従事職員数(人)		0.2			平均人件 費	8,700
人件費（B）		1,740	0	0	人件費割 合(%)	7.3
総コスト（A+B）		23,740	0	0	総コスト 計	23,740
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	漁港機能増進事業補助金交付要綱			本土 50%
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱（充当率90％）			30%
受益者分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の 5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁村再生交付金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年、漁船の大型化(船幅)により休憩岸壁が不足し、荒天時(特に南南西の風)の波浪侵入と併せて漁船の安全確保が憂慮される状況にある。これを解消するため、岸壁を12m延長し漁船の休憩岸壁を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	姫島漁港 岸壁(－3.0m) 係留施設 重力式(ブロック積) L=12.0m (B:18.40m) 潮通部 1箇所 平成30年度 測量・設計業務 一式 平成31年度 増設工事 L=12.0m なお、本事業を実施することにより、南南西の風の反射波の港内(第2泊地)への侵入が大きく減少することが期待できる。				進捗状況 ・ 現状	登録漁船数 57隻(平成28年12月末)		
事業期間	平成30年度 ～ 平成31年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	44,700	千円	(うち市予算化分) 44,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員 (姫島支所) 56人	漁港内に船舶を安心して係留できる	活動指標	岸壁の増設 (m)		0	0	12	
		成果指標	休憩岸壁以外への係留 (隻数)		4	4	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	5,520	20,880		26,400	
	県支出金	1,288	4,872		6,160	
	地方債	2,000	7,700		9,700	
	その他	129	477		606	
	一般財源	463	1,371		1,834	
事業費(A)		9,400	35,300	0	44,700	
事業費内訳(主なもの)		業務委託費 (測量・設計業務)	工事費 (岸壁増設)			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740	0	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		10,270	37,040	0	総コスト計	47,310
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	農村漁村地域整備交付金交付要綱			離島 6/10
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱			離島 14%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			20%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	糸島の重要なブランドのひとつであり、休漁が増加する冬場の水産業を支えるカキ小屋を、営業許可の円滑な取得に向け、仮設建築物での営業から常設の施設へと転換するため、施設を整備する。 その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与する。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	岐志漁港10棟、船越漁港8棟、福吉漁港4棟、加布里漁港2棟を常設化するため計画的に改築 平成30年度 岐志漁港第1期工事 平成31年度 岐志漁港第2期工事 平成32年度 船越・福吉漁港第1期工事 平成33年度 船越・福吉漁港第2期工事 平成34年度 加布里漁港工事				進捗状況 ・ 現状	①平成28年度の販売高は5億3千万円。漁協全体の約21% ②カキ小屋開設期間中の固定雇用は約350人 ③来場者数は44万人にのぼり、観光や経済への波及効果が大〔平成28～29年度〕 建築基準法や都市計画法など調整中			
事業期間	平成28年度～平成34年度(7年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	146,000	千円	(うち市予算化分) 36,500		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	146,000	千円	36,500			千円	6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 402人	所得の向上 雇用の創出		活動指標	カキ小屋の常設店舗数(棟)		0	0		24
			成果指標	雇用者数(人)		350	350		400

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(15,000)	(15,000)	(18,500)	(48,500)	
	地方債				0	
	その他	(7,500)	(7,500)	(9,250)	(24,250)	
	一般財源	7,500	7,500	9,250	24,250	
事業費(A)		(22,500) 7,500	(22,500) 7,500	(27,750) 9,250	(72,750) 24,250	
事業費内訳(主なもの)		補助金 岐志漁港整備 (第1期)	補助金 岐志漁港整備 (第2期)	補助金 船越・福吉漁港整備 (第1期)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	17.7
総コスト(A+B)		9,240	9,240	10,990	総コスト計	29,470
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2
受益者分担金		その他	糸島漁業協同組合負担金			1/4

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市商工会		
					実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ・商工会職員の経営指導を受けている商工業者で、商工会等の長の推薦を受けた商工業者が対象(商工会会員のみが対象になる)。 ・申請対象者は、小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した商工業者				進捗状況 ・ 現状	●平成28年度実績 マル経資金融資件数:45件 ※H29第1四半期の融資件数は24件で、H30の利子補給は50件を見込む。		
事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,166	千円	(うち市予算化分) 7,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,156	千円	6,156	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小規模事業者	会員拡大・組織強化 経営安定化		活動指標	相談件数(件／年)	159	103	220	
			成果指標	融資決定件数(件／年)	29	45	40	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,557	2,557		5,114	
事業費（A）		2,557	2,557	0	5,114	
事業費内訳 （主なもの）		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	0	人件費割合(%)	25.4
総コスト（A+B）		3,427	3,427	0	総コスト計	6,854
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	おもてなし観光推進事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	■観光客の受入体制の確保及び強化 ①観光ボランティア育成研修の実施 多様化する観光客のニーズに応えるため観光ボランティアを育成し、糸島のより深い魅力を伝え、発信する。 ②外国人観光客接客研修 観光事業所や観光ボランティア等の外国人観光客に対する接客能力を高め、人材を育成する。 ③観光案内の強化 本市観光の課題の一つである周遊性を高めるための観光案内を観光ボランティアガイドとの協働により実施する。				事業主体	糸島市・糸島市観光協会		
					実施方法	補助		
事業内容	①観光ボランティア育成研修(観光協会補助事業) 各分野で活動中の講師を迎え、座学講義及び実地研修を行うことで糸島観光ボランティアを育成する。(隔年実施:H30年度) ②外国人観光客接客研修(市直営) 市内観光事業者の業種等に応じ、中国人・韓国人に対する接客研修を実施する。 ③観光案内の強化(観光協会補助事業) 観光ボランティア団体(ふるさとガイド、フレッシュガイド)との協働により、観光客が多い伊都菜彩などにおいて、周遊性を高めるための見どころ案内などを行う。 ※月2回程度実施				進捗状況 ・ 現状	①平成28年度末現在、3団体37人の観光ボランティアがいるが、経験の違い等からレベル(知識・分野・話術など)の違いも生じており、また年代層も高齢化してきているため、新たなボランティアの発掘が必要。 ②H28年度に実施し、延べ294人が受講 ③平成27年度までは、市職員と観光ボランティアで実施。 平成28年度からは、糸島市観光協会への事業補助により実施。		
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,056	千円	(うち市予算化分) 8,056		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,276	千円	10,276			7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。		活動指標	①観光ボランティア育成研修の実施 ②観光案内の実施(年間) ③外国人観光客接客研修の実施	①0 ②0 ③0	①0 ②24 ③0	①8回 ②24回 ③14回	
			成果指標	①観光ボランティア数 ②観光入込客数	①44人 ②580.1万人	①37人 ②613.7万人	①79人 ②628.0万人	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	171			171
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	172			172
事業費(A)		343	0	0	343
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 88.4
総コスト(A+B)		2,953	0	0	総コスト計 2,953
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光大使事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。				進捗状況 ・ 現状	【平成27年度】 ・糸島観光大使5人と1団体に委嘱、 合計187回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人に委嘱、 合計151回の情報発信 【平成28年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、 合計257回の情報発信 ・いとしま国際観光大使28人に委嘱、 合計208回の情報発信		
事業期間	平成29年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	5,235	千円	(うち市予算化分) 5,235		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,235	千円	5,235			千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。		活動指標	大使活動回数(年間情報発信回数)	0	465		840
			成果指標	観光入込客数(千人)	5,037 (平成25年度調査)	5,801 (平成27年度調査)		6,440 (平成31年度調査)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,745	1,745		3,490	
事業費（A）		1,745	1,745	0	3,490	
事業費内訳 （主なもの）		報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	49.9
総コスト（A+B）		3,485	3,485	0	総コスト計	6,970
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	外国語観光パンフレットリニューアル事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	本市の観光スポットや周遊コースを多数紹介した外国語観光冊子を作成・配布し、糸島市の認知度を高めるとともに、本市来訪時に周遊を促すことで、市内観光消費額を増やす。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	平成28年度九州大学連携研究助成事業の成果物である「EXPLORE ITOSHIMA」(田村助教)を増頁して増刷する。(現在の16頁から8頁増し、50,000部印刷) 増頁の作成に当たっては、九州大学留学生に対し、店舗の取材や原稿の作成を依頼し、外国人観光客と同じ目線で魅力が伝えられる内容とする。				進捗状況・現状	訪日外国人が糸島の魅力を知るための情報媒体が不足している。 効率的な周遊方法がわからないため、観光スポットや飲食店等の事業所への訪問数が伸びない。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,748	千円	(うち市予算化分)	2,748	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	7		1	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
外国人観光客	糸島に関心を持ち、観光に訪れる		活動指標	配付数(部)	0	0		50,000	
			成果指標	外国人観光客入込数(人)	11,200	11,200		22,400	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,374			1,374	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,374			1,374	
事業費(A)		2,748	0	0	2,748	
事業費内訳(主なもの)		印刷製本費 諸謝礼				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	38.8
総コスト(A+B)		4,488	0	0	総コスト計	4,488
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑬ 製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ママライタースタートアップ事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	居住地に制約されない就業形態であるテレワークを推進するため、子育て世代の女性に着目し、ママライターの育成を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	テレワークの推進、ママライターの育成を行うため、子育て中の女性を対象としたライター技能取得講座を実施。 ・講座内容 ライティングや取材の技術について ・実施期間 約3か月(全8回程度) ・育成人数 年間8人程度 ・実施方法 業務委託 ・委託先 日本テレワーク協会				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 ・前原テレワークセンター及びママトコワーキングスペースを設置 平成28年度 ・テレワーク推進講座を実施(4回) ※平成29年度の管理運営は、糸島コンソーシアムで実施			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,210	千円	(うち市予算化分)	5,210	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,042	千円		5,042	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
子育て中の女性	ライティング技術の習得、テレワーカーとしての仕事受注		活動指標	ママライター育成講座修了生(人)	0	0		24	
			成果指標	市以外の仕事受注数(件)	0	0		24	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	858	0	0	858	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	859	1,717	0	2,576	
事業費（A）		1,717	1,717	0	3,434	
事業費内訳 （主なもの）		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	0	人件費割合(%)	33.6
総コスト（A+B）		2,587	2,587	0	総コスト計	5,174
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑬ 製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	コンタクトセンター整備事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	企業の立地による雇用機会の拡大及び地域経済の発展に寄与するとともに、公的遊休施設の有効活用による貸付収入等財源を新たに確保することができる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・糸島市役所第三別館1階(267.42㎡)を、進出企業のオーダーに応じ市がコンタクトセンターを整備し、進出企業がこれを借受け、運営する。 【整備概要】 ・サポートブース等のOAフロア化、LAN配線工事 ・セキュリティ対策(ネットワークカメラ、非接触カードリーダー、窓面格子取付等) ・クロス張替、会議スペースのタイルカーペット敷設 ・その他、コンタクトセンター整備に付随する工事				進捗状況 ・ 現状	・整備経費の負担は、市、進出企業で負担する旨取り決め書を締結 ・実施設計書を作成済み		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,888	千円	(うち市予算化分) 12,888	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	雇用機会の拡大 (就職者数の増加)	活動指標	進出企業数(社)		0	0	1	
		成果指標	就職者数(人)		0	0	20	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	4,917			4,917	
	地方債				0	
	その他	1,621			1,621	
	一般財源	6,350			6,350	
事業費(A)		12,888	0	0	12,888	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費、委託料、旅費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		14,628	0	0	総コスト計	14,628
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県オフィス整備促進補助金		県支出金	福岡県オフィス整備促進補助金交付要綱			1/2

IV

参考資料

平成30年度～平成32年度 糸島市実施計画事業一覧表

【参照ページに関する注意】
骨 格：3月公表分を参照
肉付け：今回公表分を参照

総合：総合戦略
サマー：サマーレビュー掲載事業
ロード：ロードマップ掲載事業

【単位：千円】

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																						
(1)保健・医療の充実																						
骨格	22	特定健康診査受診率向上 対策事業	健康 づくり 課	公約	0	0	0	4,085	0	4,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																		
		継続		ソフト																		
骨格	23	胃がんリスク検査事業	健康 づくり 課	-				(150)	648	(150) 648				(150)	648	(150) 648				(150)	648	(150) 648
				胃がんのリスクとなるピロリ菌検査等を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を目的とする。																		
		新規		ソフト																		
骨格	24	小学校区単位での健康づく り事業(ヤングシニア生き いきプロジェクト)	健康 づくり 課	重プロ	2,112	0	0	0	2,112	4,224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		サマー		地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。																		
		継続		ソフト																		
肉 付 け	16	健康づくりサポーター養成 事業(ヤングシニア生き いきプロジェクト)	健康 づくり 課	重プロ	0	0	0	0	0	0	268	0	0	0	268	536	317	0	0	0	317	634
		-		健康づくりサポーターを養成し、各校区における健康課題の共有化を図り、サポーターによる健康づくり活動の実践並びに市事業との協働体制づくりを進め、地域住民の健康意識の高揚、市民協働の健康づくりの推進を図る。																		
		新規		ソフト																		
骨格	25	働く世代の健康づくり事業 (ヤングシニア生きいきプロ ジェクト)	健康 づくり 課	-	1,058			(405)	1,058	(405) 2,116	1,058			(405)	1,058	(405) 2,116						0
		-		40代～50代の働く世代の年齢層をターゲットとし、中壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。																		
		継続		ソフト																		
(2)高齢者福祉の推進																						
骨格	26	運動指導事業(ヤングシ ニア生きいきプロジェクト)	介護・ 高齢者 支援課	総合	3,219	0	0	0	3,219	6,438	3,219	0	0	0	3,219	6,438	2,197	0	0	0	2,197	4,394
		-		ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、個人で健康づくり・筋力維持をしたい人のための環境整備、健康づくりの気運を高める																		
		継続		ソフト																		
骨格	27	介護予防センター活性化 事業(ヤングシニア生き いきプロジェクト)	介護・ 高齢者 支援課	総合	599	0	0	0	599	1,198	599	0	0	0	599	1,198	599	0	0	0	599	1,198
		-		独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり、ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保、ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり																		
		継続		ソフト																		
肉 付 け	17	高齢者の生活状況・健康 状態調査事業(ヤングシ ニア生きいきプロジェクト)	介護・ 高齢者 支援課	総合	0	0	0	0	0	0	2,487	0	0	0	2,488	4,975	1,087	0	0	0	1,088	2,175
		-		ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、ヤングシニア層の実態把握、現状分析、活動に取り組むきっかけづくり生きがいつくりの気運を高める。																		
		継続		ソフト																		
肉 付 け	18	シニアクラブ元気化事業 (ヤングシニア生きいきプロ ジェクト)	介護・ 高齢者 支援課	総合	876	0	0	0	876	1,752	891	0	0	0	891	1,782	906	0	0	0	906	1,812
		-		高齢者の生きがいつくり、仲間づくり糸島市シニアクラブ連合会の組織強化、サークル活動を推進することによる組織の活性化																		
		継続		ソフト																		

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
骨格	28	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	分限・高齢者支援課	総合	5,000	0	0	0	5,000	10,000	5,000	0	0	0	5,000	10,000	5,000	0	0	0	5,000	10,000	
		—		ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発、スクリーニング及び予防の取り組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る。																			
		—																					
肉付け	19	プロモーション事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	分限・高齢者支援課	総合	1,000	0	0	0	1,000	2,000	1,000	0	0	0	1,000	2,000	1,000	0	0	0	1,000	2,000	
		—		ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、ヤングシニアを主な対象としている活動の紹介及び普及、運動した広報・宣伝活動により、生きがいづくり、健康づくりの気運を高める。																			
		—																					
(4) 社会福祉の推進																							
骨格	29	生活困窮者就労準備支援事業	福祉支援課	—	8,726	0	0	4,364	0	13,090	8,726	0	0	0	4,364	13,090	0	0	0	0	0	0	
		—		本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。																			
		—																					
骨格	30	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	福祉支援課	—	4,784	0	0	0	1,595	6,379	4,776	0	0	0	1,594	6,370	0	0	0	0	0	0	
		—		地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりとそれを支える市の福祉総合相談窓口を設置する。																			
		—																					
2 子どもが健やかに育つまちづくり																							
(1) 子育て支援の充実																							
骨格	31	糸島市子育て世代応援サイト"いとネット"運営事業	地域振興課	公約	1,553	0	0	0	1,554	3,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		重プロ		福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。																			
		—																					
骨格	32	子育て短期支援事業	子ども課	重プロ	166	166	0	1	384	717	166	166	0	1	384	717	0	0	0	0	0	0	
		—		保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。																			
		—																					
肉付け	20	放課後児童クラブ建設事業	子ども課	—	17,708	4,427	12,700	0	2,343	37,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		—		入所児童数が急増する中、施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。																			
		—																					
肉付け	21	次世代育成支援対策行動計画等策定事業	子ども課	重プロ	0	0	0	0	2,454	2,454	0	0	0	0	1,571	1,571	0	0	0	0	0	0	
		—		糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)の計画満了に伴い、平成32年度から向こう5年間の計画を策定し、子育て支援事業の充実を図る。																			
		—																					
肉付け	22	民間保育所施設整備事業	子ども課	0						0						0	97,911			(89,851)	(89,851)		
		—		昭和56年以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。																			
		—																					
骨格	34	ファミリー・サポート・センター事業	子ども課	重プロ	1,664	1,664	0	0	2,348	5,676	1,453	1,453	0	0	1,453	4,359	1,453	1,453	0	0	1,453	4,359	
		—		ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図る。																			
		—																					
骨格	34	新規	ソフト	—																			

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度						
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
骨格	35	糸島市保育支援事業		子ども課	重プロ	814	814	0	0	814	2,442	814	814	0	0	814	2,442	0	0	0	0	0	0
		―	保育士不足による自主待機児童の解消等を図るため、市内各保育所等と連携して保育士の就業支援や離職防止を図り、保育施設や事業の円滑な利用を目指す。																				
骨格	36	施設型給付事業（小規模保育事業）		子ども課	サマー	19,000	9,500	0	0	9,500	38,000	19,000	9,500	0	0	9,500	38,000	19,000	9,500	0	0	9,500	38,000
		―	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。																				
(2)学校教育の充実																							
骨格	37	英語教育充実事業		学校教育課	重プロ	0	0	0	2,280	0	2,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		―	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。																				
骨格	38	教職員用校務パソコン購入事業		学校教育課	重プロ	0	0	0	0	16,926	16,926	0	0	0	0	16,926	16,926	0	0	0	0	16,926	16,926
		―	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。																				
肉付け	23	不登校対応指導員配置事業		学校教育課	サマー	0	0	0	3,190	0	3,190	0	0	0	0	4,710	4,710	0	0	0	0	4,710	4,710
		重プロ	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。																				
骨格	39	学校問題解決支援事業		学校教育課	重プロ	0	0	0	5,790	0	5,790	0	0	0	0	5,790	5,790	0	0	0	0	5,790	5,790
		―	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。																				
肉付け	24	ICT教育充実事業（特別教育へのICT活用研究）		学校教育課	サマー	0	0	0	0	1,782	1,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		―	小学校特別支援教育にICT特化したアプリケーション（国語、算数）を全校に配備し、特別支援教育におけるICT環境を整備及び活用することで、より効果的な教育を実施する。																				
骨格	40	特別支援学校建設用地取得準備事業		学校教育課	重プロ	0	0	18,600	0	22	18,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		―	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得するため、不動産鑑定及び測量分筆等を実施する。																				
肉付け	25	特別支援学校建設用地取得事業		学校教育課	―	0	0	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		―	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。																				
肉付け	26	「E-フェスいとしま」開催事業		学校教育課	サマー	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000
		重プロ	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、庁内各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。																				

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
【 骨格変更 】	27	小学校施設改修事業	教育 総務課	-	0	0	0	36,000	25,613	61,613	0	0	0	0	41,831	41,831	0	0	0	0	41,831	41,831
		継続		ハード	-	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)																
					-																	
【 骨格変更 】	28	中学校施設改修事業	教育 総務課	-	0	0	0	12,000	17,535	29,535	0	0	0	0	22,117	22,117	0	0	0	0	22,117	22,117
		継続		ハード	-	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)																
					-																	
骨格	43	波多江小学校給食室改築事業	教育 総務課	-	0	0	0	0	18,347	18,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続		ハード	-	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)																
					-																	
骨格	44	学校施設大規模改造事業 【繰越明許費 107,641】	教育 総務課	-	0	0	50,200	0	90,268	140,468	0	0	233,100	0	147,352	380,452	0	0	323,500	0	210,280	533,780
		継続		ハード	-	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)																
					-																	
【 骨格変更 】	29	桜野小学校屋内運動場改修事業	教育 総務課	-	0	0	32,000	0	10,695	42,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続		ハード	-	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事																
					-																	
骨格	46	波多江小学校消防設備改修事業	教育 総務課	-	0	0	0	0	675	675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,427	10,427
		新規		ハード	-	小学校教育環境整備 (既存校舎の防煙シャッター改修工事)																
					-																	
骨格	47	小中学校プール循環ろ過設備改修事業	教育 総務課	-	0	0	0	0	13,176	13,176	0	0	0	0	15,174	15,174	0	0	0	0	15,174	15,174
		新規		ハード	-	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																
					-																	
【 骨格変更 】	30	前原中学校校舎屋上防水事業	教育 総務課	-	0	0	21,100	7,034	0	28,134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新規		ハード	-	棟番号32-1、2の校舎は、建設より27年、棟番号11-1、11-2の校舎は、大規模改造工事より25年経過する。現在、雨漏りが多く、部分的な修繕を行っているが防水層が紫外線により劣化しており部分的な修繕では対応できなくなっている。よって、防水改修を行い、良好な学校教育施設の環境を提供する。																
					-																	
骨格	49	学校給食運営・施設整備検討事業	教育 総務課	-	0	0	0	0	9,500	9,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新規		ソフト	-	将来にわたり安定的な学校給食を提供し、効率的な運営方法の調査検討を行うとともに、老朽施設の改築・改修方式やイニシャルランニングコスト検討、概算事業費の算出、基本計画(案)を作成し、安全で継続的な給食提供サービスの充実を図ることを目的とする。																
					-																	
肉付け	31	姫島小学校校舎外壁改修事業	教育 総務課	-	0	0	0	7,991	0	7,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新規		ハード	-	姫島小学校は、平成7年度に建設され、平成30年度で23年経過する。管理棟、屋内運動場については、塗り替えを行っている。今回は、普通教室棟(棟番号2)の塗り替えを行うもの																
					-																	

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
肉 付 け	32	学校の魅力PR事業		学 校 教 育 課	重プロ	0	0	0	480	0	480	0	0	0	0	900	900	0	0	0	0	0	0
			市内小中学校の特色ある教育の取組を、行政目線ではなく保護者目線で発信することで、市内外の子育て世代に学校の魅力や情報を広め、学校の教育方針や市の教育施策等への関心を高める。																				
骨 格	50	小学校空調設備整備事業 【繰越明許費 6,351】		教 育 総 務 課	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			深江小学校の職員室、事務室、校長室空調機の老朽化に伴い更新を行う。																				
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり																							
(1)自然環境の保全育成																							
肉 付 け	33	地域イベント助成事業		秘 書 広 報 課	-				(257) 1,000	(257) 1,000						0						0	
			地域活性化センターの地域イベント助成事業を活用し、THINNING実行委員会が開催するイベントの事業費を助成することで、中心市街地の活性化と森林保全の啓発を図る。																				
骨 格	51	松林保全アダプト事業		農 林 水 産 課	-	0	0	0	3,700	0	3,700	0	0	0	0	3,700	3,700	0	0	0	0	0	
			市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。																				
骨 格	52	竹林整備促進事業		農 林 水 産 課	-	0	0	0	700	0	700	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	
			竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。																				
骨 格	53	森林・山村多面的機能発 揮対策事業		農 林 水 産 課	-	(9,750)	(1,218)		2,032	(10,968) 2,032	(10,500)	(1,312)			2,188	(11,812) 2,188	(10,500)	(1,312)			2,188	(11,812) 2,188	
			林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																				
(2)循環型社会の確立																							
〔骨格変更〕 肉付け	34	エネルギー構造高度化・転 換理解促進事業		生 活 環 境 課	公約	128,352	0	0	3,382	0	131,734	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	
			公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。																				
肉 付 け	35	庁舎等照明機器改修事業		管 財 契 約 課	-	0	0	13,500	0	1,500	15,000	0	0	13,500	0	1,500	15,000	0	0	13,500	0	1,500	
			糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施する。																				
肉 付 け	36	「創エネルギーのまち・いと しま」推進補助事業		生 活 環 境 課	公約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	
			地球温暖化の防止や環境に負荷をかけないまちづくりを目的とした糸島市再生可能エネルギー導入計画(H25.3策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。																				
		新規	ソフト																				

予算 種 別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																							
(1)都市機能の充実																							
肉 付 け	37	人口減少地域活性化策モデル地域実践活動支援事業 新規 ソフト	経営戦略課	重プロ	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				—	人口が減少傾向にあり将来的な継続性が危惧される地域が、地域活性化などによる持続可能な地域づくりを自ら行う取組をモデル事業として実践するため、必要な支援を行う。																		
				—																			
肉 付 け	38	定住促進情報発信事業 継続 ソフト	地域振興課	重プロ	995	0	0	1,030	0	2,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				—	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。																		
				—																			
骨 格	55	糸島市マイホーム取得奨励金 継続 ソフト	地域振興課	—	0	0	0	0	93,374	93,374	0	0	0	0	93,374	93,374	0	0	0	0	93,374	93,374	
				—	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争（地域間競争）に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。																		
				—																			
肉 付 け	39	UIJターン「職・住・余暇」相談会事業 継続 ソフト	地域振興課	公約	807	0	0	1,457	0	2,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				重プロ	本市の生活をPRするとともに、移住のハードルとなる「仕事」と「住まい」の2つのハードルを下げることで、首都圏在住者の本市への転入を促進する。																		
				—																			
骨 格	56	定住コーディネート事業 継続 ソフト	地域振興課	重プロ	3,523	0	0	3,525	0	7,048	0	0	0	0	7,048	7,048	0	0	0	0	7,048	7,048	
				—	転入希望者の相談を受け、地域情報の提供を行うとともに、空き家の掘り起しと利活用の促進を行い、人口が減少している地域への定住を促進し、人口確保及びコミュニティの維持を行う。																		
				—																			
骨 格	57	住居表示整備事業 継続 ハード	市民課	サマー	0	0	0	0	8,319	8,319	0	0	0	0	11,374	11,374	0	0	0	0	11,403	11,403	
				—	住居表示の実施により住所を分かりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。																		
				—																			
骨 格	58	し尿処理センター基幹的設備改良事業 継続 ハード	生活環境課	公約	188,183	0	238,500	0	42,077	468,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				—	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成29年度には22年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。																		
				—																			
肉 付 け	40	糸島市斎場基幹的設備改良事業 継続 ハード	生活環境課	公約	0	0	0	0	0	0	0	0	29,400	0	3,270	32,670	0	0	29,200	0	3,250	32,450	
				—	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成29年度には17年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。																		
				—																			
骨 格	59	地区計画等策定事業 新規 ソフト	都市計画課	重プロ	0	0	0	0	3,402	3,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				—	都市計画マスタープランでは「都市と農山漁村の共存・持続するまちづくり」を目指している。生活利便性の向上を図り、既存集落を中心とした土地利用の規制を緩和することにより、人口流出の抑制・維持に必要な人口の流入を目的とする。																		
				—																			
骨 格	60	(仮称)新駅北口停車場線整備事業 継続 ハード	建設課	—	50,396	0	68,000	0	10,794	129,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				—	新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性の向上を図る。																		
				—																			

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度						
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
骨格	61	新駅周辺整備事業	建設課	－	7,344	0	9,100	0	12,818	29,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		－		新駅設置に伴い、新駅利用者の利便性及び交通安全性の向上を図る。																			
		－																					
肉付け	41	市街地隣接公園高木伐採事業	施設管理課	サマー	0	0	0	5,098	0	5,098	0	0	0	0	4,794	4,794	0	0	0	0	1,453	1,453	
		－		住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。																			
		－																					
骨格	62	二文コミュニティプラザトイレ更新事業	施設管理課	サマー	6,574	0	0	0	9,861	16,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		汲取り式トイレを水洗化し更新する。																			
		－																					
骨格	63	志摩中央公園トイレ改修事業	施設管理課	サマー	0	0	7,100	0	834	7,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		－		公園利用者が使いやすい機能性のあるトイレに改修する。																			
		－																					
肉付け	42	(仮称)泊大塚土地区画整理事業	都市計画課	重プロ	0	0	0	0	0	0	20,000	0	18,000	0	2,065	40,065	65,000	0	58,500	0	7,065	130,565	
		－		1.学術研究都市としての基盤整備、2.移住・定住人口の受け皿づくり、3.税收増加、4.九州大学、関係企業従業者等への魅力ある住宅地提供																			
		－																					
(3)交通環境の整備充実																							
骨格	64	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業	都市計画課	公約	(83,050)	(60,200)			(143,250)	(33,000)	(64,500)			(97,500)	(33,000)	(21,750)			(54,750)				
		－		・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。																			
		－		・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。																			
骨格	65	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業	都市計画課	公約	(16,500)	(8,500)	4,500		500	(25,000)	(55,000)	(50,833)		15,000		9,167	(105,833)	(385,000)	(220,833)	105,000		19,167	(605,833)
		－		国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。																			
		－																					
骨格	66	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)	都市計画課	公約	7,016	0	11,200	0	1,825	20,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。																			
		－																					
骨格	67	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場・駅舎)	都市計画課	公約	32,121	0	78,400	0	21,886	132,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。																			
		－																					
骨格	68	浦志自由通路整備事業	都市計画課	公約	49,120	0	66,300	3,000	5,380	123,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。																			
		－																					

[illegible]

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
骨格	79	地方バス路線運行事業(九大線以外)	地域振興課	—	(17,286) 0	(4,842) 0	0	0	72,022	(22,128) 72,022	(17,286) 0	(4,842) 0	0	0	71,823	(22,128) 71,823	0	0	0	0	0	0
		継続	ソフト	—	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																	
骨格	80	自主運行バス事業	地域振興課	重プロ	0	1,400	0	5,000	2,611	9,011	0	1,400	0	0	8,917	10,317	0	0	0	0	0	0
		継続	ソフト	—	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																	
肉付け	44	公共交通網形成計画推進事業	地域振興課	—	1,041	0	0	0	1,040	2,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新規	ソフト	—	平成28年度に策定した「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、公共交通マップや総合時刻表を作成し、市民に提供するとともに、公共交通の利用啓発を行うことによりバス利用者を増加させ、持続可能な公共交通を目指す。																	
骨格	81	バリアフリー化設備等整備事業	都市計画課	—	(70,833)		26,500	(106,251)	8,916	(177,084) 35,416	(153,500)		57,500	(230,272)		(383,772) 76,753	(168,740)		61,700	(255,099)		(423,839) 82,386
		新規	ハード	—	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため、駅ホームに転落防止柵を設置する。																	
骨格	82	交通安全施設整備事業(補助事業)	建設課	—	4,950	0	3,600	0	1,450	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	ハード	—	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。																	
骨格	83	交通安全施設整備事業	建設課	—	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
		継続	ハード	—	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																	
骨格	84	JR荻浦踏切歩道設置事業	建設課	—	33,000	0	24,300	0	12,700	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	ハード	—	踏切の歩道を設置することで通学者の安全を確保する。																	
骨格	85	北の崎龍頭線整備事業	建設課	—	4,400	0	3,200	0	800	8,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新規	ハード	—	北の崎龍頭線は、篠原東の集落から国道202号バイパスや新駅に繋がる重要な路線であり、地域住民の生活道路でもある。道路を拡幅し、整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																	
(4) 治山・治水																						
骨格	87	河川維持管理事業	建設課	—	0	0	0	15,000	0	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
		継続	ハード	—	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。																	
骨格	88	河川台帳整備事業	建設課	—	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	ハード	—	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。																	

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
骨格	89	ため池耐震調査業務	農林水産課	-	0	131,673	0	0	0	131,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-		近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた耐震照査を実施する。																		
		継続		ハード	-																	
(5)上下水道などの整備																						
骨格	95	水源開発・広域化事業	水道課	-	0	0	0	0	42,136	42,136	0	0	0	0	41,815	41,815	0	0	45,400	0	41,891	87,291
		-		上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。																		
		継続		ハード	-																	
骨格	96	下排水路改良事業	建設課	-	0	0	0	0	3,500	3,500	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	
		-		下水道が整備されていない地区において、下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。																		
		継続		ハード	-																	
骨格	99	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課	サマー	14,176	14,176	0	0	15,648	44,000	14,176	14,176	0	0	15,648	44,000	14,176	14,176	0	0	15,648	44,000
		-		①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善②公共用水域における水質汚濁の防止																		
		継続		ハード	-																	
(6)防災・防犯体制の確立																						
肉付け	45	防火水槽整備事業(消防施設整備)	警防課	-	0	0	10,900	0	0	10,900	0	0	10,900	0	0	10,900	0	0	10,900	0	0	10,900
		-		火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。																		
		継続		ハード	-																	
肉付け	46	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	危機管理課	-	0	1,325	0	0	0	1,325	0	1,325	0	0	0	1,325	0	1,325	0	0	0	1,325
		-		原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。																		
		継続		ソフト	-																	
肉付け	47	防災ハンドブック作成事業	危機管理課	-	0	0	0	0	2,800	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-		市民への防災啓発を目的に防災ハンドブックを作成し、自助・共助に対する市民理解及び防災・減災の知識を向上させるとともに地域防災力の向上を図る。																		
		新規		ソフト	-																	
肉付け	48	校区避難所運営訓練事業	危機管理課	重プロ	0	0	0	0	750	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-		災害時に住民が避難してくることを想定し、体育館における避難所運営のノウハウを講義し、地域住民間で最も必要となる共助について啓発する。また、自衛隊から食料調理車両を出動してもらい、住民が持ち寄った食料品で炊出し訓練を行うとともに、避難場所における食料供給のノウハウを学ぶなど、避難所生活についての知識を多角的に学ぶ。																		
		新規		ソフト	-																	
骨格	102	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課	-	600	1,200	0	0	600	2,400	600	1,200	0	0	600	2,400	0	0	0	0	0	0
		-		住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。																		
		継続		ソフト	-																	
骨格	103	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課	-	2,476	1,238	0	0	1,238	4,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-		土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。																		
		継続		ソフト	-																	

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度					平成32年度						
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
骨格	104	庁舎本館耐震改修事業		管財契約課	-	0	0	22,600	0	75	22,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続 ハード			-																	
肉付け	49	消防団ポンプ自動車整備事業		警防課	公約	0	0	32,800	0	2,113	34,913	0	0	22,700	0	72	22,772	0	0	0	0	0
		-	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																			
		継続 ハード			-																	
肉付け	50	消防団装備整備事業		警防課	公約	0	0	0	0	4,530	4,530	0	0	0	0	5,135	5,135	0	0	0	0	0
		-	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。																			
		継続 ハード			-																	
肉付け	51	消防本部庁舎改修事業		消防総務課	-	0	0	0	0	2,324	2,324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	消防本部庁舎が老朽化しているため、不具合が生じている設備を改修し、防災施設としての機能強化を図る。また、現在、女性職員用の風呂場、仮眠室がないため、設置工事を行い、女性職員任用の促進を図る。																			
		新規 ハード			-																	
肉付け	52	指揮車整備事業		警防課	-	0	0	15,500	0	1,179	16,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	現在配備している指揮車が老朽化しているため更新を行う。																			
		新規 ハード			-																	
肉付け	53	消防ポンプ自動車整備事業		警防課	公約	0	0	35,600	0	6,210	41,810	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。																			
		継続 ハード			-																	
肉付け	54	高規格救急自動車整備事業		警防課	公約	0	0	33,400	0	6,149	39,549	0	0	36,200	0	3,348	39,548	0	0	0	0	0
		-	現配備の高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。																			
		継続 ハード			-																	
骨格	105	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備負担金		危機管理課	-	0	(3,167)	3,400	0	63	(3,167) 3,463	0	(6,268) 6,800	0	51	(6,268) 6,851	0	0	0	0	0	
		-	県が現在整備している防災・行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。																			
		継続 ソフト			-																	
骨格	106	福岡県防災行政情報通信ネットワーク整備事業		警防課	-	0	0	2,800	0	9	2,809	0	0	5,500	0	59	5,559	0	0	0	0	0
		-	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から約15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)																			
		継続 ハード			-																	
肉付け	55	通信指令施設更新事業		警防課	公約	0	0	0	0	31,320	31,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。																			
		継続 ハード			-																	
肉付け	56	防犯灯LED転換事業		危機管理課	公約	0	0	19,600	0	2,200	21,800	0	0	19,600	0	2,200	21,800	0	0	19,600	0	2,200
		-	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。																			
		継続 ソフト			-																	

予算 種 別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																						
(1)協働のまちづくりの推進																						
骨 格	107	市民提案型まちづくり事業	地域 振 興 課	総合	0	0	0	0	3,109	3,109	0	0	0	0	3,109	3,109	0	0	0	0	3,109	3,109
		－		NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。																		
		－																				
骨 格	108	いとしまシンボル普及事業	秘書 広 報 課	－	0	0	0	0	587	587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。																		
		－																				
骨 格	109	福岡マラソン応援事業	生涯 学 習 課	公約	0	0	0	1,400	8,600	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	
		－		スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																		
		－																				
肉 付 け	57	糸島市民まつり事業	地域 振 興 課	－	0	0	0	2,000	7,000	9,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	9,000	
		－		「糸島市民まつり」を市民協働で開催することで、市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、市の魅力発信・提供、市民との一体感の醸成を図る。																		
		－																				
骨 格	110	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域 振 興 課	重プロ	0	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	0	9,800	9,800	0	0	0	0	9,800	
		－		地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。																		
		－																				
骨 格	111	広域連携プロジェクト事業	地域 振 興 課	－		(5,046)			5,046	(5,046)		(5,046)			5,046	(5,046)		(5,046)			5,046	
		－		県内に設定された15の広域地域振興圏ごとに、県と市による推進組織を設置し、それぞれの地域が持っている魅力を生かした地域の活性化を図る。																		
		－																				
肉 付 け	58	コミュニティ助成事業	地域 振 興 課	－	0	0	0	2,400	0	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、行政区の備品やコミュニティの拠点となる施設を整備することで地域活動を活発にし、伝統継承や青少年・後継者育成をさらに進めることで、地域コミュニティの活性化につながる。																		
		－																				
骨 格	112	校区まちづくり推進事業	地域 振 興 課	重プロ	0	0	0	0	15,300	15,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。																		
		－																				
(2)生涯学習機会の充実																						
骨 格	113	市立公民館設備改修事業	生涯 学 習 課	－	0	0	0	0	12,096	12,096	0	0	0	0	11,385	11,385	0	0	0	0	0	
		－		前原及び長系公民館の空調設備は設置から20年以上経過しており、老朽化が進んでいる。また、今後故障した場合、交換部品の調達が困難となることが想定されることから、整備を図る。																		
		－																				
肉 付 け	59	前原南公民館大規模改修・建替え調査等業務委託事業	生涯 学 習 課	－	0	0	0	0	1,944	1,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		－		前原南公民館の大規模改修・建替えに関するコンサル業務を委託し、大規模改修もしくは建替えの検討資料とする。																		
		－																				

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
肉 付 け	60	糸島市運動公園等整備事業		経営戦略課	－	0	0	40,900	0	18,553	59,453	0	0	105,700	0	26,847	132,547	0	0	100,700	0	11,307	112,007
		運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図る。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																					
		新規	ハード		－																		
骨 格	114	スポーツチャレンジ事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）		生涯学習課	重プロ	1,302	0	0	0	1,303	2,605	1,302	0	0	0	1,303	2,605	1,302	0	0	0	1,303	2,605
		スポーツを始めるきっかけづくり及びスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。																					
		継続	ソフト		－																		
肉 付 け	61	体育施設改修整備事業		生涯学習課	－	0	0	0	0	58,468	58,468	0	0	0	0	35,446	35,446	0	0	0	0	17,771	17,771
		体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツ振興を図る。																					
		継続	ハード		－																		
肉 付 け	62	体育施設インターネット受付システム導入事業		生涯学習課	－	0	0	0	1,998	0	1,998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		体育施設の利用申請において、インターネット受付システムを導入することにより、利用者の利便性の向上及び職員の事務軽減による行革の推進を行う。																					
		新規	ソフト		－																		
(3)人権・同和教育の推進																							
肉 付 け	63	人権センター改修事業		文化課	サマー	0	0	31,300	0	1,322	32,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人権センターは、あらゆる人権問題の解決に資するため設置されている。また、市の防災計画で指定避難場所とされており、災害発生の際、被災者の避難生活が長期化した場合に、安定した生活環境を提供する必要があるため、空調等の改修を行う。																					
		新規	ハード		－																		
(4)男女共同参画の推進																							
肉 付 け	64	女性が輝くミライ事業		文化課	総合	0	0	0	160	1,526	1,686	0	0	0	160	1,726	1,886	0	0	0	0	0	0
		重プロ	これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。																				
		継続	ソフト		－																		
(5)文化・芸術の創造																							
骨 格	115	国宝、重要文化財保存事業（発掘調査）		文化課	公約	4,000	300	0	3,700	0	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000
		個人住宅の建設のための発掘調査を、建築主に費用負担を求めることなく実施する。また、伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。																					
		継続	ソフト		－																		
(6)九州大学との交流の推進																							
肉 付 け	65	九大寺子屋事業		地域振興課	公約	0	0	0	1,600	0	1,600	0	0	0	0	1,600	1,600	0	0	0	0	1,600	1,600
		重プロ	九大生が自らの研究内容を分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。 （副次的：児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成により、子育て世代の移住促進）																				
		新規	ソフト		－																		
肉 付 け	66	九州大学連携交流事業		地域振興課	公約	0	0	0	1,500	0	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重プロ	九州大学と市民との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。																				
		継続	ソフト		－																		
肉 付 け	67	九大生糸島生活“熱烈応援”事業		地域振興課	公約	128	0	0	1,128	0	1,256	0	0	0	0	1,256	1,256	0	0	0	0	0	0
		重プロ	九大生の糸島市内での生活を応援することで、市内定住を促す。その結果、九大生が糸島市を第2の故郷と身近に感じ、将来にわたって糸島市を応援してもらえる。																				
		継続	ソフト		－																		

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					事業費 合計	平成31年度					事業費 合計	平成32年度					事業費 合計
					財源内訳						財源内訳						財源内訳					
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																						
(1)行財政改革の推進																						
肉 付 け	68	文書管理システム更新事業	総務課	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,721	7,721	0	0	0	0	0	0
		文書管理システムの更新を行うことにより、文書管理の一層の効率化及び適正化を図る。																				
		新規		ソフト	-																	
肉 付 け	69	新庁舎建設計画策定等支援事業	管財契約課	-	0	0	0	0	2,160	2,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		糸島市新庁舎建設計画を策定するにあたり、専門家から会議等における専門的な助言及び資料作成補助の業務を委託する。																				
		新規		ソフト	-																	
肉 付 け	70	糸島市合併10周年記念行事	経営戦略課	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,124	2,124	0	0	0	0	0	0
		糸島市誕生からの軌跡を振り返り、10年で育んだ「元気で豊かな糸島」を次の10年・20年へつなげる機会とし、次代を担う若者をはじめとした市民の郷土愛を深め、誇りを高める。																				
		新規		ソフト	-																	
肉 付 け	71	第2次糸島市長期総合計画策定事業	経営戦略課	-	0	0	0	0	4,544	4,544	0	0	0	0	5,565	5,565	0	0	0	0	7,973	7,973
		市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。																				
		継続		ソフト	-																	
肉 付 け	72	戸籍システム更新事業	市民課	-	0	0	0	0	17,961	17,961	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		機器及び導入ソフトの老朽化による戸籍証明の作製及び発行停止等の業務トラブルを回避するため戸籍システムを更新する。																				
		新規		ハード	-																	
肉 付 け	73	庁用自動車購入等事業	管財契約課	-	0	0	0	0	5,355	5,355	0	0	0	0	5,555	5,555	0	0	0	0	5,116	5,116
		庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。																				
		継続		ハード	-																	
肉 付 け	74	九州大学等連携研究事業	地域振興課	公約	0	0	0	5,103	0	5,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重プロ		本市の地域課題・行政課題の解決による地域の活性化、行政の効率化を図る。 (副次的：大学研究者の研究資金獲得機会の創出、大学との連携強化)																		
		継続		ソフト	-																	
肉 付 け	75	組織対応型連携事業	地域振興課	公約	3,000	0	0	0	4,015	7,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重プロ		九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。																		
		継続		ソフト	-																	
骨 格	116	ふるさと応援寄附推進事業	地域振興課	サマー	0	0	0	0	203,900	203,900	0	0	0	0	270,132	270,132	0	0	0	0	336,748	336,748
		制度を活用し市内外から寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。寄附のお礼として市の特産品等を贈呈し、市のPRと特産品等の販売拡大を図る。																				
		継続		ソフト	-																	
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																						
(1)農林水産業の振興																						
骨 格	117	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課	-		50,000		(58,000)		(58,000)			50,000		(58,000)		(58,000)		50,000		(58,000)	(58,000)
		園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。																				
		継続		ハード	-																	

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
骨格	118	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	-	0	25,000	0	0	12,000	37,000	0	25,000	0	0	12,000	37,000	0	0	0	0	0	0
				農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。																		
		継続	ソフト	-																		
骨格	119	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課	-		5,000		(11,200)		(11,200)	5,000		5,000		(11,200)		(11,200)	5,000				0
				規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。																		
		継続	ハード	-																		
骨格	120	力強い水田農業確立事業	農業振興課	-	0	500	0	0	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する。																		
		継続	ハード	-																		
骨格	121	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業振興課	-	0	3,000	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者（地域）等に対して協力金を交付する。																		
		継続	ハード	-																		
骨格	122	博多和牛ブランド強化対策事業	農業振興課	-	0	1,248	0	0	0	1,248	0	1,300	0	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0
				「博多和牛」出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。																		
		新規	ソフト	-																		
骨格	123	農業施設整備市単独事業	農林水産課	-	0	0	0	800	15,200	16,000	0	0	0	800	15,200	16,000	0	0	0	800	15,200	16,000
				1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。																		
		継続	ハード	-																		
骨格	124	農村環境整備事業	農林水産課	-	0	6,000	0	450	8,580	15,030	0	6,000	0	450	8,580	15,030	0	0	0	0	0	0
				農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																		
		継続	ハード	-																		
骨格	125	市営土地改良事業	農林水産課	-	(882)	(882)		(117)		(1,881)	(882)	(882)		(117)		(1,881)	(462)	(462)		(61)		(985)
				農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。																		
		継続	ハード	-					1,304	1,304					1,304	1,304					632	632
骨格	126	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	-	74,386	37,193	0	0	37,193	148,772	74,386	37,193	0	0	37,193	148,772	0	0	0	0	0	0
				近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。																		
		継続	ハード	-																		
骨格	127	農業水利施設等整備事業【繰越明許費 51,695】	農林水産課	-	(101,575)	(50,787)				(152,362)	(71,650)	(35,825)				(107,475)	(85,050)	(42,525)				(127,575)
				県営土地改良事業により築造された施設（湛水防除施設）の有効利用（延命化）を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。																		
		継続	ハード	-					18,200	62	32,703	50,965		12,800	153	23,087	36,040		15,300	213	27,268	42,781
骨格	128	県営土地改良事業（圃場整備）	農林水産課	-	(49,500)	(27,000)		(6,750)		(83,250)	(130,350)	(71,100)		(17,775)		(219,225)	(130,350)	(71,100)		(17,775)		(219,225)
				将来の農業を担う経営体（担い手等）を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。																		
		継続	ハード	-				5,900		3,315	9,215		15,900		3,801	19,701		15,900		3,801	19,701	

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
骨格	129	県営農地防災事業	農林水産課	―	(10,515)	(6,030)	2,200	0	584	(16,545) 2,784	(151,417)	(101,295)	24,900	1,198	8,471	(252,712) 34,569	(119,897)	(87,195)	18,900	625	5,181	(207,092) 24,706
				―	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																	
				―																		
肉付け	76	ため池防災対策事業	農林水産課	―	0	0	0	200	3,800	4,000	0	0	0	200	3,800	4,000	0	0	0	200	3,800	4,000
				―	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。																	
				―																		
肉付け	77	集落基盤整備事業	農林水産課	―		(5,000)			5,000	(5,000) 5,000						0	(50,000)	(25,000)		2,500	22,500	(75,000) 25,000
				―	地域が自ら考えて設定する、個性ある農村振興の目標の達成を図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。																	
				―																		
骨格	130	農地耕作条件改善事業	農林水産課	―	0	13,179	0	9,654	0	22,833	0	17,250	0	15,000	0	32,250	0	0	0	0	0	0
				―	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を実施する。																	
				―																		
骨格	131	鳥獣被害防止総合対策事業	農林水産課	―	0	0	0	1,800	5,600	7,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				―	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。																	
				―																		
肉付け	78	耕作放棄地対策事業	農業委員会	サマー	(1,300)	1,500	0	0	2,800	(1,300) 4,300	0	2,800	0	0	2,800	5,600	0	2,800	0	0	2,800	5,600
				―	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。																	
				―																		
骨格	132	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課	―	0	3,000	0	0	1,000	4,000	0	3,000	0	0	1,000	4,000	0	0	0	0	0	0
				―	化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																	
				―																		
骨格	133	農業次世代人材投資事業 (経営開始型)	農業振興課	―	0	60,000	0	0	0	60,000	0	60,000	0	0	0	60,000	0	60,000	0	0	0	60,000
				―	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため資金を交付する。																	
				―																		
骨格	134	福吉元気づくり事業	農業振興課	重プロ	0	0	0	4,072	0	4,072	0	0	0	72	4,000	4,072	0	0	0	18	1,000	1,018
				―	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を図る。																	
				―																		
骨格	135	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	―	0	23,300	0	(40,542)	11,650	(40,542) 34,950	0	23,300	0	(40,542)	11,650	(40,542) 34,950	0	0	0	0	0	0
				―	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																	
				―																		
肉付け	79	糸島市担い手農家支援事業	農業振興課	重プロ	0	0	0	0	14,000	14,000	0	0	0	0	21,000	21,000	0	0	0	0	21,000	21,000
				―	農業者の生産コストの支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ糸島農業の担い手を確保する。																	
				―																		
		新規	ソフト	―																		

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
骨格	136	糸島極旨ブドウ栽培支援事業 継続 ソフト	農業振興課	サマー				(78)		(78)												
					0	0	0	702	0	702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。																		
肉付け	80	直売所活性化事業 新規 ソフト	農業振興課	重プロ	0	0	0	0	1,300	1,300	0	0	0	0	2,600	2,600	0	0	0	0	1,800	1,800
				糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図るため、支援を行う。																		
骨格	137	水源保全基金運営事業 継続 ソフト	農林水産課	公約	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	0	0	0	0
				糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。																		
骨格	138	広域基幹林道開設事業 (道整備交付金・地域活性化事業) 継続 ハード	農林水産課	-		(220,000)				(220,000)												
				0	7,600	28,200	0	12,434	48,234	0	1,400	0	0	7,072	8,472	0	0	0	0	0	0	0
				森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																		
骨格	139	県単独林道事業(林道一の原線) 継続 ハード	農林水産課	-	0	2,000	2,700	0	350	5,050	0	2,000	2,700	0	350	5,050	0	0	0	0	0	0
				林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																		
骨格	140	森林整備事業 継続 ソフト	農林水産課	-		(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(5,680)		(25,000)						0
				間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。																		
骨格	141	荒廃森林再生事業 新規 ソフト	農林水産課	公約	0	63,739	0	0	0	63,739	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000	0	0	0	80,000
				平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。																		
骨格	142	糸島型森林再生プロジェクト事業 継続 ハード	農林水産課	公約	0	0	0	13,280	0	13,280	0	0	0	7,400	5,880	13,280	0	0	0	0	0	0
				主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。																		
骨格	143	林業専用道整備事業 継続 ハード	農林水産課	-	0	13,000	11,700	0	1,371	26,071	0	12,500	11,200	0	1,371	25,071	0	12,500	11,200	0	1,371	25,071
				間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																		
肉付け	81	水産生産基盤整備事業 継続 ハード	農林水産課	-	0	0	0	60	1,140	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				海上保安庁が管理する芥屋港第二防波堤灯台の廃止・撤去後、船舶の安全航行のために簡易標識灯を設置する。																		
肉付け	82	魚礁設置事業 継続 ハード	農林水産課	総合	0	0	0	0	0	0	14,850	9,900	4,200	247	503	29,700	14,850	9,900	4,200	247	503	29,700
				沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。そこで、糸島の沿岸漁業を支えるため、水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるとともに海洋環境の保護のために魚礁の設置を行う。																		

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度							
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
骨格	144	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課	総合	(5,200)	(840)			840	(6,040)	(5,200)	(840)			840	(6,040)	(5,200)	(840)			840	(6,040)		
			—	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全活動等を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を確保する。その結果、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としごとの場づくりにつなげる。																				
			—																					
肉付け	83	福岡県水産業振興対策事業	農林水産課	総合	0	(5,000)	0	(2,500)	2,500	(75,000)	2,500	0	(22,500)	0	(11,250)	11,250	(33,750)	11,250	0	(23,380)	0	(13,337)	10,043	(36,717)
			—	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																				
			—																					
骨格	145	水産業振興補助金事業	農林水産課	総合				(12,000)	3,000	(12,000)	3,000				(12,000)	3,000	(12,000)	3,000					0	
			—	沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取り組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。そこで、糸島の沿岸漁業を支えるため、定着生物で販売価格の高い種苗を放流する。																				
			—																					
肉付け	84	福岡県漁港等施設改修事業	農林水産課	総合	0	0	0	0	0	0	0	3,150	2,600	172	678	6,600	0	2,650	2,200	147	603	5,600		
			—	築造から20年～40年経過した照明設備（水銀灯具）を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。																				
			—																					
肉付け	85	漁港機能増進事業	農林水産課	総合	11,000	0	9,400	550	1,050	22,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			—	築造から20年～40年経過した照明設備（水銀灯具）を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。																				
			—																					
肉付け	86	漁村再生交付金事業	農林水産課	—	5,520	1,288	2,000	129	463	9,400	20,880	4,872	7,700	477	1,371	35,300	0	0	0	0	0	0		
			—	近年、漁船の大型化（船幅）により休憩岸壁が不足し、荒天時（特に南風の風）の波浪侵入と併せて漁船の安全確保が憂慮される状況にある。これを解消するため、岸壁を12m延長し漁船の休憩岸壁を確保する。																				
			—																					
肉付け	87	カキ小屋整備事業	農林水産課	サマー		(15,000)		(7,500)	7,500	(22,500)	7,500		(15,000)		(7,500)	7,500	(22,500)	7,500	0	(18,500)	0	(9,250)	9,250	(27,750)
			—	糸島の重要なブランドのひとつであり、休漁が増加する冬場の水産業を支えるカキ小屋を、営業許可の円滑な取得に向け、仮設建築物での営業から常設の施設へと転換するため、施設を整備する。																				
			—																					
骨格	146	水産物ブランド化推進事業	農林水産課	総合	0	0	0	8,315	0	8,315	0	0	0	315	8,000	8,315	0	0	0	105	4,666	4,771		
			サマー	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながる活動を行う。さらに、PR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築や魚しよく普及活動を実施することで、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。また、事業終了後も雇用が継続できれば、定住の促進を図ることができる。																				
			重プロ																					
(2) 商工業の振興																								
骨格	147	がんばる中小企業者応援補助	商工観光課	総合	4,000	0	0	0	4,000	8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	0	0	0		
			サマー	経営革新意欲（やる気）のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。																				
			重プロ																					
骨格	148	新規起業家応援事業	商工観光課	総合	(1,333)				4,966	(1,333)						0						0		
			サマー	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。																				
			重プロ																					

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
肉付け	88	利子補給助成事業	商工観光課	総合	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	0	0
		サマー		市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。																		
		重プロ																				
骨格	149	雇用機会創出・企業情報発信事業	商工観光課	総合	1,943	0	0	0	1,959	3,902	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		サマー		企業の雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を設置し、企業情報や求人情報の発信の他、企業と求職者とのマッチング機会の創出により、市内就業者数の増加を目指す。																		
		重プロ																				
骨格	150	いとしまマーケティングモデル推進事業	秘書広報課	公約	1,080	0	0	0	1,080	2,160	0	0	0	0	2,160	2,160	0	0	0	0	0	
		重プロ		市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																		
		－																				
骨格	151	糸島市農商工連携事業補助金	商工観光課	総合	1,031	0	0	0	1,056	2,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		サマー		市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。																		
		重プロ																				
(3)観光の推進																						
骨格	152	糸島市版DMO設立支援事業	商工観光課	総合	6,000	0	0	0	6,000	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		サマー		(一社)糸島市観光協会を核とした糸島市版DMOの設立・自走までの支援を行うとともに、DMOの運営財源となる収益性の高い事業(企業研修プログラム、体験型観光プログラム)を確立し、関係者等のしごとづくりや所得向上を目指す。																		
		重プロ																				
骨格	153	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	秘書広報課	公約	3,190	0	0	0	3,190	6,380	0	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	0	0	
		重プロ		全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。																		
		－																				
肉付け	89	おもてなし観光推進事業	商工観光課	総合	171	0	0	0	172	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		公約		観光客の受入体制の確保及び強化 ①観光ボランティア育成研修の実施②外国人観光客接客研修③観光案内の強化																		
		重プロ																				
肉付け	90	観光大使事業	商工観光課	総合	0	0	0	0	1,745	1,745	0	0	0	0	1,745	1,745	0	0	0	0	0	
		公約		得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加																		
		重プロ																				
肉付け	91	外国語観光パンフレットリニューアル事業	商工観光課	総合	1,374	0	0	0	1,374	2,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		重プロ		本市の観光スポットや周遊コースを多数紹介した外国語観光冊子を作成・配布し、本市の認知度を高めるとともに、来訪時に周遊を促すことで、市内観光消費額を増やす。																		
		－																				
骨格	154	地域おこし協力隊(観光)事業	商工観光課	総合	0	0	0	114	3,871	3,985	0	0	0	171	4,000	4,171	0	0	0	171	4,000	
		重プロ		観光窓口には、外国人観光客が増えつつあるが、多言語に対応可能な人材が不足しており、案内に支障を来している。市の認知度を上げるための多言語観光情報の発信等ができていない。そこで、多言語による窓口対応、情報発信業務に従事する地域おこし協力隊員を任用し、インバウンド強化を図る。																		
		－																				

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						事業費 合計	平成31年度						事業費 合計	平成32年度						事業費 合計
					財源内訳					財源内訳					財源内訳										
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源				
(4)企業の誘致と新産業の創出																									
骨 格	155	食品産業クラスター事業補助	商工 観光 課	総合	483			(483)	484	(483)						0						0			
				公約	糸島の農林水産物を活用する企業の組織化、産業活性化																				
				重プロ																					
肉 付 け	92	ママライタースタートアップ事業	地域 振興 課	総合	858	0	0	0	859	1,717	0	0	0	0	1,717	1,717	0	0	0	0	0	0			
				重プロ	居住地に制約されない就業形態であるテレワークを推進するため、子育て世代の女性に着目し、ママライターの育成を行う。																				
				-																					
肉 付 け	93	コンタクトセンター整備事業	商工 観光 課	総合	0	4,917	0	1,621	6,350	12,888	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				公約	企業の立地による雇用機会の拡大及び地域経済に発展に寄与するとともに、公的遊休施設の有効活用による貸付収入等財源を新たに確保することができる。																				
				-																					
合 計					1,057,197	489,847	1,539,300	554,637	1,479,992	5,120,973	548,020	375,499	770,700	44,216	1,405,005	3,143,440	469,965	244,804	1,019,000	15,026	1,284,327	3,033,122			

116

4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

(4) 治山·治水

(5) 上下水道などの整備

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	平成30年度							平成31年度						平成32年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
骨 格	100	個別排水処理施設整備事業	下水道課	サマー	0	2,750	33,600	0	576	36,926	0	2,750	33,600	0	576	36,926	0	2,750	33,600	0	576	36,926		
		継続	ハード	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の対象の住宅・事業所等において、合併処理浄化槽を設置し、生活環境及び衛生面の改善、公共用水域の水質保全を図る。																				
骨 格	101	農業集落排水事業	下水道課	サマー	53,000	5,700	79,100	0	12,200	150,000	0	0	9,500	0	5,500	15,000	0	0	4,400	0	600	5,000		
		継続	ハード	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止																				
合 計					288,420	8,450	635,900	0	180,656	1,113,426	201,650	2,750	435,900	0	79,926	720,226	126,150	2,750	410,100	0	64,226	603,226		

【各会計合計】

各会計	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,057,197	489,847	1,539,300	554,637	1,479,992	5,120,973	548,020	375,499	770,700	44,216	1,405,005	3,143,440	469,965	244,804	1,019,000	15,026	1,284,327	3,033,122
公営企業会計(水道事業特別会計)	28,266	0	156,500	42,340	271,223	498,329	29,966	0	184,929	40,400	261,391	516,686	40,566	0	176,515	48,300	262,494	527,875
公営企業会計(下水道事業特別会計)	288,420	8,450	635,900	0	180,656	1,113,426	201,650	2,750	435,900	0	79,926	720,226	126,150	2,750	410,100	0	64,226	603,226
総 計	1,373,883	498,297	2,331,700	596,977	1,931,871	6,732,728	779,636	378,249	1,391,529	84,616	1,746,322	4,380,352	636,681	247,554	1,605,615	63,326	1,611,047	4,164,223

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

基本目標及び政策	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり	27,374	0	0	8,449	16,107	51,930	28,024	0	0	0	21,129	49,153	11,106	0	0	0	11,755	22,861
(1) 保健・医療の充実	3,170	0	0	4,085	3,818	11,073	1,326	0	0	0	1,974	3,300	317	0	0	0	965	1,282
骨格予算分	3,170	0	0	4,085	3,818	11,073	1,058	0	0	0	1,706	2,764	0	0	0	0	648	648
肉付け予算分	0	0	0	0	0	0	268	0	0	0	268	536	317	0	0	0	317	634
(2) 高齢者福祉の推進	10,694	0	0	0	10,694	21,388	13,196	0	0	0	13,197	26,393	10,789	0	0	0	10,790	21,579
骨格予算分	8,818	0	0	0	8,818	17,636	8,818	0	0	0	8,818	17,636	7,796	0	0	0	7,796	15,592
肉付け予算分	1,876	0	0	0	1,876	3,752	4,378	0	0	0	4,379	8,757	2,993	0	0	0	2,994	5,987
(4) 社会福祉の推進	13,510	0	0	4,364	1,595	19,469	13,502	0	0	0	5,958	19,460	0	0	0	0	0	0
骨格予算分	13,510	0	0	4,364	1,595	19,469	13,502	0	0	0	5,958	19,460	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 子どもが健やかに育つまちづくり	40,905	16,571	384,600	75,766	223,936	741,778	21,433	11,933	233,100	1	269,522	535,989	118,364	10,953	323,500	0	351,447	804,264
(1) 子育て支援の充実	40,905	16,571	12,700	1	19,397	89,574	21,433	11,933	0	1	13,722	47,089	118,364	10,953	0	0	23,192	152,509
骨格予算分	31,768	20,715	10,900	1	17,206	80,590	21,433	11,933	0	1	12,151	45,518	20,453	10,953	0	0	10,953	42,359
肉付け予算分	9,137	▲ 4,144	1,800	0	2,191	8,984	0	0	0	0	1,571	1,571	97,911	0	0	0	12,239	110,150
(2) 学校教育の充実	0	0	371,900	75,765	204,539	652,204	0	0	233,100	0	255,800	488,900	0	0	323,500	0	328,255	715,703
骨格予算分	0	0	68,800	34,070	215,563	318,433	0	0	233,100	0	268,900	502,000	0	0	323,500	0	322,545	646,045
肉付け予算分	0	0	303,100	41,695	▲ 11,024	333,771	0	0	0	0	▲ 13,100	▲ 13,100	0	0	0	0	5,710	69,658
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	128,352	0	13,500	10,814	1,500	154,166	200,000	0	13,500	10,000	8,388	231,888	0	0	13,500	10,000	3,688	27,188
(1) 自然環境の保全育成	0	0	0	7,432	0	7,432	0	0	0	0	6,888	6,888	0	0	0	0	2,188	2,188
骨格予算分	0	0	0	6,432	0	6,432	0	0	0	0	6,888	6,888	0	0	0	0	2,188	2,188
肉付け予算分	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 循環型社会の確立	128,352	0	13,500	3,382	1,500	146,734	200,000	0	13,500	10,000	1,500	225,000	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000
骨格予算分	176,511	0	0	3,468	0	179,979	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	▲ 48,159	0	13,500	▲ 86	1,500	▲ 33,245	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	1,055,536	159,762	1,781,100	431,750	1,083,199	4,511,347	414,761	21,151	957,229	40,400	802,488	2,236,029	487,059	18,251	1,100,215	48,300	695,426	2,349,251
(1) 都市機能の充実	257,822	0	322,700	13,110	181,479	775,111	20,000	0	47,400	0	121,925	189,325	65,000	0	87,700	0	123,593	276,293
骨格予算分	256,020	0	322,700	3,525	181,479	763,724	0	0	0	0	111,796	111,796	0	0	0	0	111,825	111,825
肉付け予算分	1,802	0	0	9,585	0	11,387	20,000	0	47,400	0	10,129	77,529	65,000	0	87,700	0	11,768	164,468
(3) 交通環境の整備充実	463,776	1,700	489,400	361,300	316,997	1,633,173	148,369	1,700	187,300	0	252,318	589,687	241,167	0	350,000	0	170,374	761,541
骨格予算分	462,735	1,700	489,400	361,300	315,957	1,631,092	126,369	1,700	171,100	0	248,218	547,387	119,535	0	260,500	0	151,506	531,541
肉付け予算分	1,041	0	0	0	1,040	2,081	22,000	0	16,200	0	4,100	42,300	121,632	0	89,500	0	18,868	230,000
(4) 治山・治水	94,000	131,673	119,000	15,000	41,000	400,673	94,000	0	106,000	0	43,000	243,000	52,000	0	68,000	0	33,000	153,000
骨格予算分	94,000	131,673	119,000	15,000	41,000	400,673	94,000	0	106,000	0	43,000	243,000	52,000	0	68,000	0	33,000	153,000
肉付け予算分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 上下水道などの整備	236,862	22,626	673,400	42,340	482,163	1,457,391	151,792	16,926	514,829	40,400	373,780	1,097,727	128,892	16,926	564,015	48,300	366,259	1,124,392
骨格予算分	236,862	22,626	673,400	42,340	482,163	1,457,391	151,792	16,926	514,829	40,400	373,780	1,097,727	128,892	16,926	564,015	48,300	366,259	1,124,392
肉付け予算分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 防災・防犯体制の確立	3,076	3,763	176,600	0	61,560	244,999	600	2,525	101,700	0	11,465	116,290	0	1,325	30,500	0	2,200	34,025
骨格予算分	3,076	2,438	28,800	0	1,985	36,299	600	1,200	12,300	0	710	14,810	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	0	1,325	147,800	0	59,575	208,700	0	1,325	89,400	0	10,755	101,480	0	1,325	30,500	0	2,200	34,025

基本目標及び政策	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	5,430	300	72,200	15,886	142,854	236,670	5,302	300	105,700	160	121,218	232,680	5,302	300	100,700	0	62,636	168,938
(1) 協働のまちづくりの推進	0	0	0	5,800	47,642	53,442	0	0	0	0	37,955	37,955	0	0	0	0	26,955	26,955
骨格予算分	0	0	0	1,400	40,642	42,042	0	0	0	0	27,955	27,955	0	0	0	0	17,955	17,955
肉付け予算分	0	0	0	4,400	7,000	11,400	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	9,000	9,000
(2) 生涯学習機会の充実	1,302	0	40,900	1,998	92,364	136,564	1,302	0	105,700	0	74,981	181,983	1,302	0	100,700	0	30,381	132,383
骨格予算分	1,302	0	0	0	13,399	14,701	1,302	0	0	0	12,688	13,990	1,302	0	0	0	1,303	2,605
肉付け予算分	0	0	40,900	1,998	78,965	121,863	0	0	105,700	0	62,293	167,993	0	0	100,700	0	29,078	129,778
(3) 人権・同和教育の推進	0	0	31,300	0	1,322	32,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
骨格予算分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	0	0	31,300	0	1,322	32,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 男女共同参画の推進	0	0	0	160	1,526	1,686	0	0	0	160	1,726	1,886	0	0	0	0	0	0
骨格予算分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	0	0	0	160	1,526	1,686	0	0	0	160	1,726	1,886	0	0	0	0	0	0
(5) 文化・芸術の創造	4,000	300	0	3,700	0	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000
骨格予算分	4,000	300	0	3,700	0	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000
肉付け予算分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 九州大学との交流の推進	128	0	0	4,228	0	4,356	0	0	0	0	2,856	2,856	0	0	0	0	1,600	1,600
骨格予算分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	128	0	0	4,228	0	4,356	0	0	0	0	2,856	2,856	0	0	0	0	1,600	1,600
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	3,000	0	0	5,103	237,935	246,038	0	0	0	0	291,097	291,097	0	0	0	0	349,837	349,837
(1) 行財政改革の推進	3,000	0	0	5,103	237,935	246,038	0	0	0	0	291,097	291,097	0	0	0	0	349,837	349,837
骨格予算分	0	0	0	0	203,900	203,900	0	0	0	0	270,132	270,132	0	0	0	0	336,748	336,748
肉付け予算分	3,000	0	0	5,103	34,035	42,138	0	0	0	0	20,965	20,965	0	0	0	0	13,089	13,089
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	113,286	321,664	80,300	49,209	226,340	790,799	110,116	344,865	82,000	34,055	232,480	803,516	14,850	218,050	67,700	5,026	136,258	441,884
(1) 農林水産業の振興	90,906	316,747	80,300	47,474	186,677	722,104	110,116	344,865	82,000	33,884	204,301	775,166	14,850	218,050	67,700	4,855	132,258	437,713
骨格予算分	74,386	313,959	68,900	46,535	147,124	650,904	74,386	324,143	67,500	32,788	152,799	651,616	0	202,700	61,300	1,761	59,959	325,720
肉付け予算分	16,520	2,788	11,400	939	39,553	71,200	35,730	20,722	14,500	1,096	51,502	123,550	14,850	15,350	6,400	3,094	72,299	111,993
(2) 商工業の振興	10,304	0	0	0	15,618	25,922	0	0	0	0	12,717	12,717	0	0	0	0	0	0
骨格予算分	10,304	0	0	0	13,061	23,365	0	0	0	0	10,160	10,160	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	2,557	2,557	0	0	0	0	0	0
(3) 観光の推進	10,735	0	0	114	16,352	27,201	0	0	0	171	13,745	13,916	0	0	0	171	4,000	4,171
骨格予算分	9,190	0	0	114	13,061	22,365	0	0	0	171	12,000	12,171	0	0	0	171	4,000	4,171
肉付け予算分	1,545	0	0	0	3,291	4,836	0	0	0	0	1,745	1,745	0	0	0	0	0	0
(4) 企業の誘致と新産業の創出	1,341	4,917	0	1,621	7,693	15,572	0	0	0	0	1,717	1,717	0	0	0	0	0	0
骨格予算分	483	0	0	0	484	967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉付け予算分	858	4,917	0	1,621	7,209	14,605	0	0	0	0	1,717	1,717	0	0	0	0	0	0
総 計	1,373,883	498,297	2,331,700	596,977	1,931,871	6,732,728	779,636	378,249	1,391,529	84,616	1,746,322	4,380,352	636,681	247,554	1,605,615	63,326	1,611,047	4,164,223

※財源のうち、肉付け予算分には、骨格変更による増減分も含む。

子育て支援プロジェクト（30～32 年度実計）

本市の強みである豊かな自然や歴史、九州大学の知的資源、安全・新鮮な食材などと、子育て支援・教育施策を組み合わせ、本市の子育てに関するブランド価値を高めていくことで、子育て世代の増加につなげていく必要があります。

また、本市で生まれ、育っていく中で、郷土愛を醸成することにより、将来的に地元で活躍する人材となっていきます。

そこで、次の2つを基本戦略とし、子育て・教育環境の市民満足度を高めていくことで、**子育て世代が住みたいまち“糸島”を目指していきます。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 市民による情報発信とつながりによる子育て環境の向上

ステップ1：子育て世代のニーズを踏まえながら、本市ならではの子育て・教育環境の充実を図っていくことで、市民の満足度を高めていきます。

ステップ2：満足度が高まった市民が自らの声で、本市の子育て・教育環境を発信する状況をつくっていくことで、子育てのまちのイメージを向上させます。

ステップ3：子育て世代を繋ぎ、自ら子育て・教育環境の充実を図っていけるようにすることで、本市ならではの子育て・教育環境へと発展させます。

《基本戦略①の流れと実施事業》

ステップ3

つながりによる子育て環境の向上 年度：30・31・32

ステップ2

市民自ら子育て情報を発信 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

子育て環境の充実 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆次世代育成支援行動計画等策定事業（肉付けP21）		
◆子育て短期支援事業（骨格P32）	◆糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（骨格P31）	
◆糸島市保育支援事業（骨格P35）	◆学校の魅力PR事業（肉付けP32）	◆ファミリー・サポート・センター事業（骨格P34）
◆施設型給付事業（小規模保育事業）（骨格P36）		
◆学校問題解決支援事業（骨格P39）		

◆不登校対応指導員配置事業（肉付けP23）		
◆特別支援学校建設用地取得事業（肉付けP25）		
・特別支援教育充実事業		
・放課後児童クラブ開所時間延長事業		
・病児・病後児保育事業		
・子ども医療費助成事業		
・ひとり親家庭就学支援事業		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの
※ハード事業除く

基本戦略② 家庭・地域・学校で取り組む“いとしまっ子”の育成

ステップ1：いとしま学や九大生の交流、英語教育の強化など、本市ならではの教育の取組を強化していきます。

ステップ2：家庭・地域・学校が一体となって、子どもたちを育む環境を充実させていくことで、地域に誇りや愛着を持つ子どもたちを育みます。

ステップ3：郷土糸島を愛し、国内外で活躍する子どもたちを育み、将来は地域の担い手となるよう、子どもたちの郷土愛の醸成に努めます。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3**担い手への意識の醸成** 年度：30・31・32**ステップ2****地域とともに学ぶ環境の充実** 年度：28・29・30・31・32**ステップ1****糸島ならではの教育の強化** 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆「いとしま学」（広域連携プロジェクト事業）（骨格P111）		
◆英語教育充実事業（骨格P37）	◆「Education-Festival いとしま」開催事業（肉付けP26）	
◆九大寺子屋事業（肉付けP65）	・コミュニティスクール推進事業	
◆ICT教育充実事業（特別教育へのICT活用研究）（肉付けP24）	◇学校の魅力PR事業（肉付けP32）	
◇九州大学連携交流事業（肉付けP66）	・学力向上地域協働事業	
・中学校少人数学級推進事業		
・学習習慣定着事業		
・伊都塾		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	323,564千円	66,135千円	60,505千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26年度（基準）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	➡	総合計画目標（32年度）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると感じる市民の割合（市民満足度調査）※	19.9%	37.6%	38.5%	40.0%		30.0%
糸島市が好きな中学3年生の割合（中学生アンケート）	69.0%	71.0%	76.2%	78.0%		80.0%

※平成26年度市民満足度調査では、「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」「わからない」という選択肢のうち「はい」と回答した割合を掲載

平成29年度以降の市民満足度調査では、「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない」と選択肢を増やし「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合を掲載

校区まちづくり推進プロジェクト（30～32年度実計）

人口減少、少子高齢化、ニーズの多様化、人間関係の希薄化などにより、地域の自治意識も低下の傾向にあります。都市部、農村部、漁村部、人口減少・増加地域、高齢化率、行事・伝統文化など、各校区の状況はさまざまであり、各校区の状況に応じた取組を進めていくことが必要です。

次の2つを基本戦略とし、多くの市民が地域に積極的に関わっていくことで、**持続可能な地域を創っていくことを目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 将来に向けた校区活動の進化

ステップ1：各校区（地域）で取り組まれているさまざまな活動を、多くの地域住民に知ってもらうため、活動内容の周知を図ります。

ステップ2：地域住民が活動内容を知り、その上で地域課題の解決に繋がる活動なのか、どのようにしたら長続きするのかなど、活動内容を再確認します。

ステップ3：活動内容の改善や新たな活動の展開（廃止）など行い、持続可能な地域に向けて校区活動の進化に繋がります。

124

《基本戦略①の流れと実施事業》

ステップ3

校区活動の進化 年度：30・31・32

ステップ2

校区活動の再確認 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

校区活動の認知度アップ 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1 事業＞	＜ステップ2 事業＞	＜ステップ3 事業＞
◆校区まちづくり推進事業（骨格P112）		
◆行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業（骨格P112）	◆校区避難所運営訓練事業（肉付けP48）	
◆自主運行バス事業（骨格P80）	◆人口減少地域活性化策モデル地域実践活動支援事業（肉付けP37）	
・自主防災組織の活動支援	・コミュニティセンター化の準備	
・ICTまちづくり推進事業		
・自治会等加入率向上対策		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く

基本戦略② 地域を知ることから始める担い手づくり

ステップ1：地域の担い手づくりの第一歩として、より多くの人々に自分が住んでいる地域に関心を持ってもらうようにします。

ステップ2：地域に関心を持って、地域のことを知ってもらうことにより、地域の魅力等に気づき、地域のことを好きに、誇りに思えるようにします。

ステップ3：地域活動への参加のきっかけをつくるとともに、参加する意義や満足度を高めるようにし、地域活動への積極的な参画につなげます。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3**地域活動への積極的な参画** 年度：30・31・32**ステップ2****地域に対する「誇り」の醸成** 年度：28・29・30・31・32**ステップ1****地域に対する「関心」の向上** 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆市民提案型まちづくり事業（骨格P107）		
◆小学校区単位での健康づくり活動推進事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）（骨格P24）	◇福吉元気づくり事業（骨格P134）	
◇九州大学連携交流事業（肉付けP66）	・コミュニティスクール推進事業	
・NPO・ボランティアセンター事業		◆健康づくりサポーター養成事業【H31～】（ヤングシニア生きいきプロジェクト）（肉付けP16）

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	42,394千円	23,762千円	13,543千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26 年度（基準）	29 年度（実績）	30 年度（目標）	31 年度（目標）
地域行事への市民の参加率 （市民満足度調査）	64.9%	61.7%	68.1%	69.7%
自治会への加入率 （市独自調査）	91.1%	90.1%	91.6%	91.8%



総合計画目標（32 年度）
71.4%
92.1%

九州大学を生かした地域づくりプロジェクト（30～32年度実計）

※九州大学を「九大」と表記しています。

九大の伊都キャンパスへの移転が平成30年度に完了します。これまでも九大と連携した取組を進めてきましたが、この移転完了を、次のステップへの移行の機会とし、これまで以上に九大の知的資源の活用や九大との交流の促進、九大と連携した都市基盤の整備などに取り組んでいく必要があります。

そこで、次の3つを基本戦略とし、**九大と地域が共に創っていく“学研都市づくり”**を目指します。

【 基本戦略 】

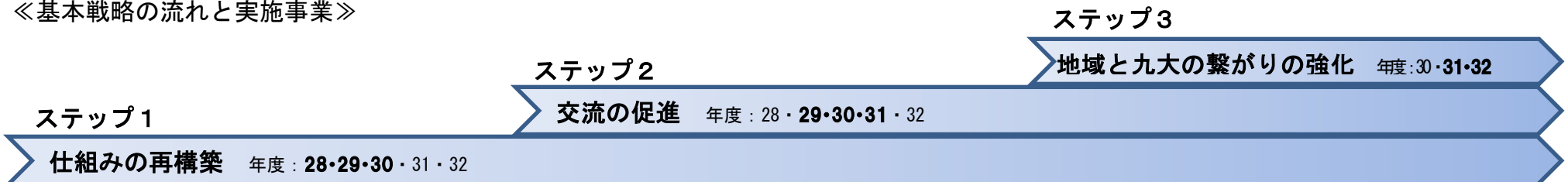
基本戦略① 九大を身近に感じる交流の促進

ステップ1：これまで九大と地域（市民）との交流活動を進め、一定の成果を得ていますが、一方でマンネリ化もうかがえるため、交流の仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：地域の意向を踏まえながら、地域と学生（留学生）との交流や地域が九大を身近に感じる取組を集中的に促進します。

ステップ3：交流活動を通じて、地域と九大の繋がりの強化を図り、交流の日常化や九大関係者の定住促進等に繋げていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》



<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆九州大学連携交流事業（肉付けP66）		
◇九大寺子屋事業（肉付けP65）		
◇観光大使事業（国際）（肉付けP90）		
・伊都塾		

◆九大生糸島生活“熱烈応援”事業（肉付けP67）

・サイエンスキャラバン

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 地域や民間活動等への知的資源の活用

ステップ1：これまで連携研究や組織対応型研究等に取り組み、一定の成果を得ていますが、より研究成果の実用化を図るため、仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：本市を活性化させていくためにも、市内の事業者や地域の活動に関する課題解決に重点を置いた連携研究を進めます。

ステップ3：連携研究の成果の実用化を図り、事業者の活動を活発化することで、市内経済の活性化、経済循環に繋がっていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3**研究成果の実用化** 年度：30・31・32**ステップ2****九大と事業者等のマッチング** 年度：28・29・30・31・32**ステップ1****仕組みの再構築** 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1 事業＞	＜ステップ2 事業＞	＜ステップ3 事業＞
◆組織対応型連携事業（肉付けP75）		
◆九州大学等連携研究事業（肉付けP74）		
	◇健康支援プログラム研究開発事業 （ヤングシニア生きいきプロジェクト）（骨格P28）	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略③ キャンパス周辺の都市基盤づくり

ステップ1：前原北部において学術研究都市構想に基づく都市基盤を整備していくため、居住空間、研究空間、余暇空間、交流空間など、学術研究都市のイメージを地域と九大で共有を図ります。

ステップ2：キャンパス周辺におけるまちづくりの構想をまとめ、地域、九大と連携して、事業の推進体制を構築していきます。

ステップ3：事業の推進体制を中心として、都市基盤整備の取組を開始します。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

都市基盤の整備開始 年度：30・31・32

ステップ2

事業推進体制の構築 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

学術研究都市イメージの共有 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆サイエンスパーク構想の策定 (組織対応型連携事業) (肉付けP75) ◇地区計画等策定事業(馬場地区) (骨格P59) ◆地方バス路線運行事業(九大線) (骨格P78) ・九大関連企業・研究所等の誘致	◆(仮称)泊大塚土地区画整理事業【H31～】 (肉付けP42) ・国際村の整備促進	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	25,338千円	51,785千円	130,565千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26年度（基準）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	➡	総合計画目標（32年度）
九州大学関係者の市内居住人数 （市独自調査）	1,749人	6月集計予定 参考：28年度実績 1,943人	2,100人	2,150人		2,200人
九州大学連携事業のうち、実用化した事業数（累計）	12事業	6月集計予定 参考：28年度実績 16件	20事業	22事業		24事業

しごとづくりプロジェクト（30～32年度実計）

本市は、若年世代が極端な転出超過となっており、その大きな要因の一つに働く場所が少ないことが挙げられます。企業誘致や九州大学等と連携した新産業の創出などの取組みを進めながら、農林水産業、商工業、観光業等の活性化を図っていかねばなりません。

そこで、次の3つを基本戦略とし、本市に住み、働き、暮らせるよう、働く場所の創出や市民所得の向上を目指します。

【基本戦略】

基本戦略① 働く場としての第1次産業の魅力向上

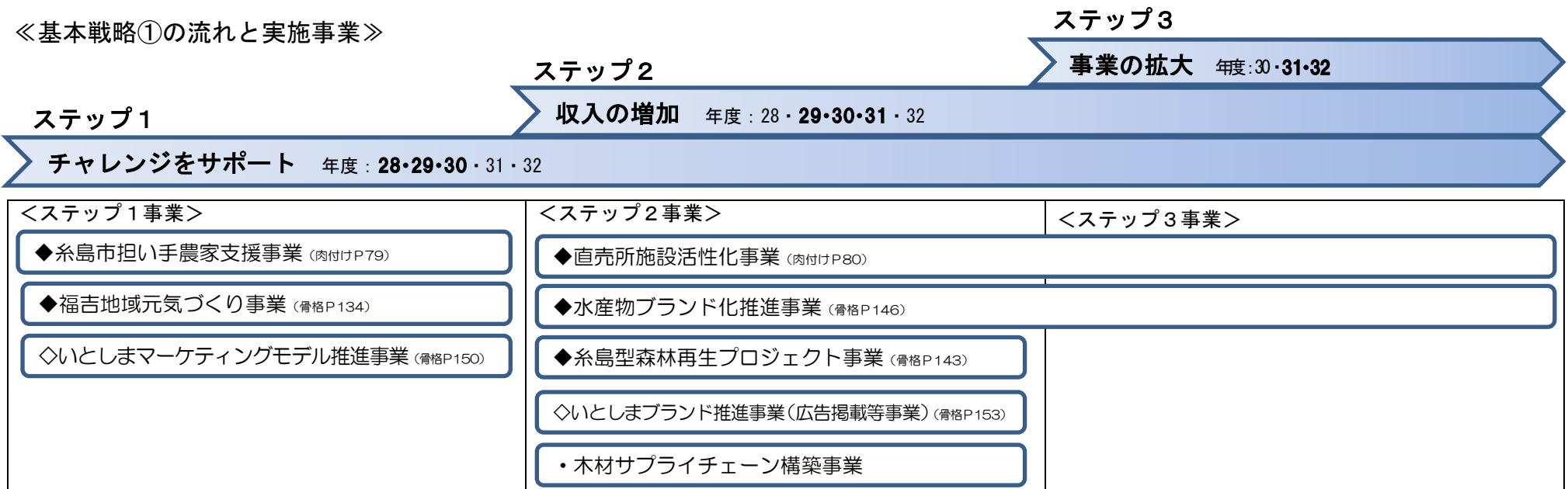
ステップ1：働く場所として、第1次産業にチャレンジする人をサポートします。

ステップ2：生業や儲かる産業として働き続けられるように、第1次産業の収入増加を図ります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで、第1次産業に就くことの魅力を広め、若者など、新たにチャレンジする人の増加に繋がります。

131

《基本戦略①の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く

基本戦略② 産業間、事業者間等の繋がりによる競争力の強化

ステップ1：事業者の活動を支援しながら、競争力・経営力を強化します。

ステップ2：産業間や事業者間の連携による新たな事業展開を支援し、成功事例を生み出すことで、所得向上に繋がります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで雇用の拡大を図りながら、さらなる事業者の連携を促し、市内の経済循環の好転に繋がります。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3

事業の拡大 年度：30・31・32

ステップ2

繋がりによる事業展開 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

事業支援による経営力の強化 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆糸島市版DMO設立支援事業（骨格P15）		
◆がんばる中小企業者応援補助（骨格P147）	◆食品産業クラスター事業補助（骨格P155）	
◆利子補給助成事業（肉付けP88）	◆いとしまマーケティングモデル推進事業（骨格P150）	
◆新規起業家応援事業（骨格P148）	◆糸島市農商工連携事業補助金（骨格P151）	
◆雇用機会創出・企業情報発信事業（骨格P149）		
◆地域おこし協力隊（観光）事業（骨格P154）		
◆おもてなし観光推進事業（肉付けP89）	◆観光大使事業（肉付けP90）	
◆体験型観光推進事業（広域連携プロジェクト）（骨格P111）	◇いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（骨格P153）	
◆外国語パンフレットリニューアル事業（肉付けP91）	◇九州大学等連携研究事業（肉付けP74）	
◆コンタクトセンター整備事業（肉付けP93）		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略③ 新たな働き方の提案による新しい仕事づくり

ステップ1：テレワークやコミュニティビジネスなど、新たな働き方を提案しながら、人材の育成に努め、チャレンジする人の増加に繋がります。

ステップ2：新たな働き方に取り組む人を軌道に乗せていくため、仕事の発注元の発掘に努めます。

ステップ3：新たな働き方で軌道に乗ってきた人を後押しし、起業へとつなげ、雇用や収入の拡大を図ります。

《基本戦略③の流れと実施事業》

ステップ3

起業をサポート 年度：30・31・32

ステップ2

仕事の発掘 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

新たな働き方の提案 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆ママライタースタートアップ事業（肉付けP92）		◇新規起業家支援事業（骨格P148）
◆女性が輝くミライ事業（肉付けP64）	◇学校の魅力PR事業（肉付けP32）	◇いとしまマーケティングモデル推進事業（骨格P150）
	◇糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（骨格P31）	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	93,530千円	71,503千円	32,760千円

【 目 標 】

成 果 指 標		26 年度（基準）	29 年度（実績）	30 年度（目標）	31 年度（目標）		総合計画目標（32 年度）
市民 1 人当たり所得 （経済計算報告書）		2,496 千円	— 参考：27 年度実績 2,563 千円	2,675 千円	2,734 千円		2,795 千円
地区別有効求人倍率（糸島地区） （ハローワーク）		0.5 倍	0.91 倍	0.68 倍	0.74 倍		0.8 倍
就職件数（糸島地区） （ハローワーク）		1,021 件	1,070 件	1,369 件	1,485 件		1,600 件
市内で働く人の数 （国勢調査）	第 1 次産業 第 2 次産業 第 3 次産業	3,967 人 3,890 人 14,930 人	—	—	—		4,000 人 4,400 人 15,100 人

移住支援プロジェクト（30～32 年度実計）

平成26年度以降、社会増減はプラスに転じ、市全体では人口減少に歯止めがかかりつつあるものの、人口増加地域と人口減少地域の二極化が進んできています。国も地方創生を推進し、首都圏から地方への人の流れを創り出そうとしており、持続可能なまちづくり、地域づくりを行っていくには、一定の人口の維持や増加を図っていかねばなりません。

そこで、他の重点プロジェクト等で本市も総合力を高めながら、次の2つを基本戦略とし、本市への関心を高め、来てもらい、そして移住・定住につなげ、**将来に渡り持続したまちづくりが行える人口の確保を目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 関心・滞在・移住の取組強化による移住促進

ステップ1：情報収集を強化し、必要な人に、必要な情報を、必要なときに提供できるようにするとともに、移住に繋がる滞在や体験等の充実を図ります。
ステップ2：移住を後押しする取組の強化を図り、住んで良かったと思える移住に繋がります。
ステップ3：地域との繋ぎだけでなく、定住に向けたフォローにもしっかりと取り組み、住み続けてもらえるようにしていきます。

《基本戦略①の流れと実施事業》

ステップ3

定住のフォロー 年度：30・31・32

ステップ2

移住のサポート 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

情報発信の強化と滞在・体験の充実 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞

◆UIJ ターン「職・住・余暇」相談会事業（肉付けP39）

◆定住促進情報発信事業（肉付けP38）

◆いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（骨格P153）

◇学校の魅力PR事業（肉付けP32）

◇子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（骨格P31）

＜ステップ2事業＞

◆定住コーディネート事業（骨格P56）

◆糸島市マイホーム取得奨励金（骨格P55）

＜ステップ3事業＞

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 住みたいと思える住環境の整備

ステップ1：住環境の整備に継続的に取り組みながら、移住者の受け皿として、市内の空き家の有効活用を図ります。

ステップ2：駅の近接部や農村集落内の住宅地の供給促進に取り組みます。

ステップ3：前原東土地区画整理事業に続く、受け皿の候補地選定や推進体制の構築に取り掛かります。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3

新たな受け皿の整備推進 年度：30・31・32

ステップ2

住宅地の供給促進 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

空き家の活用と住環境の整備 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆地区計画等策定事業（骨格P59）		◇（仮称）泊大塚土地区画整理事業【H31～】（肉付けP42）
◇定住コーディネート事業（骨格P56）		
・空き家バンク事業		
・空き家相談会		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	114,493千円	108,422千円	100,422千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26 年度（基準）	29 年度（実績）	30 年度（目標）	31 年度（目標）		総合計画目標（32 年度）
転入者数（基準年から過去5年間の累計）（住民基本台帳）	17,614 人 （22～26 年度）	4,352 人 （29 年度のみ）	4,000 人 （30 年度のみ）	4,000 人 （31 年度のみ）		20,000 人 （28～32 年度）